

平成１７年度 医療安全に関するコスト調査

－ 調査結果報告 －

目 次

1. 調査の概要	1
2. 調査の内容	2
3. 調査結果の概要	8
3.1. 書面調査の方法	8
3.2. 書面調査結果の概要	9
3.3. ヒアリング調査結果の概要	20
3.4. 調査結果の考察と今後の課題	21
4. 書面調査の結果	23
4.1. 取り組み状況の一覧	23
4.2. 施設ごとの調査結果	29
5. ヒアリング調査の結果	62
附録 1. 初期費用と維持・運用費用	68
附録 2. 効果計測に関連する文献の動向	80
医療安全に関するコスト調査 調査シート	81
17年度医療安全・質に関するコスト調査（病院：300床以上）	142

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

医療安全に係る診療報酬として、入院基本料に対する 1) 入院診療計画未実施減算、2) 院内感染防止対策未実施減算、3) 医療安全管理体制未整備減算—など、既に施設基準が定められ、点数化されているものがある。

一方、医療安全の向上のために 1) 安全に関する管理体制の充実、2) 医薬品の安全確保、3) 医療機器の安全確保、4) 医療安全における情報技術 (IT) の活用、5) 医療従事者の資質向上—といった項目への取り組みの強化が求められており、本調査は、医療安全に関するコストの実態を把握し、診療報酬体系における評価の在り方について検討するための資料を作成するとともに、今後の医療安全への取り組み方を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

平成 17 年度においては、医療安全に関して先進的な取り組みを行っている医療機関等を対象に、医療安全を保証・改善させるための活動状況等を明らかにすることを目的とする。さらに、平成 17 年度調査の結果を踏まえ、医療安全に係るコスト範囲等を確定し、平成 18 年度にはより幅広い医療機関等を対象として、医療安全に関するコスト調査を実施するものとする。

(2) 調査の対象

- 病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局を調査対象とした。
- 調査対象の選定に当たっては、病院のうち下掲の厚生労働科学研究の調査対象としていない規模の病院 (300 床未満)、一般診療所 (有床)、一般診療所 (無床)、歯科診療所及び保険薬局を対象として書面調査、ヒアリング調査を行った。

※300 床以上の病院 10 施設程度については、厚生労働科学研究「医療における安全・質確保のための必要資源の研究」(主任研究者 今中雄一・京都大学教授) から調査結果を提供していただいた。

(3) 調査の実施体制

- シンクタンクへの委託調査とし、当該シンクタンク内に今中雄一・京都大学教授を主任研究者とする検討委員会を設けて調査を行った。

主 査：今中 雄一 京都大学大学院医学研究科／教授

委 員：(五十音順)

井上 章治 有限会社井上調剤薬局／代表取締役 (日本薬剤師会)

猪口 雄二 医療法人財団寿康会病院／理事長・院長 (全日本病院協会)

高津 茂樹 高津歯科医院／院長 (日本歯科医師会)

土屋 文人 東京医科歯科大学歯学部附属病院／薬剤部長 (日本病院薬剤師会)

松田 晋也 産業医科大学医学部公衆衛生学教室／教授

安田 正幸 安田クリニック／院長 (日本医師会)

2. 調査の内容

本調査では、1) 安全管理、2) 感染制御、3) 医薬品安全使用－についての取り組み状況を把握し、取り組みに係るコストを分析する。また、医療安全対策の効果を計測するための指標（クリニカルインディケーター等）については、現在、国を中心として各種の研究が進められていることから、文献数の動向を調査した。（**附録2**を参照）

本調査は、平成16年度（2004年度）における状況を対象としているが、病床数、患者数、職員数など一時点の状況については、平成16年6月30日現在の状況とした。

（1）病院の書面調査項目

分類	連番	調査項目	対象とする内容	対象（取り組み・機器）の例
人的投資コスト	1	医療安全に係る委員会・会合	安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る内容を取り上げた委員会・会合	安全管理委員会、医療ガス安全委員会、院内感染対策委員会、感染制御委員会、事故調査委員会、診療記録管理委員会、薬事委員会、輸血療法委員会、褥瘡対策委員会
	2	内部レビュー・ラウンド等の取り組み	安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る内部レビュー・ラウンド、症例検討会に相当する取り組み事例	マニュアル遵守の内部レビュー、感染予防のための症例検討会、化学療法や輸血・血液療法に関する検討会、抗生剤使用に関する検討会、診療録レビュー
	3	医療安全に係る院内研修	安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係るテーマを取り扱った院内研修	感染管理基礎研修、感染対策講演会、事故事例研究会、MR合同研修会、新入職員研修、医療ガス取扱教育、機器使用デモンストレーション、救急対応看護技術研修、医療機器安全講習会
	4	医療安全に係る院外研修・活動	安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係るテーマを取り扱った院外研修・活動	リスクマネジメント研修、感染管理講習会、感染防止セミナー、医療安全管理者養成課程講習会、褥瘡研究会、静脈注射に関する研修、新人看護師研修、除細動機講習会、
設備コスト	5	安全管理に係る機器・設備等	安全管理への貢献が期待できる器材、機器、設備等	リストバンド、看護支援携帯端末、警報装置、転落防止器具、衝撃吸収床材、全自動錠剤分包機、オーダーエントリーシステム、X線防護衣、AED（自動体外式除細動器）
	6	感染制御に係る機器・設備等	感染を予防するための器材、機器、設備等	消毒・洗浄剤、ハンドローション、グローブ、マスク、ガウン、手洗い機器、針刺し防止用注射器、抗菌床材、陰圧隔離室、ガス滅菌機、超音波洗浄器、オートクレーブ
	7	医療機器等の管理等の取り組み	臨床工学技士の活動状況（人数、活動内容の割合等）、医療機器の安全管理に係る活動や設備利用の状況	活動：院内巡回、酸素ボンベ点検、CT・MRI点検、X線テレビ装置定期保守点検 設備：輸液ポンプ、シリンジポンプ、滅菌ラベル人工呼吸器等の解析装置
	8	医薬品等の管理等の取り組み	薬剤師の活動状況（人数、活動内容の割合）、医薬品・血液製剤の管理に係る活動や設備利用の状況	活動：特定生物由来製品または麻薬・劇薬等に係る保管・管理活動、レジメンチェック、抗生物質の使用状況調査と感染起因菌の分析、医薬品使用期限の確認、救急薬更新 設備：分包機、クリーンルーム、クリーンベンチ、血液製剤の保冷库・冷凍庫・溶解用恒温槽

分類	連番	調査項目	対象とする内容	対象（取り組み・機器）の例
	9	廃棄物処理・保管に係る取り組み	感染性廃棄物および産業廃棄物の、処理・保管に係る取り組み状況	廃棄物保管に要するその他材料の例：ハザードマークシート、非感染性廃棄物ラベル
その他	10	インシデントレポート作成・分析	院内で作成・分析したインシデントレポートと、それに要したコンピュータ、ソフトウェアなど	データベース入力・集計、リスクマネージャーによる通読、根本原因分析図表化、対策立案、報告書作成、
	11	医療安全に係るマニュアル・手順書	安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る院内共通マニュアル・手順書	感染対策マニュアル、輸血マニュアル、褥瘡マニュアル、医療事故防止マニュアル、事故防止チェックリスト、廃棄物適正処理マニュアル、緊急コールマニュアル、医療機器異常時対応マニュアル、薬剤保管管理マニュアル
	12	外部評価の受審状況	受審した、医療安全・感染制御・医薬品安全使用に関連する外部評価	ISO9001、ISO14001、医療機能評価機構
	13	院内感染サーベイランス等の取り組み	院内で実施した院内感染サーベイランスと、それに要したコンピュータ、ソフトウェアなど	MRSA・緑膿菌・結核・疥癬、手術部位感染、術後創感染チェック、尿路留置カテーテル関連尿路感染、中心静脈ライン関連血流感染、人工呼吸器関連肺炎
	14	職業感染防止対策の取り組み	職業感染防止のための対策	インフルエンザワクチン、HB ワクチン、抗体検査、ツベルクリン反応
	15	賠償責任保険への加入状況	病院（診療所）、または従事者個人が被保険者となっている賠償責任保険	医療業務賠償責任保険、医師賠償責任保険（医師会・民間損保）
人員配置状況・活動状況	16	安全管理に係る人員配置	安全管理室など、安全管理部門に所属する構成員または安全管理に関する担当者	ジェネラルリスクマネージャー、安全管理室長、リスクマネージャー、安全管理室員、安全管理推進室員
	17	感染制御に係る人員配置	感染管理室など、感染制御部門に所属する構成員または感染制御に関する担当者	感染管理室長、感染管理室員、リンクナース
	18	安全管理に係る確認作業等に要する活動状況	①医療者間、医療者・患者間の確認作業 ②診療行為前の説明と同意を得る活動	①患者誤認防止、医薬品等の誤認防止、調剤の確認、手術部位誤認防止、アレルギー確認、輸血払い出し確認 ②手術、輸血・血液製剤投与、造影剤使用、心臓カテーテル、内視鏡手術、点滴、採血、麻薬投与、処方薬を渡す際など
	19	医療安全に係る機能連携	安全管理・医薬品安全使用に係る機能連携（病病連携・病診連携・薬薬連携等）	当該患者について必要な診療情報を文書などにより相互に共有化する、訪問看護ステーションとの意見交換、転院サマリー、退院時看護サマリー、持参薬鑑定
	20	医療安全に係るその他の活動	安全管理や感染制御、医薬品安全使用のための諸活動のうち、調査票項目1～19の分類に該当しないもの	警備体制の強化、配管の点検、医療用ガスボンベの点検、避難訓練、隔離待合室の設置、防犯システム導入
	21	基本情報	患者、職員、収支などの状況	病床数、患者数、処方の状況、職員数、医業収支

(2) 一般診療所の書面調査項目

分類	連番	調査項目	対象とする内容	対象(取り組み・機器)の例
人的投資コスト	1	医療安全に係る委員会・会合、内部レビュー・ラウンド等の取り組み、院内研修	安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る内容を取り上げた、委員会・会合、内部レビュー・ラウンド、症例検討会、院内研修	安全管理委員会、医療事故調査委員会、感染制御委員会、初任時研修、新人の看護師研修、診療所会議、内部レビュー・ラウンド
	2	医療安全に係る院外研修・活動	安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係るテーマを取り扱った院外研修・活動	医療安全講習会、医療事故防止研修会、感染管理セミナー、公衆衛生委員会、転倒防止対策研修会
設備コスト	3	安全管理に係る機器・設備等	安全管理への貢献が期待できる器材、機器、設備等	警報装置、転落防止器具、衝撃吸収床材、浄水器、X線室防護壁
	4	感染制御に係る機器・設備等	感染を予防するための器材、機器、設備等	オートクレーブ、空気清浄機、ガウン、グローブ、ディスプレイサブル注射器、ハンドローション、消毒・洗浄剤、マスク、乾熱滅菌器、手洗い機器、超音波洗浄器、滅菌灯
	5	医療機器等、医薬品等の管理等の取り組み	臨床工学技士・薬剤師の活動状況(人数、活動内容の割合等)、医療機器・医薬品・血液製剤の安全管理に係る活動や設備利用の状況	①技士活動：院内巡回、酸素ボンベ点検、CT・MRI点検 ②医療機器管理設備：輸液ポンプ、シリンジポンプ、人工呼吸器等の解析装置、被ばく線量バッジ ③薬剤師活動：特定生物由来製品または麻薬・劇薬等に係る保管・管理活動、医薬品使用期限の確認、救急薬更新 ④医薬品管理設備：血液製剤・ワクチン用の保冷库・冷凍庫、麻薬管理台帳、麻酔カート
	6	廃棄物処理・保管に係る取り組み	感染性廃棄物および産業廃棄物の、処理・保管に係る取り組み状況	廃棄物保管に要するその他材料の例：ハザードマークシート、非感染性廃棄物ラベル、注射針廃棄ボックス
その他	7	インシデントレポート作成・分析	院内で作成・分析したインシデントレポートと、それに要したコンピュータ、ソフトウェアなど	データベース入力・集計、リスクマネージャーによる通読、根本原因分析図表化、対策立案、報告書作成、
	8	医療安全に係るマニュアル・手順書	安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る院内共通マニュアル・手順書	感染対策マニュアル、針刺し事故対策マニュアル、廃棄物適正処理マニュアル、品質マニュアル、緊急コールマニュアル、食中毒予防マニュアル
	9	外部評価の受審状況	受審した、医療安全・感染制御・医薬品安全使用関連する外部評価	ISO9001
	10	職業感染防止対策の取り組み	職業感染防止のための対策	インフルエンザワクチン、HBワクチン、抗体検査、ツベルクリン反応
	11	賠償責任保険への加入状況	病院(診療所)、または従事者個人が被保険者となっている賠償責任保険	医療業務賠償責任保険、医師賠償責任保険(医師会・民間損保)
人員配置状況・活動状況	12	安全管理に係る人員配置	安全管理室など、安全管理部門に所属する構成員または安全管理に関する担当者	ジェネラルリスクマネージャー、安全管理室長、リスクマネージャー、安全管理室員、安全管理推進室員
	13	安全管理に係る確認作業等に要する活動状況	①医療者間、医療者・患者間の確認作業 ②診療行為前の説明と同意を得る活動	①患者誤認防止、医薬品等の誤認防止、調剤の確認、手術部位誤認防止、入浴前後の状態確認、 ②手術、輸血・血液製剤投与、造影剤使用、心臓カテーテル、内視鏡手術、点滴、採血、麻薬投与、処方薬を渡す際
	14	医療安全に係る機能連携	安全管理・医薬品安全使用に係る機能連携(病病連携・病診連携・薬薬連携等)	当該患者について必要な診療情報を文書などにより相互に共有化する、主治医との意見交換、地域ケア会議、通所リハビリテーション連絡
	15	医療安全に係るその他の活動	安全管理や感染制御、医薬品安全使用のための諸活動のうち、調査票項目1～14の分類に該当しないもの	警備体制の強化、配管の点検、医療用ガスボンベの点検、入院時の院内案内、防犯システム導入、細菌定点検査
	16	基本情報	患者、職員、収支などの状況	病床数、患者数、処方の状況、職員数、医業収支

(3) 歯科診療所の書面調査項目

分類	連番	調査項目	対象とする内容	対象（取り組み・機器）の例
人的投資コスト	1	医療安全に係る委員会・会合の取り組み状況、院内研修	安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る内容を取り上げた、 ①委員会・会合 ②症例検討会、院内研修	① 安全管理委員会、医療事故調査委員会、感染防止対策委員会 ② 医療事故事例研修、感染防止対策研修、症例検討会、マニュアル遵守の確認、診療録・歯科衛生士業務記録等の記載を確認
	2	医療安全に係る院外研修・活動	安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係るテーマを取り扱った院外研修・活動	安全管理研修会、院内感染研修会、H I V 歯科医療研修会、救命・救急医療講習会、医療安全推進者養成口座
設備コスト	3	安全管理に係る機器・設備等	安全管理への貢献が期待できる器材、機器、設備等	警報装置、階段すべり止め、転落防止器具、衝撃吸収床材、X線室防護壁、X線防護衣、血圧計、酸素ボンベ、粉塵バキューム、AED（自動体外式除細動器）
	4	感染制御に係る機器・設備等	感染防止対策のための器材、機器、設備等	消毒・洗浄剤、ハンドローション、グローブ、マスク、ゴーグル、ガウン、乾熱滅菌器、超音波洗浄器、抗菌床材、滅菌灯、高圧蒸気滅菌器（オートクレーブ）、強酸性水精製器、空気清浄機、手洗い機器、ディスプレイ注射器
	5	医療機器等、医薬品等の管理等の取り組み	医療機器・医薬品・血液製剤の安全管理に係る活動や設備利用の状況	① 活動：酸素ボンベの点検、救急薬の点検、医薬品の区分保管・使用期限の点検、X線の線量測定 ② 医療機器・医薬品管理設備：薬品保冷库、麻酔カート
	6	廃棄物処理・保管に係る取り組み	感染性廃棄物および産業廃棄物の、処理・保管に係る取り組み状況	廃棄物保管に要するその他材料の例：ハザードマークシート、非感染性廃棄物ラベル
その他	7	インシデントレポート作成・分析	院内で作成・分析したインシデントレポートと、それに要したコンピュータ、ソフトウェアなど	データベース入力・集計、リスクマネージャーによる通読、根本原因分析図表化、対策立案、報告書作成、
	8	医療安全に係るマニュアル・手順書	安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る院内共通マニュアル・手順書	医療事故対策マニュアル、感染防止対策マニュアル、廃棄物適正処理マニュアル、針刺し事故対策マニュアル、消毒・滅菌マニュアル
	9	外部評価の受審状況	受審した医療安全・感染制御・医薬品安全使用に関連する外部評価	ISO9001
	10	職業感染防止対策の取り組み	職業感染防止のための対策	各種ワクチン、抗体検査、ツベルクリン反応
	11	賠償責任保険への加入状況	病院（診療所）、または従事者個人が被保険者となっている賠償責任保険	医療業務賠償責任保険、歯科医師賠償責任保険（医師会・民間損保）、個人情報漏洩保険
人員配置状況・活動状況	12	安全管理に係る人員配置	安全管理室など、安全管理部門に所属する構成員または安全管理に関する担当者	ジェネラルリスクマネージャー、安全管理係、安全管理委員
	13	安全管理に係る確認作業等に要する活動状況	①医療者間、医療者・患者間の確認作業 ②診療行為前の説明と同意を得る活動	① 患者誤認防止、問診票による有病者・アレルギーの確認、医薬品等の誤認防止、手術部位誤認防止、医薬品調剤チェック ② 自己決定のための説明、注意事項の説明
	14	医療安全に係る機能連携	安全管理・医薬品安全使用に係る機能連携（病病連携・病診連携・薬薬連携等）	当該患者について必要な診療情報を文書などにより相互に共有化する、医科主治医との意見交換、医薬品についての情報確認、二次・三次医療機関との連携
	15	医療安全に係るその他の活動	安全管理や感染制御、医薬品安全使用のための諸活動のうち、調査票項目1～14の分類に該当しないもの	患者相談窓口の設置、警備体制の強化、配管の点検、水質検査、防犯システム導入、細菌定点検査
	16	基本情報	患者、職員、収支などの状況	患者数、ユニット数、処方状況、職員数、医業収支、標榜する診療科目、歯科口腔外科の実施状況 等

(4) 保険薬局の書面調査項目

分類	連番	調査項目	対象	対象（取り組み・機器）の例
人的投資コスト	1	安全管理に係る会議などの開催状況	安全管理に係る内容を取り上げた会議・委員会・打ち合わせ	安全対策を検討、決定する安全管理会議、事故調査委員会、安全管理についての定例会議
	2	安全管理に係る研修の取り組み状況	2004 年度に職員が参加した、安全管理に係る全ての教育・研修	薬学大会、調剤薬局勉強会、保険薬局セミナー、薬剤安全管理室定例会議、調剤過誤防止委員会、医療安全管理者養成課程講習会
設備コスト	3	調剤業務における安全対策の実施状況	①調剤後鑑査の実施状況 ②散・水剤に関し、調剤ミス防止のため実施している対策 ③調剤に関する事故防止用に導入した機器	②分包誤差の確認、秤量メモとの突合、小児薬用量チェック ③散・水剤、各種薬剤（錠剤、注射薬、外用薬等）の調剤ミス防止に資する I T 機器、患者の禁忌薬剤や過量処方等を確認する I T 機器、自動分包機
	4	医薬品等の安全管理の取り組み状況	①規制医薬品の事故防止のための取り組み状況 ②受発注・納品時の取り間違え防止のための機器等	①安全管理が必要な薬剤のリスト化、区分保管、装置瓶や調剤棚への用法・用量記載、注意掲示
	5	副作用防止に関する取り組み状況	①安全性情報を収集・管理する体制 ②薬剤から患者を特定できる体制	①インターネット環境の整備 ②迅速な患者特定用の IT 機器
	6	感染制御および無菌製剤に係る取り組み状況	①感染防止対策への取り組み ②クリーンベンチの整備状況 ③無菌製剤処理に係る物品	①使用済み注射針回収する旨の患者広報、感染性廃棄物の分別保管 ③グローブ、マスク、ゴーグル
その他	7	インシデントレポート取り組み状況	2004 年度のインシデントレポート	データベース入力・集計、リスクマネージャーによる通読、根本原因分析図表化、対策立案
	8	マニュアルなどの作成状況	調剤業務全般に関して作成した、マニュアル・手順書・申し合わせ事項	事故防止マニュアル、小児薬用量リスト、薬剤保管管理マニュアル、院内採用医薬品集、
	9	外部評価の受審状況	新規で受審または更新した、外部評価	ISO9001、BS7799 等による認定・監査
	10	職業感染防止対策の取り組み状況	職業感染防止のための対策	各種ワクチン、抗体検査、ツベルクリン反応
	11	賠償責任保険への加入状況	薬局、または従事者個人が被保険者となっている賠償責任保険	薬剤師賠償責任保険
人員配置状況・活動状況	12	安全管理に係る人員配置状況	管理薬剤師および安全管理に係る責任者、担当者	管理薬剤師、安全管理責任者、リスクマネージャー、安全管理担当者、安全管理推進者
	13	服薬に関する安全管理の取り組み状況	①機能連携（疑義紹介含む）の取り組み ②事故防止に向けた患者対応 ③服薬管理が必要な薬剤についての指導 ④在宅自己注射に係る安全対策	①医療機関への疑義照会 ②緊急時の電話対応、持参薬鑑定、処方内容確認 ③薬歴等を用いた管理指導 ④用法・用量等の服薬指導、保管管理
	14	安全に係るその他の活動の取り組み状況	安全管理や感染制御、医薬品安全使用のための諸活動のうち、項目 1～13 の分類に該当しないもの	警備体制の強化、医療用ガスボンベの点検、クリーンシステムの導入、錠剤計数監査システムの研究開発
	15	基本情報	処方、職員、収支などの状況	処方せん枚数、受付回数、職員数、営業収支

(5) 全施設種類共通のヒアリング調査項目

- (1) 大病院と共通すると思われる取り組みについて
- (2) 取り組みの特徴について
- (3) 新しい取り組みについて
- (4) 取り組みにおける課題について
- (5) 費用負担が大きい取り組みについて
- (6) 取り組み内容や取り巻く環境の変化と傾向について

3. 調査結果の概要

医療安全に関するコスト調査の調査対象施設数を以下に示す。

	病院 (300 床未満)	一般診療所 (有床)	一般診療所 (無床)	歯科診療所	保険薬局
書面調査	6 件	4 件	6 件	7 件	10 件
(うち)ヒアリング調査 を行った施設	4 件	3 件	5 件	3 件	5 件
ヒアリング調査のみ	1 件	3 件	0 件	2 件	0 件

3.1. 書面調査の方法

書面調査シート（紙媒体）を調査対象施設へ送付し、施設の管理者等が記入する自計方式により実施した。平成 16 年度（2004 年度）の 1 年間における状況を対象としたが、病床数、患者数のような一時点の状況については、平成 16 年 6 月 30 日現在の状況とした。

なお、コスト以外の医療安全に関する取り組みの特徴や傾向、課題などについてはヒアリングによる調査を行った。（参照：第 3.3 節）

<コスト算出方法>

- ・ コストは、人件費と物件費とに分類して示している。
- ・ 人件費は、職種別の人員投入量〔人時〕に職種別の単価〔円／人時〕を乗じて算出している。職種別の単価は、国家公務員の給与水準を基に算出した。
- ・ 物件費は、年間の維持・運用費用に、平成 16 年度に使用していた機器・設備等（IT 機器は含まない）の減価償却費を加えて算出している。
- ・ IT 機器や外部評価に関しては、費用負担が大きく、現在は施設によって導入状況に格差がある上、医療安全への貢献度の把握が難しいため、今回の調査ではそのコストは別掲とした。また、医療安全等に関するマニュアルの作成では、作成・更新が繰り返されており、年間費用としての把握が困難であったので別掲とした。

3.2. 書面調査結果の概要

○医業収入（または営業収入）に対する年間費用の割合は、病院で平均 1.8%、一般診療所（有床）で平均 0.8%、一般診療所（無床）で平均 1.2%、歯科診療所で平均 4.0%、保険薬局で平均 0.8% となった。ただし、年間費用には外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは含まれていない。

○書面調査の結果、保険薬局を除くいずれの施設においても感染制御に係る機器・設備等のコストが最も多くなっていた。具体的には、オートクレーブ、内視鏡洗浄装置、超音波洗浄器などの購入費用が大きいほか、消毒・洗浄剤、グローブ、マスクなどの消耗品又は Disposable 用品が単価は小さいが量が多いためコストが積み上がっている。

○医療安全に係るコストとして人件費に計上される取り組みの中で、費用負担が大きかったのは、委員会・会合・院内研修や院外研修であった。

○廃棄物処理・保管のコストは、保険薬局を除くいずれの施設でも上位の費用項目としてあがっており、特に病院での廃棄物処理コストが大きくなっている。

○別掲とした外部評価、IT 機器のコストについて、外部評価を受審するために必要となる人件費が大きいこと、また、IT 機器は導入費用が大きく、保険薬局において調剤鑑査システム、電子薬歴システムなどの費用負担が大きいことがわかった。

(1) 病院の結果概要

病院では 6 施設をコストの分析対象とした。医療安全に関する年間費用の合計を対医療収入比でみると、6 施設平均で 1.8%であった。項目別にみると「感染制御に係る機器設備等」が 0.5%、「廃棄物処理・保管」が 0.3%、「委員会・会合」が 0.2%と高く、3 項目で費用合計の半分以上を占めている。

この他、本調査における年間費用には含まないが医療安全活動と密接に関係するコストとして、外部評価 1.3%（新規受審）、マニュアル作成 0.2%、IT 機器 1.1%（購入費、リース料計）となっていた。外部評価及びマニュアル作成については更新費用も把握した。

項 目 名		医療収入割合(平均)		
		①人件費 [%]	②物件費 [%]	①+② [%]
人的 投資	委員会・会合	0.2	・	0.2
	内部レビュー・ラウンド等	0.1	・	0.1
	院内研修	0.1	0.0	0.1
	院外研修・活動	0.1	0.0	0.1
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	0.1	0.1
	感染制御に係る機器・設備等	・	0.5	0.5
	医療機器等の管理等	0.0	0.1	0.1
	医薬品等の管理等	0.0	0.1	0.1
	廃棄物処理・保管	・	0.3	0.3
その他	インシデント／アクシデントレポート	0.1	0.0	0.1
	院内感染サーベイランス	0.0	0.0	0.0
	職業感染防止対策	・	0.0	0.0
	賠償責任保険	・	0.1	0.1
合計		0.6	1.2	1.8

【別掲：医療収入割合(平均)】 ※外部評価、マニュアル作成、IT機器の費用は年間費用に含まれていない

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	1.3	0.2	0.1	0.0	・	・
物件費	0.0	0.1	0.1	0.0	0.9	0.2
合計	1.3	0.3	0.2	0.0	0.9	0.2

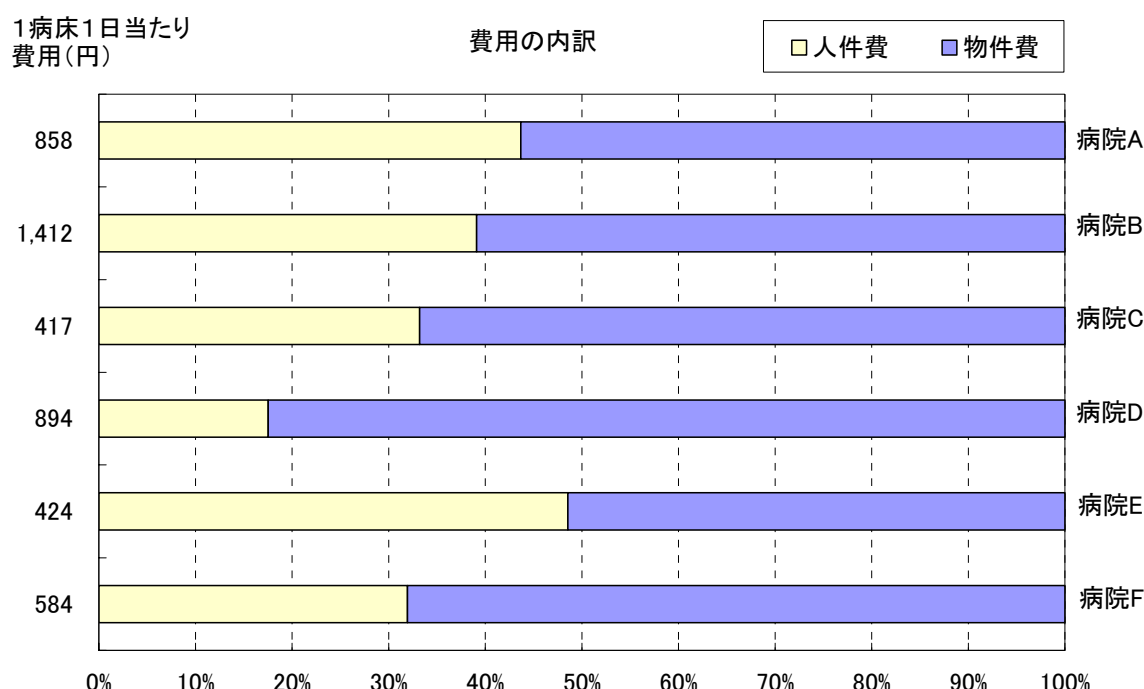
医療安全に関する年間費用を1床1日当たり金額でみると6施設平均で765円、うち人件費の割合は35.2%であった。施設別にみると1床1日当たり417～1,412円、人件費の割合は17.5～48.5%の開きがある。

1床1日当たり金額が最も高い病院Bでは「感染制御のための機器設備」の割合が最も高く、総費用の3割以上を占めている。その主なものはガウン、グローブ、外皮用殺菌消毒剤、オートクレーブであり、物件費の高さに影響を及ぼしている。また、リスクマネージャーとして専任の1人に加え、兼任を9人配置している。研修の種類や参加者が多いことや、臨床工学技士が3名配置され毎日機器の点検作業が行われていることが人件費の高さに影響を及ぼしている。

次に金額が高い病院Dについては、「医療機器等の管理」の割合が最も高くなっている。病院B同様、臨床工学技士を配置し、定期的な点検を行っていることに加え、医療機器保守料(MRI,CT,RI)の高さが年間費用に反映されている。なお、病院B、Dとも薬剤師による注射剤の調製が行われており、病院Bでは各病棟に薬剤師を配置している。医療安全への貢献を期待して、このような人員配置にしていると考えられる。

人件費の割合が最も高い病院Eは、インシデントレポートの作成件数が比較的多く、定期的な分析が実施されている。

1床1日当たり金額が最も低い病院Eも含め、安全管理委員会、感染制御委員会、薬事委員会が設置されていた。この他、リストバンドや消毒薬の導入、アクシデント・インシデントレポートの作成・分析、廃棄物の処理委託は全施設に共通してみられた取り組みであった。



(2) 一般診療所（有床）の結果概要

一般診療所（有床）では 4 施設をコストの分析対象とした。医療安全に関する年間費用合計を対医業収入比で見ると、4 施設平均で 0.8%であった。項目別にみると「委員会・会合・院内研修等」が 0.3%、「感染制御に係る機器設備等」が 0.2%と高く、2 項目で費用合計の半分以上を占めている。

この他、本調査における年間費用には含まないが医療安全活動と密接に係るコストとして、外部評価、マニュアル作成、IT 機器（購入費、リース料計）があるが、一般診療所（有床）では、外部評価、IT 機器は計上されておらず、マニュアル作成のためのコストが若干認められた。

項 目 名		医療収入割合(平均)		
		①人件費 [%]	②物件費 [%]	①+② [%]
人的投資	委員会・会合・院内研修等	0.3	・	0.3
	院外研修・活動	0.1	0.0	0.1
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	0.1	0.1
	感染制御に係る機器・設備等	・	0.2	0.2
	医療機器等の管理等	－	－	－
	医薬品等の管理等	0.0	0.0	0.0
	廃棄物処理・保管	・	0.1	0.1
	インシデント／アクシデントレポート	0.0	0.0	0.0
その他	職業感染防止対策	・	0.0	0.0
	賠償責任保険	・	0.0	0.0
合計		0.4	0.4	0.8

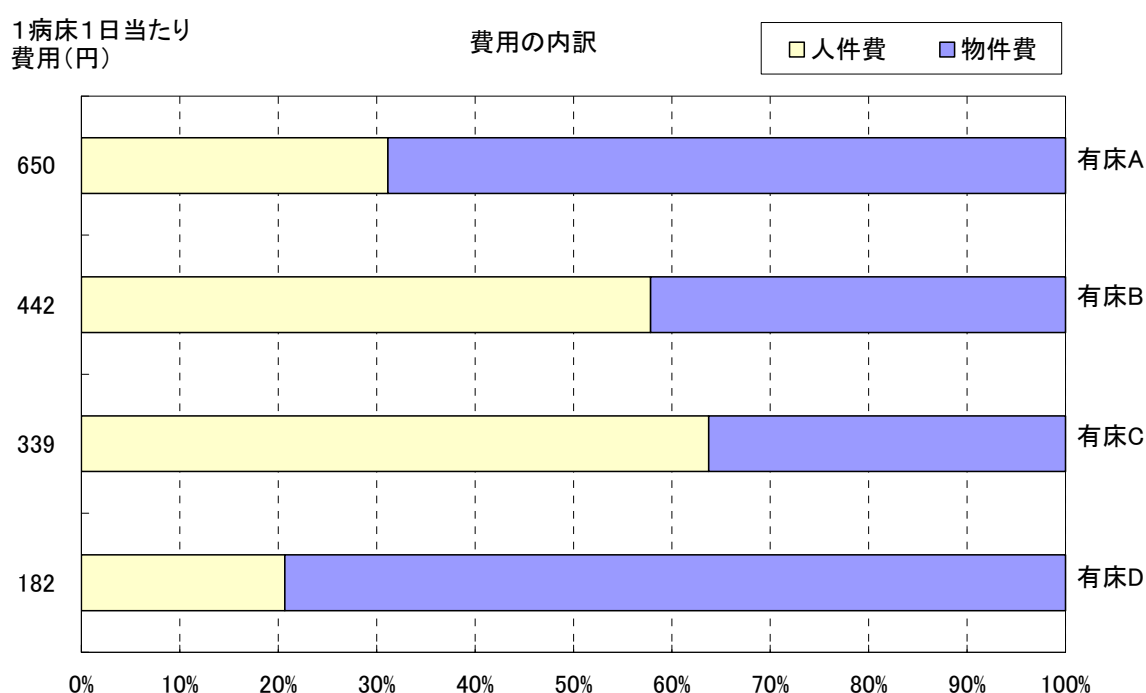
【別掲： 医業収入割合(平均)】 ※外部評価、マニュアル作成、IT機器の費用は年間費用に含まれていない

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	0.0	0.0	・	・
物件費	－	－	0.0	0.0	－	－
合計	－	－	0.0	0.0	－	－

医療安全に関する年間費用を1病床1日当たりでみると4施設平均で403円、人件費の割合は44.1%であった。施設別にみると182～650円、人件費の割合は20.7～63.7%の開きがある。

1病床1日当たり費用が最も高い一般診療所（有床）Aは看護支援携帯端末や警報装置、テレビ監視装置等高額の機器を導入、さらには感染制御のためにディスプレイなどのものを多く使用していることからコストが大きくなっている。人件費比率が半数を超えている一般診療所（有床）B、Cのうち、Bについては、医療安全に関する委員会等の取り組みが盛んであり、研修への参加やマニュアルの作成にも多くの時間がかけられていた。また、一般診療所（有床）Cは、安全管理委員会、感染制御委員会等を別個に設けており、それぞれ月1時間程度の時間を割いている。一般診療所（有床）Dでは、物件費の占める割合が高くなっているが、感染制御に係る消耗品費の寄与が大きかった。また、各種マニュアル等が作成されているが、今回は含まれていないために、1病床1日当たりの費用は少なくなっている。

有床の一般診療所ではいずれの施設でも安全管理に係る委員会・会合、感染制御に係る委員会・会合が開催されており、インシデントレポートの作成、分析にも取り組んでいる。



(3) 一般診療所（無床）の結果概要

一般診療所（無床）では 6 施設をコストの分析対象とした。医療安全に関する年間費用合計を対医業収入比で見ると、6 施設平均で 1.2%であった。項目別にみると「感染制御に係る機器設備等」が 0.4%、「院外研修・活動」が 0.2%、「廃棄物処理・保管」が 0.2%と高く、3 項目で費用合計の半分以上を占めている。

この他、本調査における年間費用には含まないが医療安全活動と密接に関係するコストとして、外部評価、マニュアル作成、IT 機器（購入費、リース料計）がある。一般診療所（無床）では、外部評価を受審しているのは 1 施設のみであるが、受審費用は 6 施設で平均化すると対医業収入費で 0.8%、IT 機器は 0.1%となっている。なお、マニュアル作成のためのコストはごくわずかとなっている。

項 目 名		医療収入割合(平均)		
		①人件費 [%]	②物件費 [%]	①+② [%]
人的投資	委員会・会合・院内研修等	0.1	・	0.1
	院外研修・活動	0.1	0.0	0.2
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	0.0	0.0
	感染制御に係る機器・設備等	・	0.4	0.4
	医療機器等の管理等	－	0.1	0.1
	医薬品等の管理等	0.0	0.0	0.0
	廃棄物処理・保管	・	0.2	0.2
	インシデント／アクシデントレポート	0.0	0.0	0.0
その他	職業感染防止対策	・	0.1	0.1
	賠償責任保険	・	0.1	0.1
合計		0.2	0.9	1.2

【別掲： 医療収入割合(平均)】 ※外部評価、マニュアル作成、IT機器の費用は年間費用に含まれていない

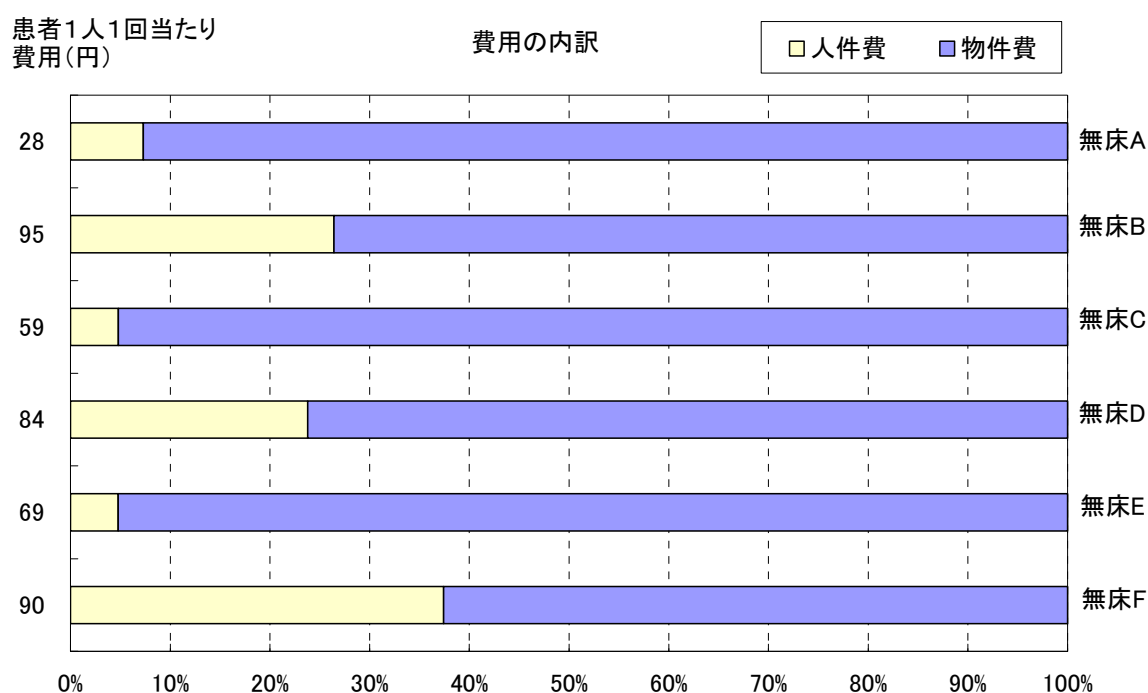
	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	0.0	0.0	0.0	0.0	・	・
物件費	0.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0

医療安全に関する年間費用を患者1人1回当たりでみると6施設平均で71円、人件費の割合は20.4%であった。施設別にみると28～95円、人件費の割合は4.8～37.4%となっているが、費用の開きは他の施設種類に比べて小さくなっている。

患者1人1回当たり費用が最も高い一般診療所（無床）Bは内視鏡洗浄装置を導入しており、その費用が占めるウェイトが高くなっている。次に患者1人1回当たり費用が大きい一般診療所（無床）Fにおいては、ホームページを開設し、医療安全の大切さを訴える取り組みを行っていることから、若干人件費の割合が他の施設よりも高くなっている。物件費の割合が最も高い一般診療所（無床）Fでは内視鏡が使われており、そのための洗浄装置に関連するコストが大きくなっている。

無床の一般診療所は規模も小さく、職員同士が常に顔を合わせている状態であることから、医療安全に関する委員会・会合として特に会議体を設けていることはまれで、安全管理や感染制御に関する内容を各種打合せの際に一緒に取り扱っていることが多い。

また、安全管理、感染制御に関する機器設備等は、診療科によりその内容が異なっている。社会の高齢化に伴い高齢者が増加している整形外科等では、バリアフリーのための取り組みがなされていた。一方、小児科では隔離待合室が設けられていた。



(4) 歯科診療所の結果概要

歯科診療所では 7 施設をコストの分析対象とした。医療安全に関する年間費用を対医業収入比でみると、7 施設平均で 4.0%であった。項目別にみると「感染制御に係る機器設備等」が 2.1%で突出して高く、費用合計の半分以上を占めている。他には、「委員会・会合・院内研修等」(0.7%)、「安全管理に係る機器・設備等」(0.4%)、「医療機器等の管理等」(0.3%)などが高くなっている。

この他、本調査における年間費用には含まないが医療安全活動と密接に関係するコストとして、外部評価、マニュアル作成、IT 機器（購入費、リース料計）をみたが、マニュアル作成費用は 0.1%であり、IT 機器に係るコストはほとんど把握されなかった。外部評価については ISO9001 を受審したところが 1 施設あり、平均化すると 0.3%となっている。

項 目 名		医療収入割合(平均)		
		①人件費 [%]	②物件費 [%]	①+② [%]
人的投資	委員会・会合・院内研修等	0.7	・	0.7
	院外研修・活動	0.2	0.1	0.2
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	0.4	0.4
	感染制御に係る機器・設備等	・	2.1	2.1
	医療機器等の管理等	0.2	0.1	0.3
	医薬品等の管理等	0.1	0.0	0.1
	廃棄物処理・保管	・	0.1	0.1
	インシデント／アクシデントレポート	0.0	－	0.0
その他	職業感染防止対策	・	0.1	0.1
	賠償責任保険	・	0.0	0.0
合計		1.1	2.8	4.0

【別掲： 医業収入割合(平均)】 ※外部評価、マニュアル作成、IT機器の費用は年間費用に含まれていない

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	0.0	0.0	0.1	0.0	・	・
物件費	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	－
合計	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	－

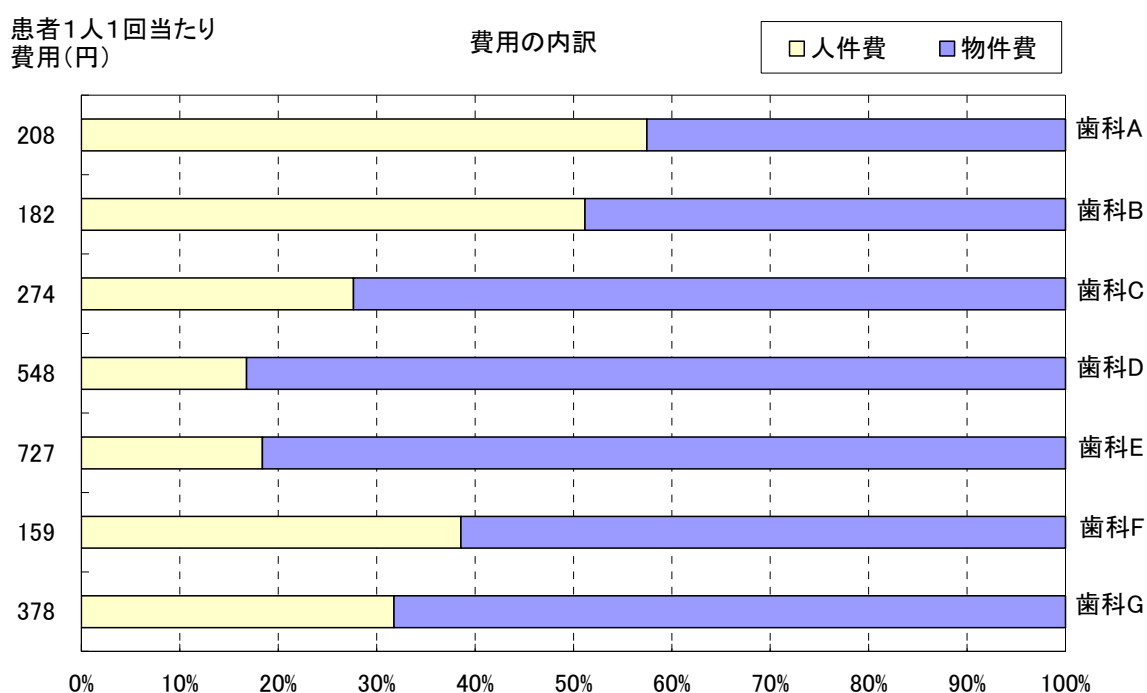
医療安全に関する年間費用を患者1人1回当たりでみると7施設平均で350円、人件費の割合は27.4%であった。施設別にみると、159～727円の開きがある。人件費の割合は16.8～57.5%であった。

患者1人1回当たり費用が最も高い歯科診療所Eは、患者ごとにバリアフィルム貼付やベッドカバー交換を行い、歯科医師及び歯科衛生士が感染症対策講習会やHIV歯科診療に関する研究会に参加している。

人件費の割合が最も高い歯科診療所Aは歯科医師数16～20人と比較的大規模であるが、安全管理の責任者及び担当者を任命し、安全管理部門定例会議を開催するほか、医薬品及び感染制御に関する診療所会議を月1回の頻度で開催している。同じく人件費割合が高い歯科診療所Bも、安全管理の責任者及び担当者を任命しており、安全管理委員会、感染防止対策委員会、医療事故調査委員会を開催している。

物件費が高い歯科診療所Dは、超音波洗浄器を5台使用し、乾熱滅菌器のほか、アルコール滅菌器、ホルマリンガス殺菌器を導入しており、医療機器の安全管理に関する取り組みとして滅菌器の作動確認、治療用ミラーの全交換などが実施されている。

なお、安全管理又は感染制御に係る機器・設備として、X線室防護壁、血圧計、救急薬セット、エアウェイ、酸素ボンベ・吸入マスク、滅菌器が全施設で導入されていた。



(5) 保険薬局の結果概要

保険薬局では10施設をコストの分析対象とした。医療安全に関する年間費用を対医業収入比でみると、10施設平均で0.8%であった。項目別にみると「委員会・会合・打ち合わせ等」、「安全管理に係る研修」、「医薬品等の安全管理」が共に0.2%と高くなっている。

この他、本調査における年間費用には含まないが医療安全活動と密接に係るコストとして、外部評価、マニュアル作成、IT機器（購入費、リース料計）をみたが、IT機器に係るコストが購入費1.7%、リース料0.5%と高くなっている。IT機器については、調剤鑑査システム、電子薬歴データベース、受発注システムなどのシステムを導入している。外部評価は普及段階であると思われる。調剤業務マニュアルは全ての施設で整備されているが、マニュアル作成費用は他の取り組みと比較して大きいとはいえない。

項 目 名		営業収入割合(平均)		
		①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・打ち合わせ等	0.2	・	0.2
	安全管理に係る研修	0.1	0.1	0.2
設備	調剤業務に関する機器・設備等	・	0.1	0.1
	医薬品等の安全管理	0.2	0.0	0.2
	副作用防止に関する機器・設備等	・	0.0	0.0
	感染制御及び無菌製剤	・	0.1	0.1
その他	インシデント／アクシデントレポート	0.0	－	0.0
	職業感染防止対策	・	0.0	0.0
	賠償責任保険	・	0.0	0.0
合計		0.5	0.3	0.8

【別掲：医業収入割合(平均)】 ※外部評価、マニュアル作成、IT機器の費用は年間費用に含まれていない

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	0.0	0.0	・	・
物件費	－	－	0.0	0.0	1.7	0.5
合計	－	－	0.0	0.0	1.7	0.5

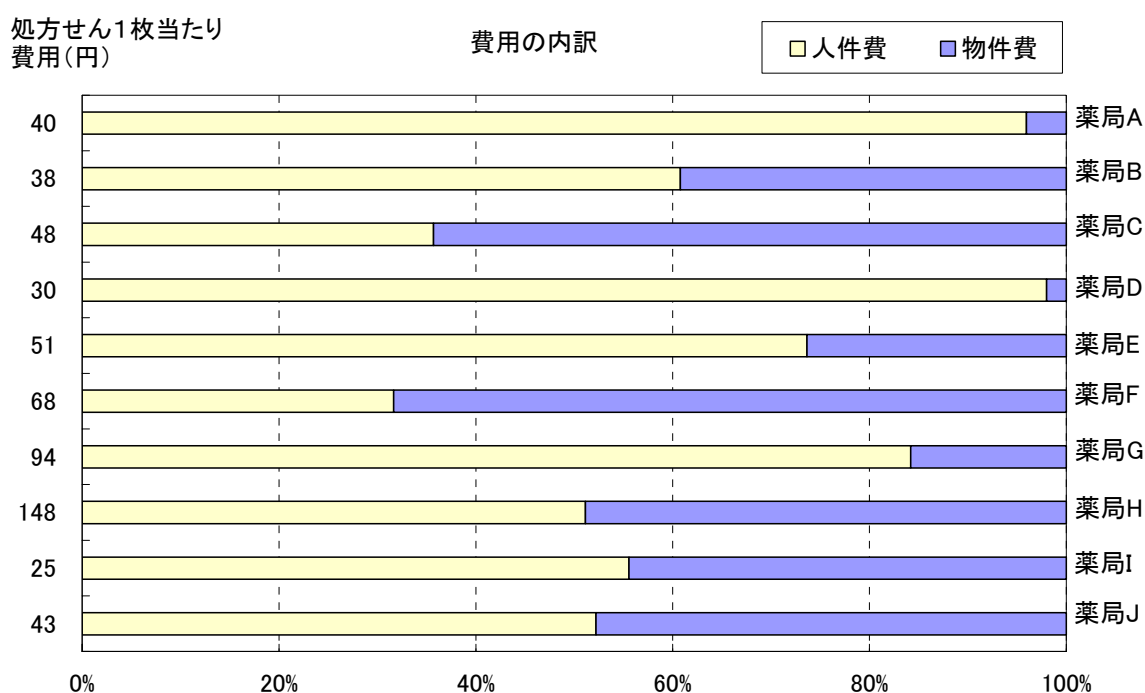
医療安全に関する年間費用を施設別に処方せん 1 枚当たりでみると、10 施設平均で 58 円、人件費の割合は 61.3%であった。施設別にみると、25～148 円の開きがある。人件費の割合は 31.6～98.0%であった。

処方せん 1 枚当たり費用が最も高い保険薬局Hは、調剤後鑑査における鑑査システムを導入しており、鑑査システムの記録と処方せん内容を突合して確認している。さらに目視により異物混入検査を行っている。次いで処方せん 1 枚当たり費用が高い保険薬局Gは、薬局内でおきたヒヤリ・ハット事例の報告を毎日行っており、インシデントレポートマニュアル、薬品情報カード、PHRM-2 E（個別調剤事故分析ツール）作成マニュアルを整備している。

人件費の割合が最も高い保険薬局Dは、安全対策委員会を設置し、インシデントレポート及びアクシデントレポートの作成を行っており、全職員の参画のもと、ヒヤリ・ハットごとに反省会を開いている。同じく人件費割合が高い保険薬局Aは、外部の研修会に積極的に参加しており、インシデントレポートを作成し、分析・再発防止策の検討を行っている。

物件費が高い保険薬局Fは、感染制御のためのクリーンベンチを保有している。同じく物件費が高い保険薬局Cは、自動分包機を導入し、鑑査システムで分包の重量偏差を測定している。

なお鑑査機器、受発注に用いる機器の導入は全施設で行われており、薬歴管理システムは 10 施設のうち 7 施設で導入されている。



3.3. ヒアリング調査結果の概要

費用負担が大きい取り組みとして、病院で「IT化、医療機器のメンテナンス」、有床の一般診療所で「転落防止・バリアフリー化等の施設改善」、無床の一般診療所で「廃棄物処理などのコスト」、歯科診療所で「感染対策のための滅菌消毒や前準備に係る人件費」、保険薬局で「薬剤師の資質向上のための学会、研修派遣費用」、「IT化推進」などがあがった。

○病院では、事故が起こった場合の根本原因やその発生のしくみなどについて分析し、それを改善方策の検討に生かす取り組みを具体的に始めている施設があったが、人的な負担が大きいようである。

○一般診療所では、診療科目ごとに安全管理、感染制御に関する施設設備の状況に差がみられた。整形外科等高齢者が多い施設では、転倒防止やバリアフリー化への改善が必要となり、小児科等では感染防止のために隔離待合室を用意する等の取り組みが見られた。

○歯科診療所においては、口腔を扱う特性のために、特に感染対策のための滅菌消毒や前準備に係るコスト負担が大きい傾向が見受けられた。

○保険薬局におけるヒューマンエラー防止システムは、導入後にミスが激減するなど明確な効果があると考えられるが、システム導入のコスト負担は大きい。

3.4. 調査結果の考察と今後の課題

○今回の調査は、医療安全に係るコストを把握するための調査手法の開発を意図したものである。調査対象施設は先進的な取り組みを行っている医療機関等であり、対象施設数が限られているため、この結果は全国の傾向を代表するものではない。また、把握したコストについても調査で規定した内容に限られていることに留意する必要がある。今後、医療安全に関するコストについて政策に活用できるデータを得るためには、本調査結果を基礎として、さらなる調査を実施することが望まれる。

○全般的に、医療安全に係る取り組み内容は、医療機関等の特性などによって異なる傾向がうかがえた。例えば、施設の種類や規模、扱う診療科目、外科的処置の実施の有無、院外処方の実施状況などにより取り組みが異なる傾向があり、それがコストに反映されていると考えられる。

○このため、調査対象を決める際に、医療機関等の特性などを勘案して区分する必要がある、調査対象の区分、並びに各区分における標本数の規模について今後検討する必要があると考えられる。

<今後の課題>

○調査対象の項目や範囲の検討

医療安全に関するコストについては、対象とする取り組み（各種確認作業や患者等に対する説明と同意などの活動や必要とされる物品等）の項目や範囲を明確にすることが難しい。そのため、今回の調査においては、取り組み内容を具体的に回答してもらう等、詳細な調査が必要になった。また、一部の取り組みについては、実施の有無を把握するのみでコストの把握に至らないものがあった。調査対象の項目や範囲についてはさらなる検討が必要と考えられる。

○IT 機器や外部評価等に関するコストの把握

IT 機器や外部評価に関しては、費用負担が大きく、現在は施設によって導入状況に格差があり、特に、IT 機器については医療安全に係るコストの把握が難しいため、今回の調査ではそのコストは別掲とした。また、医療安全等に関するマニュアル作成等のコストについても、作成・更新を繰り返しているため年間費用としての把握が困難であった。これらの取り組みの医療安全に係るコストをどのように算出するかについて今後検討する必要がある。

○人的コストの算出方法

今回の調査では、人的コストについて国家公務員の給与単価を適用したが、民間医療施設等における給与水準は異なることから、より適切な人件費の把握方法の検討が必要になると考えられる。

○規模の違いとコストとの関連

今回の調査では、規模による違いを調整するためにコストの医業収入割合を算出し、施設の種類ごとに平均値を求めた。また、病院と有床診療所では1病床1日当たりの費用、無床診療所と歯科診療所では患者1人1回当たりの費用、保険薬局では処方せん1枚当たりの費用を算出したが、例えば、病院では、外来の規模、外科的処置の規模、院外処方の実施規模などによりコストが異なってくることには留意する必要がある。

○効果計測の手法

医療安全に係るコストの把握については、取り組みに対する効果の把握と評価が必要となるが、効果計測の手法は確立されていない。医療安全対策に資する効果計測手法（クリニカルインディケーター等）は、国を中心として各種の研究が進められており、今後の研究成果が待たれるところである。今回の調査では、取り組みによる効果を把握することができなかったが、それを測定する指標についても今後検討していくことが求められる。

4. 書面調査の結果

第 4.1 節に取り組み状況の一覧を、第 4.2 節に施設ごとの調査結果を示す。

4.1. 取り組み状況の一覧

医療安全に関する取り組みの具体例をあげ、各調査対象の取り組み状況を一覧に整理した。

なお、ここで挙げる取り組み状況は、書面調査の中で各施設から「取り組んでいる」との情報を得たものに限るものである。（したがって、書面調査への回答はなかったが取り組んでいる場合もありうる。）また、取り組んでいるとの回答があってもコストが不詳の場合には、表中に○を付けているが、後掲のコストには計上されていない。

（１）病院（300 床未満）の取り組み状況

調査項目		取り組み内容	病院（300 床未満）					
			A	B	C	D	E	F
1	委員会・会合	安全管理委員会	○	○	○	○	○	○
		感染制御委員会	○	○	○	○	○	○
		事故調査委員会	—	○	○	○	—	—
		薬事委員会	○	○	○	○	○	○
		その他の委員会	○	○	○	○	○	—
2	内部レビュー	院内視察・査察	—	—	—	—	○	○
		マニュアル遵守	○	○	○	○	—	—
		診療録レビュー	—	—	—	○	—	—
		各種検討会（化学療法、輸血、抗生剤）	○	○	○	○	—	—
3	院内研修	安全管理研修	—	○	○	○	○	○
		感染制御研修	—	○	○	○	○	○
		救急救命研修	—	○	—	○	○	—
		新人看護職研修	—	○	—	○	—	—
4	院外研修	安全管理研修	○	○	○	○	○	○
		感染制御研修	○	○	○	○	○	○
		救命・除細動機講習	—	○	—	○	—	—
5	安全管理機器・設備	リストバンド	○	○	—	○	○	○
		転倒防止器具	○	○	○	—	○	○
		警報装置	—	○	○	—	—	○
		看護支援携帯端末	—	○	○	—	—	—
		オートドアエントリーシステム	—	○	—	○	—	—
		AED	—	○	—	—	—	—
6	感染制御機器・設備	消毒・洗浄剤	○	○	○	○	○	○
		グローブ・マスク・ガウン	○	○	○	○	○	○
		抗菌カテーテル	○	—	○	—	—	—
		針刺防止器具	○	○	—	—	—	○
		オートクレーブ	○	○	○	○	○	—
		空気洗浄器	—	—	○	—	○	—
		手洗い機器	○	○	○	○	○	—
		陰圧隔離室	—	—	—	—	—	—

調査項目		取り組み内容	病院（300床未満）					
			A	B	C	D	E	F
7	医療機器の管理	臨床工学技士配置	—	○	—	○	—	
		ME 機器定期点検	—	○	—	○	○	○
8	医薬品の管理	薬剤師の服薬指導	○	○	○	○	○	○
		薬剤師の注射剤調製	—	○	—	○	○	—
		クリーンベンチ・安全キャビネット	—	—	—	○	—	—
		冷蔵保管庫	○	○	○	○	○	○
		自動分包機	○	○	—	○	○	○
		医薬品管理システム	—	—	○	—	—	—
9	廃棄物処理	感染性器具廃棄容器	○	○	○	—	—	○
		感染性廃棄物保管庫	○	—	○	○	○	—
		感染性廃棄物処理施設	—	—	—	—	—	—
		感染性廃棄物処理委託	○	○	—	○	○	○
		産業廃棄物保管庫	○	○	○	○	○	○
		産業廃棄物処理委託	○	○	○	○	○	○
10	インシデント・アクシデントレポート	インシデントレポート	○	○	○	○	○	○
		アクシデントレポート	○	○	○	○	○	—
		分析・改善立案	○	○	○	○	○	○
11	マニュアル	感染制御マニュアル	○	○	○	○	○	○
		事故防止マニュアル	○	○	○	○	○	○
12	外部評価	病院機能評価	○	○	○	○	○	○
		ISO9001	—	—	—	—	—	—
13	院内感染サーベイランス	MRSA	—	○	—	○	—	○
		疥癬	—	○	—		—	—
		術後感染	○	—	—		—	○
		手術スタッフ手指細菌検査	—	—	—	○	—	—
		手洗滅菌水細菌検査	—	—	—	○	—	—
		手術台細菌培養	○	—	—	—	—	—
		人工呼吸器関連肺炎	—	—	—	—	—	—
		手洗い評価	—	—	○	—	—	—
14	職業感染防止	抗体検査	○	○	○	○	○	○
		インフルエンザワクチン	○	○	○	○	○	○
15	賠償責任保険	病院が被保険者	○	○	○	○	○	○
		従業員が被保険者	○	—	○	○	—	—
16	安全管理人員配置	専任リスクマネージャー	—	○	—	—	—	—
		兼任リスクマネージャー	—	○	—	○	—	○
		施設管理者が兼任	○	—	○	—	○	—
17	感染制御人員配置	感染担当マネージャー	—	○	—	—	—	—
		リンクナース	—	—	—	—	—	—
		施設管理者が兼任	○	—	○	○	○	○

※表中の“○”は「取り組んでいる」との情報を得たことを、“—”は情報を得ていないことを示している。

(2) 一般診療所（有床）の取り組み状況

調査項目		取り組み内容	一般診療所（有床）			
			A	B	C	D
1	委員会・会合・院内研修	安全管理委員会	○	○	○	○
		感染防止対策委員会	○	○	○	○
		新人看護師の研修	○	○	○	—
		初任時研修・オリエンテーション	○	○	○	—
		内部レビュー・ラウンド	○	—	—	—
2	院外研修	安全管理研修	—	○	—	○
		感染制御研修	—	○	—	—
		その他の研修	—	○	—	—
3	安全管理機器・設備	看護支援端末	○	—	—	—
		警報装置	○	○	○	—
		転落防止器具	○	—	—	—
		衝撃吸収材	○	—	—	—
		テレビ監視装置	○	—	—	—
		手術用モニター	○	—	—	—
		手すり	—	○	—	—
4	感染制御機器・設備	消毒・洗浄剤	○	○	○	○
		グローブ・マスク・ガウン	○	○	○	○
		抗菌カテーテル	○	—	○	○
		抗菌床材	○	—	○	—
		陰圧隔離室	—	—	—	—
		オートクレーブ	○	○	○	—
		空気清浄機	—	○	—	—
5	医療機器、医薬品等の管理等	X線機器検査	—	○	—	—
		医薬品の管理・保守	○	○	—	—
6	廃棄物処理	廃棄物保管庫	—	○	—	—
		感染性廃棄物処理委託	○	○	○	○
		非感染性廃棄物処理委託	○	○	○	○
7	インシデント・アクシデントレポート	インシデントレポート	○	○	○	○
		アクシデントレポート	○	—	○	—
		分析・改善立案	○	○	○	○
8	マニュアル	感染・消毒マニュアル	—	○	—	○
		事故防止マニュアル	—	○	—	○
		その他のマニュアル	○	—	—	—
9	外部評価	ISO9001	—	—	—	—
10	職業感染防止	抗体検査	—	○	○	○
		インフルエンザワクチン	○	○	○	—
		その他検査	—	○	—	—
11	賠償責任保険	医療機関が被保険者	○	○	○	○
		従業員が被保険者	—	—	○	—
12	安全管理 人員配置	安全管理責任者等の任命	—	○	—	○
		施設長が兼任	○	—	○	—

※表中の“○”は「取り組んでいる」との情報を得たことを、“—”は情報を得ていないことを示している。

(3) 一般診療所（無床）の取り組み状況

調査項目		取り組み内容	一般診療所（無床）					
			A	B	C	D	E	F
1	委員会・会合・院内研修	安全管理委員会	—	—	—	—	—	—
		感染防止対策委員会	—	—	—	—	—	—
		新人看護師の研修	—	—	—	—	—	○
		その他の会合・院内研修	○	—	—	○	○	○
2	院外研修	安全管理研修	—	○	—	○	—	○
		感染制御研修	—	○	○	—	○	—
		その他の研修	—	○	—	○	○	○
3	安全管理機器・設備	看護支援端末	—	—	—	—	—	—
		警報装置	—	—	—	—	—	○
		救急薬セット	—	—	○	—	—	—
		酸素ボンベと吸入マスク	—	—	○	—	—	—
4	感染制御機器・設備	消毒・洗浄剤	○	○	○	○	○	○
		グローブ・マスク・ガウン	○	○	○	○	○	○
		オートクレーブ	○	○	○	○	○	○
		空気清浄機	—	○	—	○	○	○
		滅菌灯（白癬菌用）	—	○	—	—	—	○
		その他機器	—	○	○	—	○	—
5	医療機器、医薬品等の管理等	X線機器検査	—	○	—	—	—	—
		医薬品の管理・保守	—	—	○	○	—	—
		麻酔カート	—	—	—	—	○	—
6	廃棄物処理	感染性廃棄物処理委託	○	○	○	○	○	○
		非感染性廃棄物処理委託	○	○	—	○	—	○
7	インシデント・アクシデントレポート	インシデントレポート	—	—	—	○	○	—
		アクシデントレポート	—	—	—	—	—	—
		分析・改善立案	—	—	—	○	○	—
8	マニュアル	感染・消毒マニュアル	—	—	—	○	○	—
		事故防止マニュアル	—	—	—	—	—	—
		その他のマニュアル	—	—	—	○	○	—
9	外部評価	ISO9001	—	—	—	—	○	—
10	職業感染防止	抗体検査	—	○	—	—	○	—
		インフルエンザワクチン	○	○	○	○	○	○
		その他検査	—	—	—	○	○	—
11	賠償責任保険	医療機関が被保険者	○	—	○	○	○	○
		従業員が被保険者	—	○	—	—	○	○
12	安全管理 人員配置	安全管理責任者等の任命	—	—	—	○	—	—
		施設長が兼任	○	○	○	—	○	○

※表中の“○”は「取り組んでいる」との情報を得たことを、“—”は情報を得ていないことを示している。

(4) 歯科診療所の取り組み状況

調査項目		取り組み内容	歯科診療所						
			A	B	C	D	E	F	G
1	委員会・会合・院内研修	安全管理委員会	○	○	○	—	○	○	—
		感染防止対策委員会	○	○	○	○	○	○	—
		医療事故調査委員会	○	○	—	○	—	○	—
2	院外研修	安全管理研修	○	—	—	—	—	○	—
		感染制御研修	—	○	○	—	○	—	—
3	安全管理機器・設備	モニター(酸素飽和度)	○	○	—	—	—	○	○
		血圧計	○	○	○	○	○	○	○
		救急薬セット	○	○	○	○	○	○	○
		エアウェイ	○	○	○	○	○	○	○
		人工呼吸用バッグ・マスク	○	○	○	—	—	○	—
		酸素ボンベと吸入マスク	○	○	○	○	○	○	○
		AED	○	—	—	—	—	—	—
		粉塵バキューム	—	○	—	○	○	—	○
		浄水器	○	○	—	—	—	○	○
		心電計	○	—	—	—	—	○	—
4	感染制御機器・設備	消毒・洗剤	○	○	○	○	○	○	○
		グローブ・マスク・ガウン	○	○	○	○	○	○	○
		乾熱滅菌器	○	○	○	○	—	—	—
		その他滅菌器	○	○	○	○	○	○	○
		超音波洗浄器	—	○	○	○	○	○	○
		抗菌床材	—	—	—	○	—	—	—
5	医療機器、医薬品等の管理等	ユニット保守点検	—	○	—	—	○	○	○
		X線量測定	○	○	—	—	—	○	—
		医薬品の管理・保守	○	○	—	○	○	○	○
		薬品保冷庫	○	—	—	—	—	○	—
		麻酔カート	○	—	—	—	—	—	—
6	廃棄物処理	廃棄物保管庫	○	○	—	—	—	○	○
		感染性廃棄物処理委託	○	—	○	○	○	○	○
		その他廃棄物処理委託	○	○	○	○	○	○	○
7	インシデント・アクシデントレポート	インシデントレポート	○	○	○	—	—	○	—
		アクシデントレポート	○	—	○	—	—	○	—
		分析・改善立案	○	○	○	—	—	○	—
8	マニュアル	感染・消毒マニュアル	○	—	○	○	○	○	—
		事故防止マニュアル	—	—	○	—	—	○	—
		診療マニュアル	○	○	—	—	—	○	—
		その他のマニュアル	—	○	—	—	○	○	—
9	外部評価	ISO9001	—	○	—	—	—	—	—
10	職業感染防止	抗体検査	○	○	○	○	○	○	○
		インフルエンザワクチン	○	○	—	○	—	○	○
11	賠償責任保険	医療機関が被保険者	○	○	○	○	○	○	○
		従業員が被保険者	—	—	—	○	—	○	—
12	安全管理人員配置	安全管理責任者等任命	○	○	—	—	—	○	—
		施設長が兼任	—	—	○	○	○	—	○

※表中の“○”は「取り組んでいる」との情報を得たことを、“—”は情報を得ていないことを示している。

(5) 保険薬局の取り組み状況

調査項目		取り組み内容	保険薬局									
			A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
1	委員会・会合・打合せ	安全対策委員会	－	－	○	○	－	－	○	－	○	－
		製薬会社 MR を招いての研修会	○	○	○	－	○	○	○	－	－	○
		その他の会合・打合せ	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○
2	研修	内部研修	－	－	－	－	－	○	－	－	○	－
		外部研修・学会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	調剤業務における安全対策	鑑査機器	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		薬歴管理システム	○	○	○	－	○	－	－	○	○	○
		その他の機器	○	○	○	○	－	○	－	○	○	○
4	医薬品等の安全管理	規制医薬品のリスト化	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
		規制医薬品の区分保管	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		装置瓶、調剤棚への用法等の記載	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○
		薬剤の注意掲示	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
		薬剤の注意扉等への確認	○	－	－	○	○	○	○	○	－	－
		医薬品の検収	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		受発注に用いる機器	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	副作用防止	情報収集・管理体制整備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		患者特定の仕組みの整備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	感染制御および無菌製剤	使用済み注射針についての患者への広報	－	－	○	－	○	－	○	○	○	○
		感染性廃棄物分別保管	○	○	○	－	○	○	○	○	－	○
		感染性廃棄物処理委託	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○
		クリーンベンチ	－	－	－	－	－	○	－	－	○	－
7	インシデント・アクシデントレポート	インシデントレポート	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
		アクシデントレポート	－	－	－	○	○	○	○	○	－	－
		分析・改善立案	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
8	マニュアル	調剤業務マニュアル	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		事故防止マニュアル	－	－	－	－	－	○	－	○	○	－
		機器操作マニュアル	○	－	－	－	－	－	－	－	○	－
		その他のマニュアル	－	－	－	○	－	－	○	○	○	－
9	外部評価	ISO9001	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	職業感染防止	抗体検査	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○
		インフルエンザワクチン	－	－	○	－	○	－	－	○	○	○
		その他検査	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－
11	賠償責任保険	薬局が被保険者	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		従業員が被保険者	○	○	○	－	○	○	○	○	－	○
12	安全管理人員配置	安全管理責任者等の任命	－	－	○	○	－	－	－	－	○	－
		施設長が兼任	○	○	－	－	○	○	○	○	－	○

※表中の“○”は「取り組んでいる」との情報を得たことを、“—”は情報を得ていないことを示している。

4.2. 施設ごとの調査結果

【 病院 A： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

病床	許可病床	20～50 床	職員	医師	11～15 人
	療養病床割合	0%		歯科医師	0 人
患者	在院患者延べ数	約 1,100人		薬剤師	2 人
	初診患者数	約 700人		看護職員	36～40 人
	再診患者延べ数	約 5,300人		医療技術員	16～20 人
院外処方率		100%		その他の職員	6～10 人
医業収入(平成16年度1年間)		約 11.3億円			

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 術後感染率調査、手術・手洗台細菌培養検査等の院内感染サーベイランスを実施している。
- ・ 薬剤師を 2 人配置し、活動の 3 割程度を薬歴管理・服薬指導にあてている。
- ・ 2002 年度に医療機能評価機構の評価を受審している。
- ・ 患者相談（苦情等を含む）窓口、投書箱を設置している。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年 間 費 用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的 投資	委員会・会合	990	3,450	・	3,450
	内部レビュー・ラウンド等	495	2,098	・	2,098
	院内研修	—	—	—	—
	院外研修・活動	192	670	94	764
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	34	34
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	4,496	4,496
	医療機器等の管理等	・	—	—	—
	医薬品等の管理等	・	20	544	564
	廃棄物処理・保管	・	・	2,597	2,597
その他	インシデント／アクシデントレポート	145	457	—	457
	院内感染サーベイランス	1	3	—	3
	職業感染防止対策	・	・	200	200
	賠償責任保険	・	・	675	675
合計		1,823	6,699	8,639	15,338
1病床当たり費用		・	137	176	313
職員1人当たり費用		・	84	108	192
医業収入割合		・	0.6%	0.8%	1.4%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“—” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	—	1,330	122	—	・	・
物件費	—	550	—	—	—	2,376
合計	—	1,880	122	—	—	2,376
医業収入割合	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%

【 病院 B： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

病 床	許可病床	100～150 床	職 員	医師	11～15 人
	療養病床割合	0%		歯科医師	0 人
患 者	在院患者延べ数	約 3,400人		薬剤師	6～10 人
	初診患者数	約 440人		看護職員	91～100 人
	再診患者延べ数	約 8,100人		医療技術員	16～20 人
院外処方率		100%		その他の職員	71～80 人
医業収入(平成16年度1年間)		約 26.2億円			

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 安全管理担当者として専任のリスクマネジャー（看護職）を 1 人配置している。
- ・ 病棟に薬剤師を配置するなど、医薬品安全管理を重視していることがうかがえる。
- ・ 医療機器が多く、臨床工学技士を 3 人配置。ME 機器メンテナンス講習も年 9 回受講している。
- ・ マニュアルは診療部を含め、各部門別に計 13 種類が整備されている。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年 間 費 用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人 的 投 資	委員会・会合	1,306	5,365	・	5,365
	内部レビュー・ラウンド等	1,796	6,827	・	6,827
	院内研修	2,843	8,209	96	8,305
	院外研修・活動	464	1,906	770	2,676
設 備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	5,486	5,486
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	23,757	23,757
	医療機器等の管理等	・	2,738	－	2,738
	医薬品等の管理等	・	80	664	744
	廃棄物処理・保管	・	・	9,016	9,016
そ 他	インシデント／アクシデントレポート	1,085	3,487	－	3,487
	院内感染サーベイランス	5	16	－	16
	職業感染防止対策	・	・	879	879
	賠償責任保険	・	・	3,913	3,913
合 計		7,498	28,627	44,581	73,209
1 病床当たり費用		・	202	314	516
職員 1 人当たり費用		・	136	212	348
医業収入割合		・	1.1%	1.7%	2.8%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT 機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	12,035	23,205	7,662	1,964	・	・
物件費	1,260	1,500	7,763	1,955	－	10,586
合計	13,295	24,705	15,425	3,919	－	10,586
医業収入割合	0.5%	0.9%	0.6%	0.1%	0.0%	0.4%

【 病院 C： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

病 床	許可病床	50～100 床	職 員	医師	6～10 人
	療養病床割合	51%		歯科医師	0 人
患 者	在院患者延べ数	約 2,700人		薬剤師	3 人
	初診患者数	約 250人		看護職員	41～45 人
	再診患者延べ数	約 4,100人		医療技術員	6～10 人
院外処方率		100%		その他の職員	31～35 人
医業収入(平成16年度1年間)		約 11.2億円			

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 各部門の責任者が安全管理、感染制御部の担当として位置づけられている。
- ・ 薬剤師を 3 人配置、薬歴管理・服薬指導を実施している。調剤は内服薬の一回量調剤を実施。
- ・ 感染制御サーベイランスとしては手洗い評価を実施。
- ・ 患者相談（苦情等を含む）窓口を設置している。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年 間 費 用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人 的 投 資	委員会・会合	541	2,145	・	2,145
	内部レビュー・ラウンド等	79	263	・	263
	院内研修	322	1,040	25	1,065
	院外研修・活動	357	1,136	962	2,098
設 備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	708	708
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	3,894	3,894
	医療機器等の管理等	・	－	－	－
	医薬品等の管理等	・	11	167	178
	廃棄物処理・保管	・	・	2,623	2,623
そ 他	インシデント／アクシデントレポート	104	334	－	334
	院内感染サーベイランス	6	19	10	29
	職業感染防止対策	・	・	87	87
	賠償責任保険	・	・	1,476	1,476
合 計		1,408	4,948	9,951	14,899
1 病床当たり費用		・	50	102	152
職員 1 人当たり費用		・	51	103	154
医業収入割合		・	0.4%	0.9%	1.3%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT 機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	1,552	984	72	・	・
物件費	－	1,960	85	20	－	－
合計	－	3,512	1,069	92	－	－
医業収入割合	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%

【 病院 D： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

患者	許可病床	100～150 床
	療養病床割合	38%
	在院患者延べ数	約 2,900人
	初診患者数	約 300人
	再診患者延べ数	約 6,900人
院外処方率		4%
医業収入(平成16年度1年間)		約 20.0億円

職 員	医師	11～15 人
	歯科医師	1 人
	薬剤師	4 人
	看護職員	101～120 人
	医療技術員	21～25 人
	その他の職員	46～50 人

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 兼任のリスクマネージャーを任命。
- ・ オーダリングシステムを導入、電子カルテを準備中。
- ・ 薬剤師が抗がん剤の調剤を実施。バイオハザードキャビネット、クリーンベンチを導入。
- ・ 臨床工学技士を 3 人配置。機器管理をするほか、各種撮影装置の点検を年 3 回ずつ実施。
- ・ 2004 年のインシデントレポートの分析・改善立案は月 1 回実施されている。
- ・ 賠償責任保険は病院、医師、薬剤師を被保険者としたもの。

【医療安全の取り組みに係る費用（平成16年度1年間）】

項 目 名		年 間 費 用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合	692	2,521	-	2,521
	内部レビュー・ラウンド等	384	1,485	-	1,485
	院内研修	72	217	60	277
	院外研修・活動	540	1,936	1,257	3,193
設備	安全管理に係る機器・設備等	-	-	4,415	4,415
	感染制御に係る機器・設備等	-	-	8,860	8,860
	医療機器等の管理等	-	1,076	9,171	10,247
	医薬品等の管理等	-	3	3,920	3,923
	廃棄物処理・保管	-	-	5,605	5,605
その他	インシデント／アクシデントレポート	72	237	1	237
	院内感染サーベイランス	2	8	2	10
	職業感染防止対策	-	-	354	354
	賠償責任保険	-	-	1,599	1,599
合計		1,761	7,483	35,245	42,728
1病床当たり費用		-	57	269	326
職員1人当たり費用		-	38	177	215
医業収入割合		-	0.4%	1.8%	2.1%

注) “.” 該当データがない・ありえない、“-” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	-	-	740	582	.	.
物件費	-	5,543	50	-	109,572	6,902
合計	-	5,543	790	582	109,572	6,902
医業収入割合	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	5.5%	0.3%

【 病院 E： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

病 床	許可病床	50～100 床	職 員	医師	5 人
	療養病床割合	57%		歯科医師	0 人
	在院患者延べ数	約 1,700人		薬剤師	2 人
	初診患者数	約 520人		看護職員	36～40 人
	再診患者延べ数	約 600人		医療技術員	6～10 人
患 者	院外処方率	99%		その他の職員	11～15 人
	医業収入(平成16年度1年間)	約 6.5億円			

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 薬剤師を 2 人配置し、活動の 4 割程度を薬歴管理・服薬指導にあてている。
- ・ 薬剤師が注射剤の一部の混注を行っている。
- ・ 月に一度、全部署全薬剤の保管管理状況のチェックを実施している。
- ・ 2004 年のインシデントレポートの分析・改善立案は月 1 回実施されている。
- ・ 患者相談（苦情等を含む）窓口を設置している。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年 間 費 用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人 的 投 資	委員会・会合	292	1,124	・	1,124
	内部レビュー・ラウンド等	－	－	・	－
	院内研修	444	1,188	37	1,225
	院外研修・活動	120	348	158	506
設 備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	211	211
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	2,766	2,766
	医療機器等の管理等	・	－	－	－
	医薬品等の管理等	・	140	273	413
	廃棄物処理・保管	・	・	326	326
そ 他	インシデント／アクシデントレポート	490	1,702	－	1,702
	院内感染サーベイランス	－	－	－	－
	職業感染防止対策	・	・	229	229
	賠償責任保険	・	・	771	771
合 計		1,346	4,503	4,772	9,275
1 病床当たり費用		・	75	80	155
職員 1 人 当たり費用		・	66	70	136
医業収入割合		・	0.7%	0.7%	1.4%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	45,771	－	1,918	680	・	・
物件費	1,600	－	60	－	500	－
合計	47,371	－	1,978	680	500	－
医業収入割合	7.3%	0.0%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%

【 病院 F： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

病 床	許可病床	50～100 床	職 員	医師	6～10 人
	療養病床割合	42%		歯科医師	0 人
	在院患者延べ数	約 2,200人		薬剤師	3 人
	初診患者数	約 600人		看護職員	41～45 人
	再診患者延べ数	約 3,500人		医療技術員	16～20 人
患 者	院外処方率	0%		その他の職員	11～15 人
	医業収入(平成16年度1年間)	約 11.6億円			

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ リスクマネジメント委員長 1 名及びリスクマネジャーを 8 名配し、何れも兼任である。委員長は看護部長が、リスクマネジャーは各部署の責任者が就いている。
- ・ レジオネラ菌検査を実施している。
- ・ 内部レビューとしては院内感染ラウンドのほか、抗生剤のプリックテストを実施している。
- ・ 内部研修は 14 種類、延 27 回開催している。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年 間 費 用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人 的 投 資	委員会・会合	1,056	3,994	・	3,994
	内部レビュー・ラウンド等	2	7	・	7
	院内研修	550	1,684	－	1,684
	院外研修・活動	92	303	63	366
設 備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	112	112
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	3,789	3,789
	医療機器等の管理等	・	－	－	－
	医薬品等の管理等	・	－	－	－
	廃棄物処理・保管	・	・	7,615	7,615
そ 他	インシデント／アクシデントレポート	1	2	－	2
	院内感染サーベイランス	0	0	57	57
	職業感染防止対策	・	・	74	74
	賠償責任保険	・	・	1,044	1,044
合 計		1,701	5,990	12,755	18,745
1 病床当たり費用		・	68	145	213
職員 1 人 当たり費用		・	69	147	216
医業収入割合		・	0.5%	1.1%	1.6%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT 機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	10	33	－	・	・
物件費	－	1,292	－	－	300	－
合計	－	1,302	33	－	300	－
医業収入割合	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【一般診療所（有床）A：基本情報（平成16年6月の状況）】

病床	許可病床	11～19 床
	療養病床割合	0%
患者	在院患者延べ数	約 500人
	初診患者数	約 410人
	再診患者延べ数	約 6,700人
	院外処方率	0%
医業収入(平成16年度1年間)		約 7.6億円

職 員	医師	3 人
	歯科医師	0 人
	薬剤師	0 人
	看護職員	16～20 人
	その他の職員	11～15 人
主たる診療科目		脳神経外科

【医療安全に関する取り組み状況】

- ・医療安全、感染制御の委員会を設けている。また、全員参加の朝礼を週1回実施している。
- ・責任感を持ち、自主的に行動するように職員全員が何らかの現場責任者になっている。
- ・手術用のモニターの導入も行っている。
- ・点滴、投薬の際の確認作業、手術劇薬・毒薬・麻酔薬の管理作業を定常的に実施している。
- ・マニュアル等に定められている確認作業の種類は増えている。同意書は2種類ある。
- ・通所リハビリテーションとの連絡会議を月2回開催している。
- ・臨床研修医の安全管理、感染制御指導に取り組んでいる。

【医療安全の取り組みに係る費用（平成16年度1年間）】

項目名		年間費用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・院内研修等	45	155	・	155
	院外研修・活動	－	－	－	－
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	1,214	1,214
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	1,649	1,649
	医療機器等の管理等	・	－	－	－
	医薬品等の管理等	・	1,200	－	1,200
	廃棄物処理・保管	・	・	73	73
その他	インシデント／アクシデントレポート	14	49	122	170
	職業感染防止対策	・	・	25	25
	賠償責任保険	・	・	23	23
合計		59	1,404	3,106	4,510
職員1人当たり費用		・	29	65	94
医業収入割合		・	0.2%	0.4%	0.6%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	－	－	・	・
物件費	－	－	100	－	－	－
合計	－	－	100	－	－	－
医業収入割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【一般診療所（有床）B：基本情報（平成16年6月の状況）】

病床	許可病床	11～19 床	職員	医師	2 人	
	療養病床割合	63%		歯科医師	0 人	
患者	在院患者延べ数	約 560人		薬剤師	0 人	
	初診患者数	約 400人		看護職員	11～15 人	
	再診患者延べ数	約 4,900人		その他の職員	16～20 人	
院外処方率		0%		主たる診療科目		循環器科、外科
医業収入(平成16年度1年間)		約 3.5 億円				

【医療安全に関する取り組み状況】

- ・安全管理の責任者として事務長、安全推進担当者として看護師が任命されている。
- ・内部での委員会、打ち合わせ等だけでなく、外部の研修会にも積極的に参加している。
- ・インシデントレポートの作成には1999年から取り組んでいる。
- ・患者誤認防止のためダブルチェックしている。また、入浴前後の状態確認を実施している。
- ・マニュアルに定められた確認作業は15種類ある。また、同意書は3種類ある。
- ・病院、他の診療所、薬局、訪問看護ステーションと情報提供の形で機能連携している。
- ・担当者を配置しての患者相談窓口を設置している。

【医療安全の取り組みに係る費用（平成16年度1年間）】

項目名		年間費用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・院内研修等	342	1,096	・	1,096
	院外研修・活動	186	659	176	835
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	192	192
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	384	384
	医療機器等の管理等	・	－	－	－
	医薬品等の管理等	・	－	27	27
	廃棄物処理・保管	・	・	293	293
その他	インシデント／アクシデントレポート	6	19	－	19
	職業感染防止対策	・	・	178	178
	賠償責任保険	・	・	42	42
合計		534	1,773	1,292	3,066
職員1人当たり費用		・	57	41	98
医業収入割合		・	0.5%	0.4%	0.9%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	88	21	・	・
物件費	－	－	120	22	－	－
合計	－	－	208	43	－	－
医業収入割合	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%

【一般診療所（有床）C：基本情報（平成16年6月の状況）】

病 床	許可病床	11～19 床	職 員	医師	1 人
	療養病床割合	24%		歯科医師	0 人
患 者	在院患者延べ数	約 450人		薬剤師	0 人
	初診患者数	約 240人		看護職員	11～15 人
	再診患者延べ数	約 3,000人		その他の職員	6～10 人
院外処方率		0%	主たる診療科目		
医業収入(平成16年度1年間)		約 2.1億円	整形外科		

【医療安全に関する取り組み状況】

- ・ 整形外科が主たる診療科であるが、それ以外にリウマチ科、リハビリテーション科も標榜。
- ・ インシデント・アクシデントレポートについては月1回定期的にその内容について話し合う時間を設けている。

【医療安全の取り組みに係る費用（平成16年度1年間）】

項 目 名		年 間 費 用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人 的 投 資	委員会・会合・院内研修等	384	1,284	・	1,284
	院外研修・活動	－	－	－	－
設 備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	－	－
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	134	134
	医療機器等の管理等	・	－	－	－
	医薬品等の管理等	・	－	－	－
	廃棄物処理・保管	・	・	483	483
そ の 他	インシデント／アクシデントレポート	17	58	－	58
	職業感染防止対策	・	・	11	11
	賠償責任保険	・	・	135	135
合 計		401	1,342	763	2,105
職員1人当たり費用		・	67	38	105
医業収入割合		・	0.7%	0.4%	1.0%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	－	－	・	・
物件費	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	－
医業収入割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【一般診療所（有床）D：基本情報（平成16年6月の状況）】

病床	許可病床	11～19床	職員	医師	1人
	療養病床割合	95%		歯科医師	1人
患者	在院患者延べ数	約570人	員	薬剤師	0人
	初診患者数	約30人		看護職員	6～10人
	再診患者延べ数	約1,200人		その他の職員	6～10人
院外処方率		0%	主たる診療科目		内科
医業収入(平成16年度1年間)		約2.1億円			

【医療安全に関する取り組み状況】

- ・主たる診療科は内科であり、その他に消化器科、循環器科も標榜している。
- ・施設管理者である医師が医療安全管理責任者、看護師1名が安全管理代表責任者となり、それ以外に看護師1名、技能労務員2名が安全管理担当者となっている。
- ・インシデントレポートの作成には1990年代から取り組んでいる。
- ・院内感染防止マニュアル、医療事故防止マニュアルを作成、整備している。
- ・患者誤認防止、処方せん内容の確認を行っている。
- ・血液製剤投与、造影剤使用にあたっては、慎重に説明を行っている。

【医療安全の取り組みに係る費用（平成16年度1年間）】

項目名		年間費用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・院内研修等	58	196	・	196
	院外研修・活動	18	65	12	77
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	36	36
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	679	679
	医療機器等の管理等	・	－	－	－
	医薬品等の管理等	・	－	－	－
	廃棄物処理・保管	・	・	238	238
その他	インシデント／アクシデントレポート	－	－	－	－
	職業感染防止対策	・	・	34	34
	賠償責任保険	・	・	－	－
合計		76	260	999	1,260
職員1人当たり費用		・	14	56	70
医業収入割合		・	0.1%	0.5%	0.6%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	1	－	・	・
物件費	－	－	2	－	－	－
合計	－	－	3	－	－	－
医業収入割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【一般診療所（無床）A： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況）】

患者	初診患者数	約 200人
	再診患者延べ数	約 800人
院外処方率		100%
医業収入(平成16年度1年間)		約 1.0億円

職員	医師	1 人
	歯科医師	0 人
	薬剤師	0 人
	看護職員	3 人
	その他の職員	5 人
主たる診療科目		神経内科

【医療安全に関する取り組み状況】

- ・ 主たる診療科目である神経内科以外に、内科、小児科、耳鼻咽喉科も標榜。
- ・ 医療安全のために、内部レビュー・ラウンドに取り組んでいる。
- ・ 1990 年の開設時より、手洗い機器やオートクレーブを導入するなど、早い時期から医療安全に對しての取り組みがみられる。
- ・ 病院、介護事業者と情報提供の形で機能連携している。連携件数は、両者ともに月間 1～2 件である。
- ・ 防犯システムを 10 年以上前に導入した。

【医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間）】

項 目 名		年 間 費 用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・院内研修等	6	24	・	24
	院外研修・活動	－	－	－	－
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	－	－
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	132	132
	医療機器等の管理等	・	－	－	－
	医薬品等の管理等	・	－	9	9
	廃棄物処理・保管	・	・	59	59
その他	インシデント／アクシデントレポート	－	－	6	6
	職業感染防止対策	・	・	10	10
	賠償責任保険	・	・	92	92
合計		6	24	308	332
職員 1 人当たり費用		・	3	34	37
医業収入割合		・	0.0%	0.3%	0.3%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT 機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	－	－	・	・
物件費	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	－
医業収入割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【一般診療所（無床）B： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況）】

患者	初診患者数	約 300人
	再診患者延べ数	約 2,000人
院外処方率		100%
医業収入(平成16年度1年間)		約 1.1億円

職員	医師	2 人
	歯科医師	0 人
	薬剤師	0 人
	看護職員	1 人
	その他の職員	4 人
主たる診療科目		呼吸器科、循環器科

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 内視鏡を扱うために、その洗浄装置を導入している。
- ・ 院外処方のため薬剤の取り扱いには肝炎患者用の注射が主なものになっている。
- ・ 肝炎患者がいるため、抗体検査を実施している。
- ・ 医事紛争のための外部委員会に参加し、対策検討に取り組んでいる。
- ・ 内視鏡、神経ブロック使用時に特に説明に注意している。
- ・ 病院、薬局、介護事業者と情報提供の形で機能連携している。連携件数は、病院が月間 20 件、薬局が月間 100 件、介護事業者が月間 2～3 件である。
- ・ 受付で患者への投薬内容について過去の薬歴とのチェックを行っている。受付スタッフの交代はほとんどないため、患者の把握ができる。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年 間 費 用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・院内研修等	—	—	・	—
	院外研修・活動	114	692	—	692
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	—	—
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	1,005	1,005
	医療機器等の管理等	・	—	480	480
	医薬品等の管理等	・	—	18	18
	廃棄物処理・保管	・	・	264	264
その他	インシデント／アクシデントレポート	—	—	—	—
	職業感染防止対策	・	・	21	21
	賠償責任保険	・	・	140	140
合計		114	692	1,928	2,621
職員 1 人当たり費用		・	99	275	374
医業収入割合		・	0.6%	1.8%	2.4%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“—” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	—	—	—	—	・	・
物件費	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—
医業収入割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【一般診療所（無床）C：基本情報（平成16年6月の状況）】

患者	初診患者数	約 240人
	再診患者延べ数	約 1,400人
院外処方率		99%
医業収入(平成16年度1年間)		約 1.5億円

職員	医師	2人
	歯科医師	0人
	薬剤師	0人
	看護職員	3人
	その他の職員	3人
主たる診療科目		内科

【医療安全に関する取り組み状況】

- ・一部院外処方もあるが、大半が院内処方。
- ・インシデント・アクシデントレポートの作成はなかったものの、ヒヤリハット事例に関するミーティングが開催されている。
- ・感染制御のために隔離室を設けている。
- ・患者の自己決定への説明は月 40 人程度に対して行っている。
- ・病院への紹介が月間 70 件程度、病院からの逆紹介が月間 10 件程度、訪問看護ステーションとの連携も月間 5～10 件程度ある。
- ・施設長が地域ケア会議の議長を努め、3 ヶ月に 1 回会合を開催している。
- ・地域情報網を利用した安全情報の収集を行っている。

【医療安全の取り組みに係る費用（平成16年度1年間）】

項目名		年間費用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・院内研修等	12	48	・	48
	院外研修・活動	1	7	1	8
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	11	11
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	387	387
	医療機器等の管理等	・	－	－	－
	医薬品等の管理等	・	－	14	14
	廃棄物処理・保管	・	・	500	500
その他	インシデント／アクシデントレポート	－	－	－	－
	職業感染防止対策	・	・	24	24
	賠償責任保険	・	・	150	150
合計		13	55	1,087	1,141
職員1人当たり費用		・	7	136	143
医業収入割合		・	0.0%	0.7%	0.8%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	－	－	・	・
物件費	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	－
医業収入割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【一般診療所（無床）D：基本情報（平成16年6月の状況）】

患者	初診患者数	約 230人	職員	医師	1 人
	再診患者延べ数	約 900人		歯科医師	0 人
	院外処方率	100%		薬剤師	0 人
	医業収入(平成16年度1年間)	約 0.9億円		看護職員	3 人
		その他の職員		3 人	
				主たる診療科目	小児科

【医療安全に関する取り組み状況】

- ・施設管理者である医師が医療安全管理責任者、看護師1名が医療安全対策担当者となっている。
- ・医療安全に関するマニュアル、感染予防マニュアル、医薬品取り扱い規約を医師と事務職員で作成している。
- ・ワクチン等在庫保管や管理、要指導薬の在庫保管や管理をそれぞれ毎週、2週間に1度程度実施している。
- ・患者誤認防止、医薬品等の誤認防止、処方せん内容の確認を行っている。
- ・マニュアルに基づき、医療者間及び医療者・患者間の確認作業を行っている。
- ・保険薬局との間で診療情報提供のため月間50件程度連携をはかっている。
- ・患者相談窓口をホームページ上に開設している。

【医療安全の取り組みに係る費用（平成16年度1年間）】

項目名		年間費用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・院内研修等	33	122	・	122
	院外研修・活動	20	121	63	184
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	－	－
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	294	294
	医療機器等の管理等	・	－	－	－
	医薬品等の管理等	・	28	52	80
	廃棄物処理・保管	・	・	226	226
その他	インシデント／アクシデントレポート	3	13	－	13
	職業感染防止対策	・	・	195	195
	賠償責任保険	・	・	80	80
合計		56	284	910	1,195
職員1人当たり費用		・	36	114	149
医業収入割合		・	0.3%	1.1%	1.4%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	164	38	・	・
物件費	－	－	34	13	260	27
合計	－	－	198	51	260	27
医業収入割合	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.3%	0.0%

【一般診療所（無床）E：基本情報（平成16年6月の状況）】

患者	初診患者数	約 200人
	再診患者延べ数	約 2,200人
院外処方率		0%
医業収入(平成16年度1年間)		約 1.5億円

職員	医師	1.8 人
	歯科医師	0 人
	薬剤師	0 人
	看護職員	6～10 人
	その他の職員	5 人
主たる診療科目		内科

【医療安全に関する取り組み状況】

- ・ 同一法人内で老人保健施設、デイケアも運営。デイケアは同一建物内にある。
- ・ 医療安全のために、医師だけではなく看護師長も関わっているほか、品質・リスク管理マネージャーを配置している。内部レビューのための監査員も別途任命している。
- ・ 2002 年に ISO9001 を取得した。その後毎年維持審査を受審している。その過程で各種マニュアルをすべて整備して、保管場所、更新状況等も一括管理するようになった。新規受審の際には外部のコンサルタントを招き、コンサルを依頼した。
- ・ 医師間また医師と看護師の間の連絡のために、カルテに記載する内容が標準化された。標準化されたことにより、医師間で診療内容の確認が行えるようになった。
- ・ 内視鏡の使用にあたっては、説明を慎重に行い、同意書をとっている。

【医療安全の取り組みに係る費用（平成16年度1年間）】

項目名		年間費用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・院内研修等	3	9	・	9
	院外研修・活動	32	74	0	74
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	－	－
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	1,273	1,273
	医療機器等の管理等	・	－	166	166
	医薬品等の管理等	・	－	－	－
	廃棄物処理・保管	・	・	336	336
その他	インシデント／アクシデントレポート	4	12	－	12
	職業感染防止対策	・	・	48	48
	賠償責任保険	・	・	74	74
合計		39	95	1,896	1,991
職員1人当たり費用		・	7	147	154
医業収入割合		・	0.1%	1.2%	1.3%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	102	2	60	－	・	・
物件費	6,943	428	20	－	－	－
合計	7,045	430	80	－	－	－
医業収入割合	4.6%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%

【一般診療所（無床）F： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況）】

患者	初診患者数	約 60人
	再診患者延べ数	約 700人
院外処方率		0%
医業収入(平成16年度1年間)		約 1.0億円

職員	医師	1 人
	歯科医師	0 人
	薬剤師	0 人
	看護職員	3 人
	その他の職員	2 人
主たる診療科目		小児科

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 主たる診療科は小児科。アレルギー科も標榜している。
- ・ 施設の管理者が医療安全の管理者となっている。
- ・ 医療安全を重視していることをホームページ上で掲載している。
- ・ 患者同士での感染を防ぐため、隔離待合室を設けている。また健診や予防接種に来た人のためには入り口を別にした部屋を設けている。
- ・ 医の倫理・医療安全講習会や医療事故防止講習会に参加している。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年 間 費 用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・院内研修等	83	273	・	273
	院外研修・活動	6	40	13	53
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	86	86
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	155	155
	医療機器等の管理等	・	－	－	－
	医薬品等の管理等	・	－	－	－
	廃棄物処理・保管	・	・	72	72
	インシデント／アクシデントレポート	－	－	－	－
その他	職業感染防止対策	・	・	11	11
	賠償責任保険	・	・	188	188
合計		89	313	524	838
職員1人当たり費用		・	45	75	120
医業収入割合		・	0.3%	0.5%	0.8%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	－	－	・	・
物件費	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	－
医業収入割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【 歯科診療所 A： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

患者	初診患者数	約 250人	職員	歯科医師	16～20 人
	再診患者延べ数	約 8,200人		歯科衛生士	36～40 人
	院外処方率	100%		歯科技工士	6～10 人
	医業収入(平成16年度1年間)	約 10.2億円		事務職員	11～15 人
				その他の職員	5 人

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 比較的大規模の歯科診療所であり、歯科技工室がある。技工物は一部外注。
- ・ 安全管理責任者、安全管理推進者、安全管理担当者を任命している。
- ・ 安全管理部門定例会議として理事会、運営会議、主任会議が定例的に開かれているほか、医薬品及び感染制御に関する診療所会議が月 1 回の頻度で開催されている。
- ・ インシデント及びアクシデントレポートの分析・改善策立案等の活動を月 1 回程度行っている。
- ・ 診療マニュアル、診療介助マニュアル、及び感染・消毒マニュアルを作成している。
- ・ 心電計、患者監視装置、患者監視モニター、監視除細動装置を導入している。
- ・ 高圧蒸気滅菌機、ホルマリンガス殺菌器を導入している。
- ・ 消毒キャビネット、手洗いキャビネットを複数設置している。
- ・ 患者相談（苦情等を含む）窓口を設置している。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年 間 費 用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・院内研修等	2,422	11,362	・	11,362
	院外研修・活動	24	75	300	375
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	1,618	1,618
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	5,333	5,333
	医療機器等の管理等	・	－	－	－
	医薬品等の管理等	・	50	95	145
	廃棄物処理・保管	・	・	1,092	1,092
その他	インシデント／アクシデントレポート	139	632	－	632
	職業感染防止対策	・	・	163	163
	賠償責任保険	・	・	368	368
合計		2,585	12,118	8,968	21,086
職員 1 人当たり費用		・	153	114	267
医業収入割合		・	1.2%	0.9%	2.1%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT 機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	1,765	－	・	・
物件費	－	－	－	－	160	－
合計	－	－	1,765	－	160	－
医業収入割合	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%

【 歯科診療所 B： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

患者	初診患者数	約 270人	職員	歯科医師	6～10 人
	再診患者延べ数	約 1,800人		歯科衛生士	2 人
	院外処方率	0%		歯科技工士	3 人
	医業収入(平成16年度1年間)	約 2.1億円		事務職員	3 人
				その他の職員	6～10 人

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 安全管理委員会、感染防止対策委員会、医療事故調査委員会を開催し、ほかに QMS 講習、全職員によるスタッフミーティングを月 1 回の頻度で実施している。
- ・ 歯科医師を中心に、院外の麻酔科研修会及び院内感染研修会に参加している。
- ・ スタッフマニュアル、品質マニュアル、教育訓練記録を作成している。
- ・ ユニットの定期点検、X 線量測定を定期的に外注で実施。医薬品の管理・保守に関する勉強会を年 2 回開催している。ホルマリンガス殺菌器を導入している。
- ・ ISO9001 を 2005 年度に受審しており、2006 年度に更新受審している。
- ・ 一般診療所、病院、介護事業者と情報提供の形で機能連携している。連携件数は、一般診療所が月間 5 件、病院が月間 3 件、介護事業者が月間 10 件である。
- ・ 患者相談（苦情等を含む）窓口を設置し、担当歯科医師が苦情担当係として対応している。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年 間 費 用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・院内研修等	468	1,622	・	1,622
	院外研修・活動	46	212	40	252
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	937	937
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	1,043	1,043
	医療機器等の管理等	・	150	－	150
	医薬品等の管理等	・	132	－	132
	廃棄物処理・保管	・	・	164	164
その他	インシデント／アクシデントレポート	47	214	－	214
	職業感染防止対策	・	・	30	30
	賠償責任保険	・	・	10	10
合計		561	2,330	2,223	4,553
職員 1 人当たり費用		・	117	111	228
医業収入割合		・	1.1%	1.1%	2.2%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT 機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	287	126	533	192	・	・
物件費	3,500	350	50	50	150	－
合計	3,787	476	583	242	150	－
医業収入割合	1.8%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%

【 歯科診療所 C： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

患者	初診患者数	約 100人	職員	歯科医師	1 人
	再診患者延べ数	約 400人		歯科衛生士	1 人
	院外処方率	0%		歯科技工士	1 人
	医業収入(平成16年度1年間)	約 0.3億円		事務職員	1 人
				その他の職員	0 人

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 安全管理の責任者は施設の管理者が兼務。
- ・ 医療安全に関する会合を開くと共に、感染対策マニュアル研修を院内で実施している。
- ・ 歯科医師が、感染症講演会や HIV 歯科診療に関する研究会・協議会に参加している。
- ・ インシデントレポート及びアクシデントレポートの作成には 1998 年度から取り組んでいるが、2004 年度は発生していない。
- ・ 感染対策マニュアル、針刺事故対策マニュアルを作成している。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年 間 費 用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・院内研修等	120	394	・	394
	院外研修・活動	10	61	28	89
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	170	170
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	939	939
	医療機器等の管理等	・	－	－	－
	医薬品等の管理等	・	－	－	－
	廃棄物処理・保管	・	・	27	27
その他	インシデント／アクシデントレポート	－	－	－	－
	職業感染防止対策	・	・	12	12
	賠償責任保険	・	・	15	15
合計		130	455	1,191	1,646
職員1人当たり費用		・	114	298	411
医業収入割合		・	1.4%	3.7%	5.1%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	46	23	・	・
物件費	－	－	15	3	－	－
合計	－	－	61	26	－	－
医業収入割合	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%

【 歯科診療所 D： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

患者	初診患者数	約 70人	職員	歯科医師	2 人
	再診患者延べ数	約 820人		歯科衛生士	1 人
	院外処方率	4%		歯科技工士	1 人
	医業収入(平成16年度1年間)	約 0.9億円		事務職員	1 人
				その他の職員	1 人

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 感染防止対策委員会、医療事故調査委員会を開催し、ほかにインプラント事故検証会（年 2 回）、スタッフミーティング（月 1 回）を開催している。
- ・ 超音波洗浄器を 5 台使用している。乾熱滅菌器のほか、アルコール滅菌器、ホルマリンガス殺菌器を導入している。また、月 2 回業者委託で院内清掃・消毒を行っている。
- ・ 器械・器具を年 2 回総点検するほか、滅菌器の作動確認（出張点検）、回転切削器具の整備・外部修理、バー類のチェックと交換、治療用ミラーの全交換などがなされている。
- ・ 医療者間の確認作業として、外科手術依頼の際にカルテ、レントゲンで二重に確認している。
- ・ 患者への説明として、デジタルレントゲンコピー、口腔カメラを使用した患者の自己決定のための説明を行うと共に、検査結果記入文書を活用した注意事項の説明を行っている。
- ・ 機能連携として、医科主治医との意見交換が月 3 件ある。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年 間 費 用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・院内研修等	92	348	・	348
	院外研修・活動	8	35	1	36
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	348	348
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	3,877	3,877
	医療機器等の管理等	・	600	465	1,065
	医薬品等の管理等	・	－	27	27
	廃棄物処理・保管	・	・	45	45
その他	インシデント／アクシデントレポート	－	－	－	－
	職業感染防止対策	・	・	24	24
	賠償責任保険	・	・	78	78
合計		100	982	4,866	5,848
職員 1 人当たり費用		・	164	811	975
医業収入割合		・	1.1%	5.7%	6.8%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT 機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	29	12	・	・
物件費	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	29	12	－	－
医業収入割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【 歯科診療所 E： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

患者	初診患者数	約 50人	職員	歯科医師	1 人
	再診患者延べ数	約 300人		歯科衛生士	1 人
	院外処方率	0%		歯科技工士	0 人
	医業収入(平成16年度1年間)	約 0.5億円		事務職員	1 人
				その他の職員	3 人

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 感染症対策講習会、HIV 歯科診療に関する研究会に参加している。
- ・ 消毒マニュアル、スタッフ教育マニュアルを作成し、それぞれ適宜更新している。
- ・ 高圧蒸気滅菌器及び超音波洗浄器を導入。また、ユニットの保守点検を年 2 回行っている。
- ・ 医療者間の確認を確実にするため、週 1 回全職員参加のスタッフミーティングを開催している。
- ・ マニュアルに定められている医療者間の確認作業は 2 種類で、1 日 5 件程度。
- ・ 患者の自己決定のための説明は 1 日平均 2 件、1 件の説明に平均して 20 分程度かけている。
- ・ 診療行為前後の注意事項の説明は年間で約 200 件、1 件当たり 15 分程度かけている。
- ・ 機能連携として、薬局との処方内容についての確認などを行っている。
- ・ 患者 1 人ごとに器材へのバリアフィルムの貼付やヘッドカバー交換を含む前準備を行っており、歯科助手が 5 分程度かかっている。また、滅菌消毒に 1 日当たり延べ 2 時間程度かかっている。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年 間 費 用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・院内研修等	90	316	・	316
	院外研修・活動	28	138	43	181
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	70	70
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	2,198	2,198
	医療機器等の管理等	・	100	－	100
	医薬品等の管理等	・	2	14	15
	廃棄物処理・保管	・	・	120	120
その他	インシデント／アクシデントレポート	－	－	－	－
	職業感染防止対策	・	・	11	11
	賠償責任保険	・	・	8	8
合計		118	555	2,464	3,019
職員 1 人当たり費用		・	93	411	503
医業収入割合		・	1.2%	5.2%	6.3%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT 機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	25	12	・	・
物件費	－	－	9	9	－	－
合計	－	－	34	21	－	－
医業収入割合	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%

【 歯科診療所 F： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

患 者	初診患者数	約 640人	職 員	歯科医師	11～15 人
	再診患者延べ数	約 5100人		歯科衛生士	26～30 人
	院外処方率	0%		歯科技工士	0 人
	医業収入(平成16年度1年間)	約 5.8 億円		事務職員	6～10 人
				その他の職員	6～10 人

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 有床歯科診療所であり、安全管理委員会、感染防止対策委員会などを開催している。
- ・ インシデント及びアクシデントレポートの分析・改善策立案等の活動を月 1 回程度行っている。
- ・ 医療事故防止マニュアル、誤飲対策マニュアル、緊急コールマニュアル、リスクマネジメントマニュアルなど 9 種類のマニュアルを作成している。
- ・ ガス滅菌器、バイオリザ殺菌装置を使用し、オートクレーブを 3 台保有。
- ・ ユニットは外部委託で週 1 回保守点検を行う。X 線量測定も外部委託で年 2 回検査している。
- ・ 医薬品調剤、手術部位等処置部位などは、複数でチェックしている。
- ・ マニュアルに定められている医療者間の確認作業は 10 種類ある。
- ・ 薬局への処方内容確認、介護保険事業者や病院・診療所との連携を行っている。
- ・ 水質検査（月 1 回）、細菌定点検査（年 4 回）、設備ガス量点検（毎日）を行っている。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年 間 費 用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・院内研修等	452	1,734	・	1,734
	院外研修・活動	308	1,162	531	1,693
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	2,040	2,040
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	2,507	2,507
	医療機器等の管理等	・	600	100	700
	医薬品等の管理等	・	260	97	357
	廃棄物処理・保管	・	・	648	648
その他	インシデント／アクシデントレポート	100	451	－	451
	職業感染防止対策	・	・	757	757
	賠償責任保険	・	・	22	22
合計		860	4,207	6,702	10,910
職員 1 人当たり費用		・	74	118	191
医業収入割合		・	0.7%	1.2%	1.9%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT 機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	336	159	・	・
物件費	－	－	270	85	50	－
合計	－	－	606	244	50	－
医業収入割合	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%

【 歯科診療所 G： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

患者	初診患者数	約 50人	職員	歯科医師	3 人
	再診患者延べ数	約 800人		歯科衛生士	3 人
	院外処方率	0%		歯科技工士	0 人
	医業収入(平成16年度1年間)	約 1.1億円		事務職員	1 人
				その他の職員	4 人

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 医療安全管理責任者、医療安全対策委員を任命している。
- ・ 感染予防・医療事故防止のための会合を開催している。
- ・ 院外研修として、学会のほか、歯科医師会講習会（年 5 回）に参加している。
- ・ 殺菌浄水器、滅菌灯、滅菌パックを使用している。
- ・ ユニットの保守点検を年 4 回実施。年に 1 回、棚卸しをして医薬品を整理している。
- ・ 医療者間の確認作業を 8 種類、医療者・患者間の確認作業を 2 種類、マニュアルで定めている。
- ・ 患者の自己決定のための説明は 1 日平均 20 件、1 件の説明に平均して 20 分程度かけている。
- ・ 診療行為前後の注意事項の説明は 1 日平均 50 件、1 件の説明に平均して 20 分程度かけている。
- ・ 月間 5 件程度の紹介状を作成し、逆紹介も月間 5 件程度ある。
- ・ 患者相談窓口を設置し、患者カウンセリングも行っている。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年 間 費 用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・院内研修等	18	66	・	66
	院外研修・活動	120	438	160	598
設備	安全管理に係る機器・設備等	・	・	776	776
	感染制御に係る機器・設備等	・	・	1,353	1,353
	医療機器等の管理等	・	212	－	212
	医薬品等の管理等	・	503	43	546
	廃棄物処理・保管	・	・	72	72
その他	インシデント／アクシデントレポート	－	－	－	－
	職業感染防止対策	・	・	208	208
	賠償責任保険	・	・	6	6
合計		138	1,219	2,618	3,836
職員 1 人当たり費用		・	116	249	365
医業収入割合		・	1.1%	2.3%	3.3%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT 機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	－	－	・	・
物件費	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	－
医業収入割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【 保険薬局A： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

処方せん枚数	約 2,700 枚	職員	薬剤師	1～5 人
週平均営業日数	6 日		事務職員	1～5 人
営業収入(平成16年度1年間)	約 1.5億円		その他の職員	0 人

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 外部の研修会に積極的に参加している。
- ・ 調剤鑑査のために量をチェックするシステムを導入。この使い方については、独自の使用方法マニュアルを用意している。
- ・ 薬品名・量チェックシステム導入後には、調剤鑑査のためのミスが激減した。また受発注も県薬剤師会で作成したネットワークを用いる等、IT 化を進めることによって、周辺に医療機関が増え、患者数が増えたにもかかわらず、人員を大幅増強することなく、対応することができた。
- ・ レセプトとの突き合わせの簡素化のために、近隣の医療機関に QR コードを導入してもらった。
- ・ 服薬指導の場でも、窓口にパソコンを 1 ブースごとに 1 台設置し、最新の情報を提供するようにしている。
- ・ 県薬剤師会が共同で開発したインターネット上の受発注システムを利用することにより、在庫管理等が迅速に行うことができる。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年間費用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・打ち合わせ等	108	368	・	368
	安全管理に係る研修	78	251	－	251
設備	調剤業務に関する機器・設備等	・	・	24	24
	医薬品等の安全管理	200	655	－	655
	副作用防止に関する機器・設備等	・	・	－	－
	感染制御及び無菌製剤	・	・	14	14
その他	インシデント／アクシデントレポート	2	5	－	5
	職業感染防止対策	・	・	－	－
	賠償責任保険	・	・	16	16
合 計		387	1,279	54	1,333
職員 1 人当たり費用		・	213	9	222
営業収入割合		・	0.9%	0.0%	0.9%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	－	－	・	・
物件費	－	－	－	－	2,800	1,061
合 計	－	－	－	－	2,800	1,061
営業収入割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.7%

【 保険薬局 B： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

処方せん枚数	約 1,300 枚	職員	薬剤師	1～5 人
週平均営業日数	6 日		事務職員	1～5 人
営業収入(平成16年度1年間)	約 2.9億円		その他の職員	0 人

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 薬局の管理者が安全管理の責任者になっている。
- ・ 外部の研修会に積極的に参加している。
- ・ インシデントレポートの作成には 1999 年から取り組んでいる。
- ・ 散剤については、鑑査システムを用いて秤量を行い、かつ目視で異物混入をチェックしている。
- ・ 薬歴はシステムを用いて管理している。
- ・ 医療機関への疑義照会だけではなく、医療機関から投与量の問い合わせ等を受けている。
- ・ 事故防止のために、色つけなどをしての一包化を行っている。また、時間内以外にも休日夜間の時間外の電話受付等を行うために、携帯情報端末を導入している。
- ・ 糖尿病の患者が多いため、低血糖時の糖尿病薬、インスリンの保管・混和方法については特に注意を払って指導している。
- ・ レセコンを導入し、対象患者の抽出を行っている。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年間費用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・打ち合わせ等	38	118	・	118
	安全管理に係る研修	40	125	206	331
設備	調剤業務に関する機器・設備等	・	・	－	－
	医薬品等の安全管理	34	111	－	111
	副作用防止に関する機器・設備等	・	・	－	－
	感染制御及び無菌製剤	・	・	12	12
その他	インシデント／アクシデントレポート	－	－	－	－
	職業感染防止対策	・	・	－	－
	賠償責任保険	・	・	10	10
合計		112	353	228	581
職員1人当たり費用		・	71	46	116
営業収入割合		・	0.1%	0.1%	0.2%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	20	20	・	・
物件費	－	－	18	18	8,952	350
合計	－	－	38	38	8,952	350
営業収入割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.1%

【 保険薬局 C： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

処方せん枚数	約 2,200 枚	職員	薬剤師	1～5 人
週平均営業日数	6 日		事務職員	1～5 人
営業収入(平成16年度1年間)	約 1.8億円		その他の職員	0 人

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 管理薬剤師以外に安全管理推進者の薬剤師が任命されている。
- ・ インシデント・アクシデントレポートは県薬剤師会で作成した書式を用いている。なお、作成結果は、県の薬剤師会インシデント事例報告モデル事業で報告している。
- ・ 鑑査システムで秤取、分包偏差を行っている。水剤の瓶には内容を記載したラベルを用いて、調剤ミスを防ぐようにしている。
- ・ 事故防止に向けた機能連携として医療機関への疑義照会については 1990 年頃から取り組んでおり、一包化、開局時間内における問い合わせ対応にも取り組んでいる。また 2002 年からは休日・夜間における電話転送を行い、患者からの問い合わせに対応している。
- ・ リウマトレックス、ティーエスワン等の抗がん剤に関する服薬指導、インスリン注射の使用方法、使用量に関する指導を行うようにしている。
- ・ 個人情報保護のためにシュレッターを導入している。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年間費用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・打ち合わせ等	92	308	・	308
	安全管理に係る研修	15	55	127	182
設備	調剤業務に関する機器・設備等	・	・	600	600
	医薬品等の安全管理	25	83	59	142
	副作用防止に関する機器・設備等	・	・	1	1
	感染制御及び無菌製剤	・	・	11	11
その他	インシデント／アクシデントレポート	3	11	－	11
	職業感染防止対策	・	・	12	12
	賠償責任保険	・	・	12	12
合計		135	457	822	1,279
職員1人当たり費用		・	51	91	142
営業収入割合		・	0.3%	0.5%	0.7%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	34	14	・	・
物件費	－	－	2	1	1,000	522
合計	－	－	36	15	1,000	522
営業収入割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.3%

【 保険薬局 D： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

処方せん枚数	約 2,900 枚	職員	薬剤師	6～10 人
週平均営業日数	6 日		事務職員	1～5 人
営業収入(平成16年度1年間)	約 3.0 億円		その他の職員	0 人

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 薬品名・量をチェックする鑑査システムを 2005 年に導入。
- ・ 散剤、水剤についても鑑査システムを用いて合計量の確認等を行っている。特に散剤については、分包偏差の確認のために一包目、中間、最終量の確認を行っている。
- ・ 小児投与量について、医療機関に照会をしている。逆に医療機関から照会を受けることもある。
- ・ 時間外（休日・夜間）についても電話で患者からの問い合わせに対応している。
- ・ 薬歴の服薬カレンダーをもとに、コンプライアンスや処方間隔のチェックを行っている。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年間費用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・打ち合わせ等	99	277	・	277
	安全管理に係る研修	32	80	12	92
設備	調剤業務に関する機器・設備等	・	・	－	－
	医薬品等の安全管理	110	360	5	365
	副作用防止に関する機器・設備等	・	・	－	－
	感染制御及び無菌製剤	・	・	－	－
その他	インシデント／アクシデントレポート	95	319	－	319
	職業感染防止対策	・	・	－	－
	賠償責任保険	・	・	4	4
合計		336	1,037	21	1,058
職員 1 人当たり費用		・	94	2	96
営業収入割合		・	0.3%	0.0%	0.4%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	51	24	・	・
物件費	－	－	3	3	4,310	309
合計	－	－	54	27	4,310	309
営業収入割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.1%

【 保険薬局 E： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

処方せん枚数	約 1,600 枚	職員	薬剤師	1～5 人
週平均営業日数	6 日		事務職員	1～5 人
営業収入(平成16年度1年間)	約 1.1 億円		その他の職員	0 人

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 施設の管理者が安全管理の責任者となっている。
- ・ 医療安全の内容も含めた外部研修に積極的に参加している。
- ・ 2003 年からインシデント・アクシデントレポートの作成、分析に取り組んでいる。
- ・ 処方せん・薬歴に基づき、品目・数量・薬袋のチェックを行っている。また、電子薬歴データベースに基づく相互作用チェック、異物混入の目視確認も行っている。
- ・ 散・水剤については、秤量品の記録、ばらつき確認のために再秤量を行うこともある。
- ・ 県薬剤師会が共同で開発したインターネット上の受発注システムを利用することにより、在庫管理等が迅速に行うことができる。
- ・ 特定の薬剤等については、投薬カレンダーの貸し出しや電子薬歴による服薬状況の確認を行っている。
- ・ 同一法人内で安全管理強化月間が年 2 回開催されている。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年間費用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・打ち合わせ等	72	190	・	190
	安全管理に係る研修	27	93	220	313
設備	調剤業務に関する機器・設備等	・	・	－	－
	医薬品等の安全管理	126	427	10	437
	副作用防止に関する機器・設備等	・	・	－	－
	感染制御及び無菌製剤	・	・	4	4
その他	インシデント／アクシデントレポート	4	13	－	13
	職業感染防止対策	・	・	20	20
	賠償責任保険	・	・	5	5
合計		229	723	259	982
職員 1 人当たり費用		・	161	58	218
営業収入割合		・	0.7%	0.2%	0.9%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	41	5	・	・
物件費	－	－	21	5	5,170	315
合計	－	－	62	10	5,170	315
営業収入割合	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	4.9%	0.3%

【 保険薬局 F： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

処方せん枚数	約 4,200 枚	職員	薬剤師	6～10 人
週平均営業日数	6 日		事務職員	1～5 人
営業収入(平成16年度1年間)	約 3.6 億円		その他の職員	0 人

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 内部研修としては「業務過誤防止研修会」、外部研修としては「調剤過誤防止研修会（新人研修）」を実施している。
- ・ 鑑査は、過去の薬歴との鑑査、処方内容の鑑査、調剤内容の鑑査を実施している。
- ・ 散水剤調剤については、散剤計算メモの作成、散剤鑑査システムからの秤量記録しとの突合、分包誤差、異物混入の確認を行っている。
- ・ 在庫管理ソフト、JAN コードを利用した発注システム、自動入庫システムを導入している。
- ・ 麻薬の管理服薬指導を実施している。
- ・ 在宅自己注射に関しては注射器使用方法指導、用法・用量の指導を行っている。
- ・ 副作用防止のために、光回線インターネットによる情報収集、レセプトコンピューターによる該当患者の検索を行っている。
- ・ クリーンベンチを整備している。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年間費用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・打ち合わせ等	32	86	・	86
	安全管理に係る研修	54	141	270	411
設備	調剤業務に関する機器・設備等	・	・	－	－
	医薬品等の安全管理	248	833	53	886
	副作用防止に関する機器・設備等	・	・	－	－
	感染制御及び無菌製剤	・	・	1,959	1,959
その他	インシデント／アクシデントレポート	3	12	－	12
	職業感染防止対策	・	・	13	13
	賠償責任保険	・	・	20	20
合計		337	1,071	2,314	3,386
職員1人当たり費用		・	86	185	271
営業収入割合		・	0.3%	0.7%	1.0%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	66	10	・	・
物件費	－	－	59	37	9,240	2,076
合計	－	－	125	47	9,240	2,076
営業収入割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.6%

【 保険薬局 G： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

処方せん枚数	約 1,900 枚	職員	薬剤師	1～5 人
週平均営業日数	5 日		事務職員	6～10 人
営業収入(平成16年度1年間)	約 2.8 億円		その他の職員	1～5 人

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 管理薬剤師が、安全管理責任者に位置づけられている。
- ・ 発生しない日も含め、薬局内で起きたヒヤリ・ハット事例の報告を毎日行っている。
- ・ インシデントレポートの作成は 2003 年から開始し、2004 年のヒヤリハットレポートは 20 件。
- ・ マニュアルは薬局調剤内規の他、インシデントレポートマニュアル、薬品情報カード、PHRM-2E（個別調剤事故分析ツール）作成マニュアルを整理している。
- ・ 散剤の鑑査には散剤鑑査システムを導入している。
- ・ 水剤の鑑査には水剤確認調剤スタンプ、混合総量と 1 日服用量確認を行っている。
- ・ 抗がん剤、抗リウマチ薬は、休薬期間の管理を行っている。
- ・ 副作用防止のために、インターネットによる情報収集、レセプトコンピューターによる該当患者の検索を行っている。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年間費用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・打ち合わせ等	525	1,394	・	1,394
	安全管理に係る研修	26	83	142	225
設備	調剤業務に関する機器・設備等	・	・	－	－
	医薬品等の安全管理	82	270	16	286
	副作用防止に関する機器・設備等	・	・	－	－
	感染制御及び無菌製剤	・	・	31	31
その他	インシデント／アクシデントレポート	11	38	－	38
	職業感染防止対策	・	・	132	132
	賠償責任保険	・	・	14	14
合計		645	1,786	335	2,121
職員 1 人当たり費用		・	149	28	177
営業収入割合		・	0.6%	0.1%	0.8%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	77	23	・	・
物件費	－	－	14	4	650	811
合計	－	－	91	27	650	811
営業収入割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%

【 保険薬局 H： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

処方せん枚数	約 1,600 枚	職員	薬剤師	1～5 人
週平均営業日数	6 日		事務職員	1～5 人
営業収入(平成16年度1年間)	約 1.6 億円		その他の職員	0 人

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ インシデントレポートを作成しており、報告件数は 20 件であった。
- ・ マニュアルは調剤事故防止マニュアル、薬局調剤内規の他、調剤事故発生時対応マニュアル、小児薬用量リストを作成している。
- ・ 調剤事故防止のために、①液剤鑑査システム、②散剤鑑査システム、③電子薬歴システム、④電子自動分割分包機を導入している。
- ・ 散剤・液剤は鑑査システムの記録と処方せんにより薬剤と計量値の確認を行い、さらに目視により異物混入検査を行っている。
- ・ 抗がん剤、ステロイド剤、向精神薬などの服用状況を電子薬歴簿で把握している。
- ・ 副作用防止のため、インターネットで情報収集し、該当患者への連絡の確認を行っている。
- ・ 感染性疾患患者のための隔離待合室を設置している
- ・ 調剤室および待合室にクリーンシステムを導入している

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年間費用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・打ち合わせ等	72	211	・	211
	安全管理に係る研修	32	117	306	423
設備	調剤業務に関する機器・設備等	・	・	672	672
	医薬品等の安全管理	301	1,020	85	1,105
	副作用防止に関する機器・設備等	・	・	－	－
	感染制御及び無菌製剤	・	・	268	268
その他	インシデント／アクシデントレポート	20	68	－	68
	職業感染防止対策	・	・	12	12
	賠償責任保険	・	・	11	11
合計		425	1,416	1,354	2,770
職員1人当たり費用		・	354	338	693
営業収入割合		・	0.9%	0.8%	1.7%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	102	－	・	・
物件費	－	－	90	－	226	3,204
合計	－	－	192	－	226	3,204
営業収入割合	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	2.0%

【 保険薬局Ⅰ： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

処方せん枚数	約 7,700 枚	職員	薬剤師	11～15 人
週平均営業日数	7 日		事務職員	1～5 人
営業収入(平成16年度1年間)	約 9.9億円		その他の職員	1～5 人

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 大病院に隣接する保険薬局。週 7 日営業。
- ・ 同一法人の他店舗共通での内部研修も含めて、多くの研修の機会がある。
- ・ インシデントレポートはデータベース登録されている。
- ・ 医療機関側の要望に応じ、インシデントレポートの内容について報告することもあった。
- ・ 医療安全に係るマニュアルは多種が用意されている。
- ・ 同一法人で独自に開発した総合処方システム、散剤鑑査システム、計数調剤システム等を用いて調剤鑑査を行っている。クリーンベンチは 2 台導入している。
- ・ ドラッグテレフォンを設け、患者からの内容照会に対応する体制を整えている。
- ・ 疼痛治療に使用する麻薬やインスリン自己注射に関しては特に時間をかけて服薬指導を実施している。
- ・ 受付で患者への投薬内容についてのチェックを行っている。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年間費用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・打ち合わせ等	117	343	・	343
	安全管理に係る研修	165	451	6	457
設備	調剤業務に関する機器・設備等	・	・	－	－
	医薬品等の安全管理	71	242	450	692
	副作用防止に関する機器・設備等	・	・	－	－
	感染制御及び無菌製剤	・	・	558	558
その他	インシデント／アクシデントレポート	70	237	－	237
	職業感染防止対策	・	・	－	－
	賠償責任保険	・	・	4	4
合計		423	1,273	1,018	2,291
職員 1 人当たり費用		・	61	48	109
営業収入割合		・	0.1%	0.1%	0.2%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	37	－	・	・
物件費	－	－	165	－	10,800	800
合計	－	－	202	－	10,800	800
営業収入割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.1%

【 保険薬局 J： 基本情報（平成 16 年 6 月の状況） 】

処方せん枚数	約 1,100 枚	職員	薬剤師	1～5 人
週平均営業日数	5 日		事務職員	1～5 人
営業収入(平成16年度1年間)	約 0.6億円		その他の職員	0 人

【 医療安全に関する取り組み状況 】

- ・ 薬品名・量を電子的に鑑査するシステムの導入により、ミスが減少した。
- ・ 散剤用に集塵機能付き調剤台を導入している。
- ・ 近隣の小児科から小児投与量についての問い合わせが非常に多く（月 800 件程度）、医療機関への問い合わせの件数（月 60 件程度）を大きく上回っている。
- ・ 向精神薬、入眠剤、リウマトレックス等について、電子薬歴の服薬カレンダーでコンプライアンス、処方間隔のチェックを行っている。
- ・ 県薬剤師会が共同で開発したインターネット上の受発注システムを利用することにより、在庫管理等が迅速に行うことができる。
- ・ 小児科が隣接しているため、隠圧の隔離待合室を設けている。

【 医療安全の取り組みに係る費用（平成 16 年度 1 年間） 】

項 目 名		年間費用			
		人員の投入量 [人時]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
人的投資	委員会・会合・打ち合わせ等	40	106	・	106
	安全管理に係る研修	40	125	208	333
設備	調剤業務に関する機器・設備等	・	・	－	－
	医薬品等の安全管理	19	64	28	92
	副作用防止に関する機器・設備等	・	・	－	－
	感染制御及び無菌製剤	・	・	3	3
その他	インシデント／アクシデントレポート	2	7	－	7
	職業感染防止対策	・	・	30	30
	賠償責任保険	・	・	7	7
合計		101	301	276	577
職員1人当たり費用		・	75	69	144
営業収入割合		・	0.5%	0.4%	0.9%

注) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

(別掲) ※外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは年間費用に含まれていない。

	外部評価		マニュアル作成		IT機器(導入費用)	
	新規受審	更新受審	新規作成	更新	購入費	リース料
人件費	－	－	1	－	・	・
その他	－	－	14	1	640	79
合計	－	－	15	1	640	79
営業収入割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.1%

5. ヒアリング調査の結果

ヒアリング内容をまとめたものを以下に示す。

(1) 大病院と共通していると思われる取り組みについて	
病院（300 床未満）	・ 月 1 回安全管理委員会の開催など組織的に対応 ・ 全日病等の情報をフィードバック ・ 病棟に薬剤師を配置している ・ 全看護職員に対する院内研修、新入看護職に対するオリエンテーション ・ 職員研修を年 2 回以上実施（看護部では別途研修も実施） ・ IT 化・バーコード管理の推進 ・ インシデント・アクシデントレポートの原因研明、再発防止策の検討 ・ マニュアル（病院全体・各診療科）の作成、更新 ・ 患者満足度調査の実施
一般診療所（有床）	・ 医療安全に関する病内の実施・院外研修への参加 ・ インシデントレポート（分析・対策検討） ・ 安全管理、感染制御、医薬品安全使用に関するマニュアルの整備
一般診療所（無床）	・ 安全教育、外部研修受講 ・ マニュアルの整備 ・ 感染症対策（機器洗浄）
歯科診療所	・ 研修会の開催、外部講習会への参加 ・ 滅菌の厳守と感染物の取扱いへの注意の徹底 ・ 患者対応（誘導等）の教育 ・ マニュアル作成（または、歯科医師会作成のマニュアルを使用）
保険薬局	・ 安全管理責任者の任命とそのルーチンワークの確立 ・ 研修会への参加 ・ IT 化によるヒューマンエラー対策 ・ IT システムによる薬歴管理 ・ 医薬品情報の入手方法の確立 ・ インシデントレポート作成・報告体制 ・ 調剤内視、特に注意を要する医薬品の識別や管理上の工夫 ・ 抗生物質や小児用薬剤の換算表や用量一覧表の作成

(2) 取り組みの特徴について	
病院（300 床未満）	・ 組織横断的に活動できるマネージャを配置 ・ 規模が小さいので、問題発生後の対処を素早く行うことができる ・ 定期的な看護度調査による看護要員配置数の見直し ・ 患者家族との協力体制、事故防止参加依頼
一般診療所（有床）	・ 職員全員が何らかの担当者となっており、責任感をもち自主的に行動 ・ 安全意識の共有化、意識統一が図りやすい ・ 意思決定が速く、全職員への伝達も早くできる ・ コミュニケーションが密であり、誤りがあった場合に発見しやすい
一般診療所（無床）	・ 日々のコミュニケーションや打ち合わせで対応 ・ 受付スタッフの変動が少ないので意思疎通がスムーズ
歯科診療所	・ 全スタッフが参加する会議を頻繁に開催 ・ 診療を通じての感染対策教育・安全教育 ・ スタンダード・プリコーション（標準予防策）の徹底 ・ HIV、C 型肝炎などの感染防止対策を全スタッフにレクチャー ・ 院内感染防止対策として、洗浄水など他数ヶ所を年 4 回定点観測
保険薬局	・ 日常の薬剤師同士の会話から改善点を発見し、その場で解決可能 ・ 患者個人の情報などについて詳細な申し送りが可能 ・ 医療機関ごとに特徴的な薬剤は、施設ごとに分別管理 ・ 同一銘柄の複数規格を独自のルールで管理

(3) 新しい取り組みについて	
病院（300床未満）	・ RCA（根本原因分析）の実施 ・ FMEA（失敗モードと影響解析）の実施 ・ バーコード管理システムから得られるデータの有効活用 ・ オーダリングシステムが稼動 ・ 安全キャビネット（作業者の被爆防止） ・ 抗癌剤のクリーンパッケージ据え付けの無菌調製室 ・ 夜勤を3人から4人体制へ増員
一般診療所（有床）	・ オーダリングシステムなど IT 化を計画中 ・ 防犯カメラの設置（設備会社と契約） ・ 手すりの取り付け（廊下の手すり） ・ 空気清浄機の導入
一般診療所（無床）	・ 感染症患者を隔離するスペース確保を計画中 ・ 注射器・医療材料等の完全ディスポーザブル化
歯科診療所	・ 感染の恐れがある患者のカルテを色分けした ・ チェア間を約 3m 離しているが、さらに仕切り（カーテン）を設置 ・ 口腔外バキュームの導入、滅菌パックの開始
保険薬局	・ 音声データ認識による端末への入力 ・ 画像データから情報を抽出して端末への入力 ・ 患者情報を携帯できる情報端末装置一式を導入 ・ 薬局内におけるインシデント事例の報告制度の確立 ・ 電子薬歴の導入などによる患者データの共有化

注1）RCA（Root Cause Analysis、根本原因分析）

事故事象を起点として、直接的な原因をたどることにより根本原因を特定する。分析結果は、事故の再発防止の立案等に役立てる。

注2）FMEA（Failure Mode and Effects Analysis、失敗モードと影響分析）

予想される失敗の状況や状態を列举し、その発生頻度や影響度を評価する。分析結果は、効果的で効率的な事故防止対策の立案等に役立てる。

(4) 取り組みにおける課題について	
病院（300 床未満）	・ 職員の安全管理に対する意識の向上 ・ FMEA や RCA の実施に時間がかかる ・ 兼務業務が多く負荷が大である ・ 直接ケアの時間をいかに増やしていくか
一般診療所（有床）	・ 残業や休日出勤で対応するなど職員へ負荷が大きい ・ 医療安全に関する情報収集手段が限られている ・ 他の医療機関と連携ができていない ・ 医師がカバーする範囲が広く、時間的に余裕がない
一般診療所（無床）	・ 患者対応の教育の必要性を感じている ・ 診療所におけるチェックリスト、トラブル事例集などの整備 ・ 安全に係る人的コストが増大
歯科診療所	・ コストと人的負担（滅菌消毒にかかる時間など）の増大 ・ レクチャーなどの際には、理解の個人差へ配慮する必要がある ・ 歯科助手は専門的な知識が乏しいため、教育に時間がかかる ・ HIV などへの感染を明かさない患者を想定する必要がある ・ スタッフの感染防止、洗浄・消毒の際のケガなどにも注意が必要 ・ 滅菌、非滅菌作業を整理の上、清潔区域を設定する必要がある ・ 治療中に出る切削片などについて、強力な吸引・集塵装置が必要
保険薬局	・ 疑義照会マニュアルを作成する ・ 2次元コード（QRコード）の規格標準化 ・ 医療安全の向上を目的した機器の導入・運用コストが経営を圧迫 ・ 情報量の増大におけるその整理ならびに活用

(5) 費用負担が大きい取り組みについて	
病院（300 床未満）	・ 会議等に参加するための時間外の人件費 ・ 研修の際の機会費用と人件費・交通費 ・ IT 化、医療機器のメンテナンス費用
一般診療所（有床）	・ 建物の保全、転落防止・バリアフリー化等の施設改善 ・ IT 化、医療機器の保守 ・ 防犯上、夜間の監視カメラ増設
一般診療所（無床）	・ 廃棄物処理などのコスト
歯科診療所	・ 感染対策のための滅菌消毒や前準備にかかる人的負担 ・ 消耗品の種数、数量の増加（ディスポーザル製品の増加） ・ 粉塵バキューム、殺菌浄水器などの導入 ・ グローブ、マスク、エタノールなど感染防止対策のための消耗品 ・ 廃棄物処理 ・ 警備会社との契約
保険薬局	・ 薬剤師の資質向上のための学会、研修派遣費用 ・ 鑑査体制の充実などのための人員の確保 ・ IT 化推進コスト ・ 散剤監査装置 ・ クリーンベンチの導入 ・ 備蓄薬の増加に伴う調剤室のスペース ・ 携帯情報端末使用に伴う個人情報保護に関する保険料が高額

(6) 取り組み内容や取り巻く環境の変化と傾向について	
病院（300床未満）	・ 個人情報保護法での対応の難しさ（患者による意識の差は大きい） ・ 書面での承諾が多くなり、仕事量（説明、書面作成の時間）が増加 ・ 家族の方への説明は、信頼関係を構築する上で重要 ・ 説明義務を果たすことが一層重要になってきている ・ 患者の医療に関する知識が増えてきている
一般診療所（有床）	・ 患者の医療に関する知識、権利意識が高まっている ・ リスクについて質問する人が若年層を中心に増えている ・ 家族で介護する人が減ってきている ・ 高齢の方が増えてきているので、転倒・転落防止が重要 ・ 車イスも高級（高機能）なものが要求される ・ 病診連携で情報の共有化が進んでいる
一般診療所（無床）	・ 患者との信頼関係を築くことが、以前よりも難しくなってきた
歯科診療所	・ 患者が安全、特に感染対策に関してチェックするようになってきている ・ 患者の口からセカンドオピニオンという言葉が出てくるようになった ・ 患者の医療知識が向上してきており、質問も増えてきている ・ 高齢化により合併症が多い患者が増加するため、スタッフ教育が必要 ・ 感染性疾患の患者が増加するため、スタッフ教育が必要
保険薬局	・ 安価にシステム構築ができるようになった ・ 後発品採用の増加に伴う備蓄薬の増大

附録 1. 初期費用と維持・運用費用

機器・設備等に係るコストについて、本編では減価償却費の計算等により年間費用に換算した金額を掲載した。

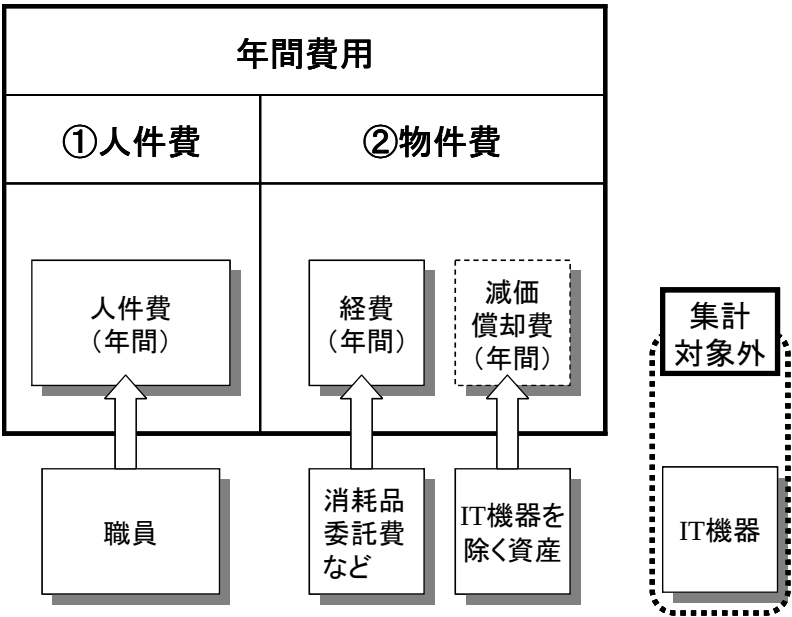
これに対して本附録では、機器・設備等の導入における負担の総額を把握する目的で、機器・設備等の初期費用及び維持・運用費用を掲載した。

なお、IT 機器について、病院・一般診療所（有床）・一般診療所（無床）・歯科診療所では本編と同様に集計対象外としたが、保険薬局においてはその重要性および費用額について、設備全体に対して IT 機器の占める割合が大きいため、本附録に限って集計対象とした。

リース資産である IT 機器については利用年数を 5 年と仮定し、「年間リース額（千円）×5（年）」を IT 機器の導入費用として、保険薬局の「購入・導入費用」に計上した。

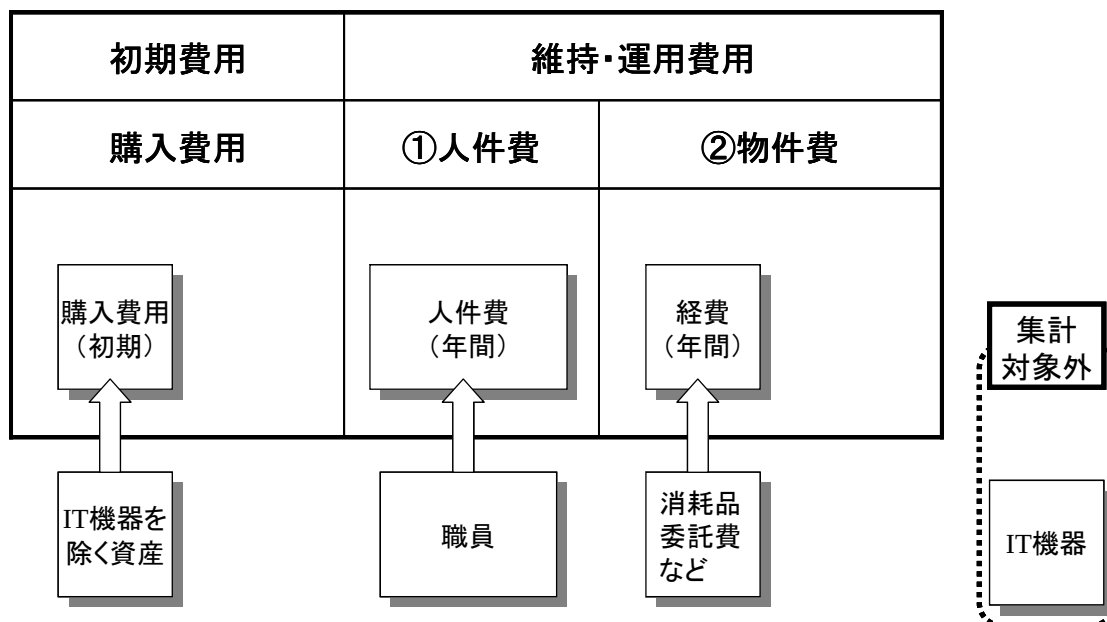
下図に、本編および本附録におけるコストの範囲について記載する。

図 1：本編における「機器・設備等に係るコスト」の範囲



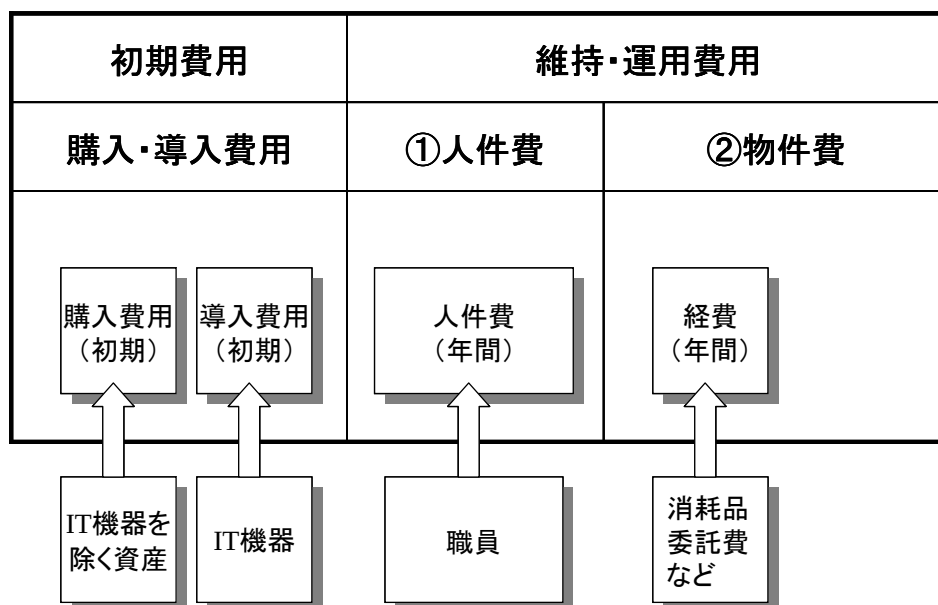
※ IT 機器のコストは年間費用に含めず、別掲として示している。

図 2：附録 1 における「機器・設備等に係るコスト」の範囲（病院・一般診療所・歯科診療所）



※ 医療機関では、IT 機器のコストを含めていない。

図 3：附録 1 における「機器・設備等に係るコスト」の範囲（保険薬局）



※ 保険薬局では、IT 機器のコスト（導入費用）を含めている。

【病院 A】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	73	・	21	21
	感染制御に係る機器・設備等	1,800	・	4,172	4,172
	医療機器等の管理等	－	－	－	－
	医薬品等の管理等	－	20	544	564
	廃棄物処理・保管	1,550	・	2,541	2,541
合 計		3,423	20	7,278	7,298
医業収入割合		0.3%	0.0%	0.6%	0.6%

注 1) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

注 2) 外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは含まれていない。

【病院 B】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	5,355	・	4,586	4,586
	感染制御に係る機器・設備等	12,992	・	21,436	21,436
	医療機器等の管理等	－	2,738	－	2,738
	医薬品等の管理等	3,691	80	－	80
	廃棄物処理・保管	－	・	9,016	9,016
合 計		22,038	2,818	35,038	37,856
医業収入割合		0.8%	0.1%	1.3%	1.4%

【病院 C】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	3,150	・	234	234
	感染制御に係る機器・設備等	5,264	・	3,023	3,023
	医療機器等の管理等	－	－	－	－
	医薬品等の管理等	926	11	－	11
	廃棄物処理・保管	600	・	2,601	2,601
合 計		9,940	11	5,858	5,869
医業収入割合		0.9%	0.0%	0.5%	0.5%

【病院 D】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	29,275	・	91	91
	感染制御に係る機器・設備等	10,304	・	6,813	6,813
	医療機器等の管理等	－	1,076	9,171	10,247
	医薬品等の管理等	12,051	3	1,751	1,754
	廃棄物処理・保管	700	・	5,580	5,580
合 計		52,330	1,079	23,405	24,485
医業収入割合		2.6%	0.1%	1.2%	1.2%

【病院E】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	160	・	182	182
	感染制御に係る機器・設備等	1,063	・	2,575	2,575
	医療機器等の管理等	－	－	－	－
	医薬品等の管理等	330	140	214	354
	廃棄物処理・保管	－	・	326	326
合 計		1,553	140	3,297	3,437
医業収入割合		0.2%	0.0%	0.5%	0.5%

注1) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

注2) 外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは含まれていない。

【病院F】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	200	・	76	76
	感染制御に係る機器・設備等	－	・	3,789	3,789
	医療機器等の管理等	－	－	－	－
	医薬品等の管理等	－	－	－	－
	廃棄物処理・保管	－	・	7,615	7,615
合 計		200	－	11,480	11,480
医業収入割合		0.0%	0.0%	1.0%	1.0%

【一般診療所（有床）A】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	5,300	・	350	350
	感染制御に係る機器・設備等	400	・	1,613	1,613
	医療機器等の管理等	－	－	－	－
	医薬品等の管理等	－	1,200	－	1,200
	廃棄物処理・保管	80	・	70	70
合 計		5,780	1,200	2,033	3,233
医業収入割合		0.8%	0.2%	0.3%	0.4%

注1) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

注2) 外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは含まれていない。

【一般診療所（有床）B】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	700	・	120	120
	感染制御に係る機器・設備等	700	・	258	258
	医療機器等の管理等	－	－	－	－
	医薬品等の管理等	150	－	－	－
	廃棄物処理・保管	230	・	285	285
合 計		1,780	－	663	663
医業収入割合		0.5%	0.0%	0.2%	0.2%

【一般診療所（有床）C】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	－	・	－	－
	感染制御に係る機器・設備等	300	・	80	80
	医療機器等の管理等	－	－	－	－
	医薬品等の管理等	－	－	－	－
	廃棄物処理・保管	－	・	483	483
合 計		300	－	563	563
医業収入割合		0.1%	0.0%	0.3%	0.3%

【一般診療所（有床）D】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	201	・	－	－
	感染制御に係る機器・設備等	－	・	679	679
	医療機器等の管理等	－	－	－	－
	医薬品等の管理等	－	－	－	－
	廃棄物処理・保管	－	・	238	238
合 計		201	－	917	917
医業収入割合		0.1%	0.0%	0.4%	0.4%

【一般診療所（無床）A】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	－	・	－	－
	感染制御に係る機器・設備等	500	・	42	42
	医療機器等の管理等	－	－	－	－
	医薬品等の管理等	50	－	－	－
	廃棄物処理・保管	－	・	59	59
合 計		550	－	101	101
医業収入割合		0.6%	0.0%	0.1%	0.1%

注1) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

注2) 外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは含まれていない。

【一般診療所（無床）B】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	－	・	－	－
	感染制御に係る機器・設備等	1,872	・	668	668
	医療機器等の管理等	－	－	480	480
	医薬品等の管理等	100	－	－	－
	廃棄物処理・保管	－	・	264	264
合 計		1,972	－	1,412	1,412
医業収入割合		1.8%	0.0%	1.3%	1.3%

【一般診療所（無床）C】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	50	・	2	2
	感染制御に係る機器・設備等	500	・	297	297
	医療機器等の管理等	－	－	－	－
	医薬品等の管理等	75	－	－	－
	廃棄物処理・保管	－	・	500	500
合 計		625	－	799	799
医業収入割合		0.4%	0.0%	0.6%	0.6%

【一般診療所（無床）D】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	—	・	—	—
	感染制御に係る機器・設備等	—	・	294	294
	医療機器等の管理等	—	—	—	—
	医薬品等の管理等	180	28	20	48
	廃棄物処理・保管	—	・	226	226
合 計		180	28	540	568
医業収入割合		0.2%	0.0%	0.6%	0.7%

注1) “・” 該当データがない・ありえない、“—” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

注2) 外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは含まれていない。

【一般診療所（無床）E】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	—	・	—	—
	感染制御に係る機器・設備等	2,052	・	1,078	1,078
	医療機器等の管理等	520	—	72	72
	医薬品等の管理等	—	—	—	—
	廃棄物処理・保管	—	・	336	336
合 計		2,572	—	1,486	1,486
医業収入割合		1.7%	0.0%	1.0%	1.0%

【一般診療所（無床）F】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	950	・	—	—
	感染制御に係る機器・設備等	597	・	123	123
	医療機器等の管理等	—	—	—	—
	医薬品等の管理等	—	—	—	—
	廃棄物処理・保管	—	・	72	72
合 計		1,547	—	195	195
医業収入割合		1.6%	0.0%	0.2%	0.2%

【歯科診療所A】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	9,649	・	30	30
	感染制御に係る機器・設備等	8,751	・	3,950	3,950
	医療機器等の管理等	－	－	－	－
	医薬品等の管理等	525	50	－	50
	廃棄物処理・保管	600	・	1,070	1,070
合 計		19,525	50	5,050	5,100
医業収入割合		1.9%	0.0%	0.5%	0.5%

注1) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

注2) 外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは含まれていない。

【歯科診療所B】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	8,120	・	－	－
	感染制御に係る機器・設備等	2,900	・	480	480
	医療機器等の管理等	－	150	－	150
	医薬品等の管理等	－	132	－	132
	廃棄物処理・保管	400	・	150	150
合 計		11,420	282	630	912
医業収入割合		5.6%	0.1%	0.3%	0.4%

【歯科診療所C】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	1,300	・	15	15
	感染制御に係る機器・設備等	960	・	737	737
	医療機器等の管理等	－	－	－	－
	医薬品等の管理等	－	－	－	－
	廃棄物処理・保管	－	・	27	27
合 計		2,260	－	779	779
医業収入割合		7.1%	0.0%	2.4%	2.4%

【歯科診療所D】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	1,645	・	160	160
	感染制御に係る機器・設備等	4,550	・	2,968	2,968
	医療機器等の管理等	30	600	460	1,060
	医薬品等の管理等	150	－	－	－
	廃棄物処理・保管	－	・	45	45
合 計		6,375	600	3,633	4,233
医業収入割合		7.4%	0.7%	4.2%	4.9%

【歯科診療所E】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	471	・	－	－
	感染制御に係る機器・設備等	575	・	2,085	2,085
	医療機器等の管理等	－	100	－	100
	医薬品等の管理等	75	2	－	2
	廃棄物処理・保管	－	・	120	120
合 計		1,121	102	2,205	2,307
医業収入割合		2.3%	0.2%	4.6%	4.8%

注1) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

注2) 外部評価、マニュアル作成、IT 機器のコストは含まれていない。

【歯科診療所F】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	8,324	・	614	614
	感染制御に係る機器・設備等	2,533	・	1,951	1,951
	医療機器等の管理等	－	600	100	700
	医薬品等の管理等	250	260	52	312
	廃棄物処理・保管	164	・	642	642
合 計		11,271	860	3,359	4,219
医業収入割合		2.0%	0.1%	0.6%	0.7%

【歯科診療所G】

項 目 名		購入費用	維持・運用費用		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	安全管理に係る機器・設備等	6,235	・	130	130
	感染制御に係る機器・設備等	2,700	・	858	858
	医療機器等の管理等	－	212	－	212
	医薬品等の管理等	240	503	－	503
	廃棄物処理・保管	－	・	72	72
合 計		9,175	715	1,060	1,775
医業収入割合		8.0%	0.6%	0.9%	1.5%

【保険薬局A】

項 目 名		購入・導入費用	維持・運用費用(年間)		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	調剤業務に関する機器・設備等	8,025	・	10	10
	医薬品等の安全管理	160	655	－	655
	副作用防止に関する機器・設備等	－	・	－	－
	感染制御及び無菌製剤	－	・	14	14
合 計		8,185	655	24	679
営業収入割合		5.5%	0.4%	0.0%	0.5%

注1) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

注2) 外部評価、マニュアル作成のコストは含まれていない。

注3) IT 機器の導入費用を含んでおり、リースの場合は「年間リース料×5年」を導入費用とした。

【保険薬局B】

項 目 名		購入・導入費用	維持・運用費用(年間)		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	調剤業務に関する機器・設備等	5,370	・	－	－
	医薬品等の安全管理	180	111	－	111
	副作用防止に関する機器・設備等	5,152	・	－	－
	感染制御及び無菌製剤	－	・	12	12
合 計		10,702	111	12	123
営業収入割合		3.7%	0.0%	0.0%	0.0%

【保険薬局C】

項 目 名		購入・導入費用	維持・運用費用(年間)		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	調剤業務に関する機器・設備等	2,560	・	600	600
	医薬品等の安全管理	－	83	59	142
	副作用防止に関する機器・設備等	1,056	・	－	－
	感染制御及び無菌製剤	－	・	11	11
合 計		3,616	83	670	753
営業収入割合		2.0%	0.0%	0.4%	0.4%

【保険薬局D】

項 目 名		購入・導入費用	維持・運用費用(年間)		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	調剤業務に関する機器・設備等	3,500	・	－	－
	医薬品等の安全管理	1,480	360	5	365
	副作用防止に関する機器・設備等	875	・	－	－
	感染制御及び無菌製剤	－	・	－	－
合 計		5,855	360	5	365
営業収入割合		2.0%	0.1%	0.0%	0.1%

【保険薬局E】

項 目 名		購入・導入費用	維持・運用費用(年間)		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	調剤業務に関する機器・設備等	4,700	・	－	－
	医薬品等の安全管理	310	427	10	437
	副作用防止に関する機器・設備等	1,735	・	－	－
	感染制御及び無菌製剤	－	・	4	4
合 計		6,745	427	14	441
営業収入割合		6.4%	0.4%	0.0%	0.4%

注1) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

注2) 外部評価、マニュアル作成のコストは含まれていない。

注3) IT 機器の導入費用を含んでおり、リースの場合は「年間リース料×5年」を導入費用とした。

【保険薬局F】

項 目 名		購入・導入費用	維持・運用費用(年間)		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	調剤業務に関する機器・設備等	725	・	－	－
	医薬品等の安全管理	5,255	833	53	886
	副作用防止に関する機器・設備等	12,840	・	－	－
	感染制御及び無菌製剤	13,000	・	1,569	1,569
合 計		31,820	833	1,622	2,455
営業収入割合		9.0%	0.2%	0.5%	0.7%

【保険薬局G】

項 目 名		購入・導入費用	維持・運用費用(年間)		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	調剤業務に関する機器・設備等	1,080	・	－	－
	医薬品等の安全管理	25	270	16	286
	副作用防止に関する機器・設備等	3,600	・	－	－
	感染制御及び無菌製剤	5	・	31	31
合 計		4,710	270	47	317
営業収入割合		1.7%	0.1%	0.0%	0.1%

【保険薬局H】

項 目 名		購入・導入費用	維持・運用費用(年間)		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	調剤業務に関する機器・設備等	6,840	・	672	672
	医薬品等の安全管理	35	1,020	85	1,105
	副作用防止に関する機器・設備等	9,171	・	－	－
	感染制御及び無菌製剤	200	・	261	261
合 計		16,246	1,020	1,018	2,038
営業収入割合		10.2%	0.6%	0.6%	1.3%

【保険薬局Ⅰ】

項 目 名		購入・導入費用	維持・運用費用(年間)		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	調剤業務に関する機器・設備等	－	・	－	－
	医薬品等の安全管理	－	242	450	692
	副作用防止に関する機器・設備等	14,600	・	－	－
	感染制御及び無菌製剤	12,000	・	198	198
合 計		26,600	242	648	890
営業収入割合		2.7%	0.0%	0.1%	0.1%

注1) “・” 該当データがない・ありえない、“－” ゼロ、“0” 値が小さいがゼロではない。

注2) 外部評価、マニュアル作成のコストは含まれていない。

注3) IT 機器の導入費用を含んでおり、リースの場合は「年間リース料×5年」を導入費用とした。

【保険薬局Ⅱ】

項 目 名		購入・導入費用	維持・運用費用(年間)		
		機器・設備等 [千円]	①人件費 [千円]	②物件費 [千円]	①+② [千円]
設備	調剤業務に関する機器・設備等	－	・	－	－
	医薬品等の安全管理	280	64	28	92
	副作用防止に関する機器・設備等	755	・	－	－
	感染制御及び無菌製剤	－	・	3	3
合 計		1,035	64	31	95
営業収入割合		1.6%	0.1%	0.0%	0.1%

附録２．効果計測に関連する文献の動向

医療安全対策検討ワーキンググループ（厚生労働省に設置）が平成 17 年 5 月にまとめた「今後の医療安全対策について 報告書」では、効果的なクリニカルインディケーターについては、国を中心として研究を進め、その実用化について検討すると書かれており、実際、厚生労働科学研究において臨床指標を用いたアウトカム評価に関する研究が行われている。

DPC では、予期せぬ再入院率などの臨床指標を用いた評価が行われており、いくつかの病院では、臨床指標を用いたベンチマーク事業も開始された。

また、臨床医療の質をチェックする臨床監査（Clinical Audit）は、海外において全国レベルでの実施例が報告されている。

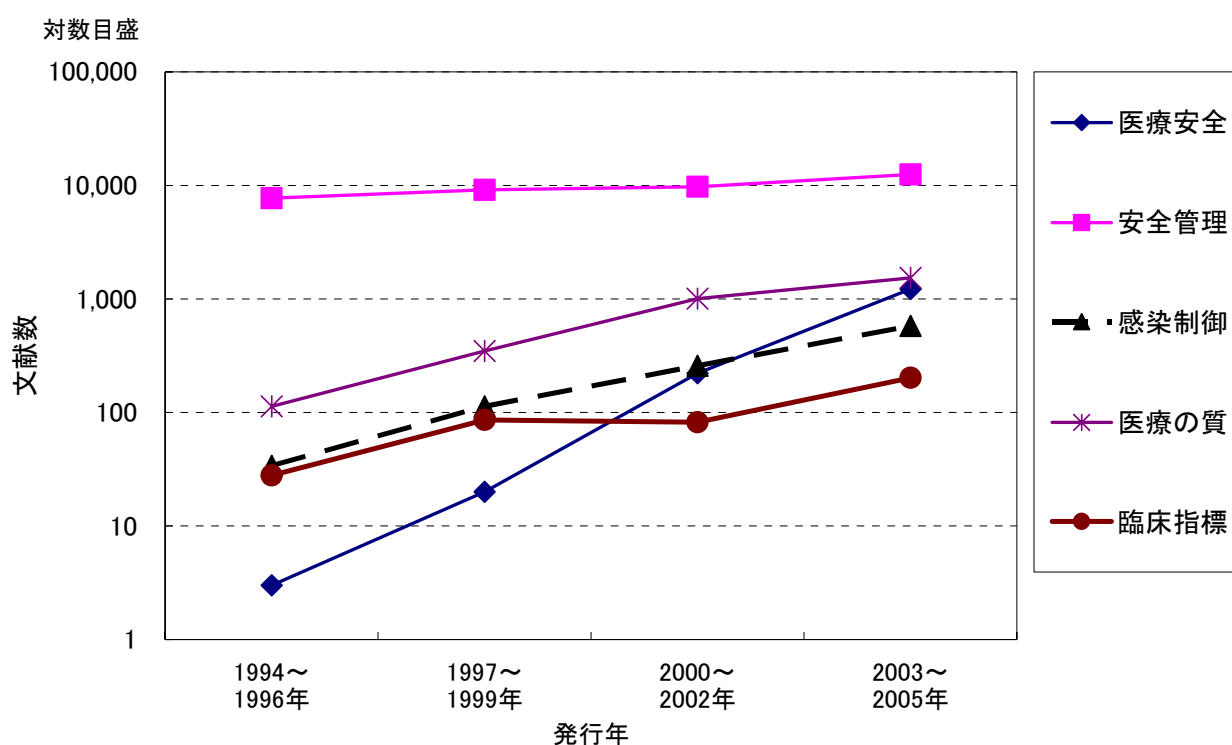
このような状況の変化が研究などへ及ぼす影響をみる目的で、国内の文献数の推移を調べた。

注）JMEDPLUS データベース、JSTPLUS（医学・薬学・獣医学分野のみ）データベースからのキーワード検索

キーワードからの検索結果（該当した文献数）

単位：件

キーワード	1994～ 1996年	1997～ 1999年	2000～ 2002年	2003～ 2005年
医療安全	3	20	222	1,225
安全管理	7,721	9,153	9,735	12,517
感染制御	34	113	258	578
医療の質	113	348	1,006	1,539
臨床指標	28	86	82	202



医療安全に関するコスト調査 調査シート

【書面調査シート】 病院票

医療安全に関するコスト調査（病院票）

【基本情報】

調査用整理番号		05-H			
項 目		平成16年度		平成17年度	
		許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
病床の状況 ※各年度の6月30日現在	1. 一般病床	床	床	床	床
	2. 療養病床	床	床	床	床
	[再掲]指定介護療養型施設	床	床	床	床
	3. 精神病床	床	床	床	床
	[再掲]指定介護療養型施設	床	床	床	床
	4. 結核病床	床	床	床	床
	5. 感染症病床	床	床	床	床
入院患者の状況 ※在院患者数以外は各年度6月の1か月間	1. 在院患者数 ※6月30日現在	人		人	
	2. 在院患者延べ数	延べ	人	延べ	人
	3. 新規入院患者数	人		人	
	4. 退院患者数	人		人	
外来患者の状況 ※各年度6月の1か月間	1. 初診患者数	人		人	
	2. 再診患者延べ数	延べ	人	延べ	人
処方の状況 ※各年度6月の1か月間	1. 院外処方(処方せん料)	回		回	
	2. 院内処方(処方料)	回		回	
職員の状況 (常勤換算) ※各年度の6月30日現在	1. 医師	人		人	
	2. 歯科医師	人		人	
	3. 薬剤師	人		人	
	4. 看護職	人		人	
	5. 医療技術員	人		人	
	6. 事務職員	人		人	
	7. 技能労務員・労務員	人		人	
医業収支 ※平成16年度の1年間	1. 医業収入	千円		千円	
	2. 医業費用	千円		千円	

1. 安全管理に係る組織に要する人員配置状況について

- ◆ 2004年6月30日時点で、安全管理に係る計画・実施・分析等を院内で中心的に担う部署（以後、安全管理部門）に所属する構成員それぞれについて役職名を記入してください。
（例：ジェネラルリスクマネジャー、安全管理室長、リスクマネージャー、安全管理室員、安全管理推進室員等）
- ◆ ①に記入した担当者の②職種、③経験年数を記入欄から選択して○をつけてください。
なお、一般的に医療技術員は医療にかかわる専門技術員を指しますが、本調査票では薬剤師は独立した選択肢を設けておりますので、医療技術員は薬剤師を除いた医療技術員（診療放射線技師、臨床検査技師、栄養士、臨床工学技師など医療に係わる専門技術員）を指します。
- ◆ ④には①に記入した担当者の全活動時間のうち、安全管理に係る取組の活動時間の割合を2004年6月の活動時間に基づいて記入してください。
（1週間毎日安全管理に係る活動をしている場合は100%、1週間の内1日だけ活動している場合は20%、半日だけ活動している場合は10%と考えると把握しやすいです）
⑤には概算でかまいませんので、④の内訳を合計で100%になるように記入してください。
- ◆ ⑥は安全管理部門の専用駐在所の有無について、該当する番号を○で囲んで下さい。

《 記 入 欄 》

	①安全管理部門メンバーの構成 (役職名記入)	②職種 (該当するものに○を記入)	③ 経験年数	④ 安全管理 活動割合	⑤左記④の内訳を合計で100%になるよう概算で記入してください									
					委員会・ 会合	内部 レビュー・ ラウンド	研修・ 教育活動	インシデント 分析	マニュアル・ 作成	外部評価	医薬品・ 血液製剤 安全管理	医療機器 安全管理	事故対応	その他
1		医師・歯科医師・薬剤師・看護職 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	10年未満 10年以上	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2		医師・歯科医師・薬剤師・看護職 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	10年未満 10年以上	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
3		医師・歯科医師・薬剤師・看護職 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	10年未満 10年以上	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
4		医師・歯科医師・薬剤師・看護職 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	10年未満 10年以上	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
5		医師・歯科医師・薬剤師・看護職 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	10年未満 10年以上	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%



安全管理に係る担当者を任命していない場合は、「施設管理者」について以下の表にご記入下さい。

	※ 上の表に記入してある場合は 記入不要です。 ①安全管理に係る管理者	②職種	③ 経験年数	④ 安全管理 活動割合	⑤左記④の内訳を合計で100%になるよう概算で記入してください									
					委員会・ 会合	内部 レビュー・ ラウンド	研修・ 教育活動	インシデント 分析	マニュアル・ 作成	外部評価	医薬品・ 血液製剤 安全管理	医療機器 安全管理	事故対応	その他
	施設の管理者	医師	10年未満 10年以上	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%

⑥ 安全管理部門の専用駐在所の有無について（該当番号に○）

1. 専門の駐在所がある 2. 兼用の駐在所がある 3. 駐在所はない

2. 感染制御に係る組織に要する人員配置状況について

- ◆ 2004年6月30日時点で、感染制御に係る計画・実施・分析等を院内で中心的に担う部署（以後、感染制御部門）に所属する構成員それぞれについて役職名を記入してください。
（例：感染管理室長、感染管理室員、リンクナース等）
- ◆ ①に記入した担当者の②職種、③経験年数を記入欄から選択して○をつけてください。
なお、一般的に医療技術員は医療にかかわる専門技術員を指しますが、本調査票では薬剤師は独立した選択肢を設けておりますので、医療技術員は薬剤師を除いた医療技術員（診療放射線技師、臨床検査技師、栄養士など医療に係わる専門技術員）を指します。
- ◆ ④には①に記入した担当者の全活動時間のうち、感染制御に係る取組の活動時間の割合を2004年6月の活動時間に基づいて記入してください。
（1週間毎日感染制御に係る活動をしている場合は100%、1週間の内1日だけ活動している場合は20%、半日だけ活動している場合は10%と考えると把握しやすいです）
⑤には概算でかまいませんので、④の内訳を合計で100%になるように記入してください。
- ◆ ⑥は感染制御部門の専用駐在所の有無について、該当する番号を○で囲んで下さい。

《 記 入 欄 》

	①感染制御部門メンバーの構成 (役職名記入)	②職種 (該当するものに○を記入)	③ 経験年数	④ 感染制御 活動割合	⑤左記(④)の内訳を合計で100%になるよう概算で記入してください						
					委員会・ 会合	内部 レビュー・ ラウンド	研修・ 教育活動	サーベイランス	マニュアル・ 作成	病院感 染・アウトブ レイク等への 対応	その他
1		医師・歯科医師・薬剤師・看護職 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	10年未満 10年以上	%	%	%	%	%	%	%	%
2		医師・歯科医師・薬剤師・看護職 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	10年未満 10年以上	%	%	%	%	%	%	%	%
3		医師・歯科医師・薬剤師・看護職 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	10年未満 10年以上	%	%	%	%	%	%	%	%
4		医師・歯科医師・薬剤師・看護職 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	10年未満 10年以上	%	%	%	%	%	%	%	%
5		医師・歯科医師・薬剤師・看護職 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	10年未満 10年以上	%	%	%	%	%	%	%	%



感染制御に係る担当者を任命していない場合は、医療法で定める「施設管理者」について以下の表にご記入下さい。

	※ 上の表に記入してある場合は 記入不要です。 ①感染制御に係る責任者	②職種	③ 経験年数	④ 感染制御 活動割合	⑤左記(④)の内訳を合計で100%になるよう概算で記入してください						
					委員会・ 会合	内部 レビュー・ ラウンド	研修・ 教育活動	サーベイランス	マニュアル・ 作成	病院感 染・アウトブ レイク等への 対応	その他
	施設の管理者	医師	10年未満 10年以上	%	%	%	%	%	%	%	%

⑥ 感染制御部門の専用駐在所の有無について（該当番号に○）

1. 専門の駐在所がある 2. 兼用の駐在所がある 3. 駐在所はない

3. 安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る委員会・会合の取組状況について（1：開催）

◆ 2004年度に開催した安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る全ての委員会・会合についてお答えください。

◆ ①については、リストに挙げている委員会・会合についてはその開催の有無を○×で記入してください。リスト以外で開催した委員会・会合がある場合は、その内容がわかるように委員会・会合の名称をご記入ください。

◆ ①に記入した委員会・会合について、②各構成員の職種別出席者数、③1回当りの開催時間と年間開催回数をご記入ください。

注：安全管理部門、感染制御部門のスタッフを含めてお答えください。

《 記 入 欄 》

	① 2004年度に開催した 委員会・会合の名称	開催の有無 (○×)	②各委員会・会合の出席者構成員数（委員・事務局スタッフ含む）														③所要時間	
			医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等		1回当り 開催 時間	年間 開催 回数
			経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上		
1	安全管理委員会		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
2	感染制御委員会		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
3	事故調査委員会		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
4	薬事委員会		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
5	医療機器に係る委員会・会合		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
6	輸血・血液に係る委員会・会合		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
7	リンクナース会議		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回

↑ 上記リスト以外に2004年度に開催した委員会・会合があれば下表の①に具体名をご記入ください。

	① 2004年度に開催した 委員会・会合の名称 (具体的に名称をご記入ください)	開催の有無 (○×)	②各委員会・会合の出席者構成員数（委員・事務局スタッフ含む）														③所要時間	
			医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等		1回当り 開催 時間	年間 開催 回数
			経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上		
8			人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
9			人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
10			人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
11			人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
12			人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回

3. 安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る委員会・会合の取組状況について（2：準備）

◆ 2004年度に開催した安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る委員会・会合について、①準備に時間や人手のかかる主だった委員会・会合の名称、②準備にかかった職種別人数と延べ所要時間数をご記入ください。

注：委員会の設置・立上げの際にとりわけ多大な時間や労力がかかったものについても可能な範囲でご記入ください。準備には、資料作成や議事録作成等の時間も含まれます。

注：安全管理部門、感染制御部門のスタッフを含めてお答えください。

《 記 入 欄 》

	① 準備や立上げに時間や人手の かかる主だった委員会・会合の名称 (具体的に名称をご記入ください)	②各委員会・会合の準備担当者数・所要時間													
		医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等	
		準備に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間	準備に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間	準備に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間	準備に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間	準備に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間	準備に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間	準備に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間
1		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人
2		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人
3		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人
4		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人
5		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人
6		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人
7		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人
8		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人
9		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人
10		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人
11		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人
12		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人

4. 安全管理に係る器材・機器・設備等の導入状況について

- ◆ 現在使用している安全管理や感染制御への貢献が期待できる全ての器材・機器・設備等について①導入項目、②導入年度、③導入時点の状況、④調達方法、⑤概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑥算出の根拠（量・単価等）、⑦法定耐用年数、⑧利用予定年数を記入欄に記入してください。
 - ◆ ①については、リストに挙げている器材・機器・設備等についてはその導入の有無を○×で記入してください。リスト以外で導入している器材・機器・設備等がある場合は、次頁の欄の①に器材等の具体的な名称をご記入ください。
- 注：・感染制御に関連する器材等については、p.9の「5. 感染制御に係る器材・機器・設備等の導入状況について」にご記入ください。
・消耗品の利用予定年数は「0」と記入してください。

《 記 入 欄 》

	①現在使用している安全管理に係る器材・機器・設備の種類	導入の有無 (○×)	② 導入年度	③ 導入時点の 状況	④ 調達方法	⑤概算費用		⑥ 算出根拠（量・単価等）	⑦ 法定耐用 年数	⑧ 利用予定 年数
						初期導入費用	年間運用費用			
1	リストバンド		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
2	看護支援携帯端末		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
3	警報装置		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
4	転落防止器具		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
5	衝撃吸収床材		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
6	オーダーエントリーシステム		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年

上記リスト以外に現在導入している器材等があれば、次頁の表の①に具体名をご記入ください。

<設問4 のつづき>

	①現在使用している安全管理に係る器材・機器・設備の種類 (具体的に名称をご記入ください)	② 導入年度	③ 導入時点の 状況	④ 調達方法	⑤概算費用		⑥ 算出根拠（量・単価等）	⑦ 法定耐用 年数	⑧ 利用予定 年数
					初期導入費用	年間運用費用			
7		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
8		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
9		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
10		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
11		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
12		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
13		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
14		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
15		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
16		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
17		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
18		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
19		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
20		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
21		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
22		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
23		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
24		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
25		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
26		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年

5. 感染制御に係る器材・機器・設備等の導入状況について

- ◆現在使用している感染を予防するための全ての器材・機器・設備等について①導入項目、②導入年度、③導入時点の状況、④調達方法、⑤概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑥算出の根拠（量・単価等）、⑦法定耐用年数、⑧利用予定年数を記入欄に記入してください。
- ◆①については、リストに挙げている器材・機器・設備等についてはその導入の有無を○×で記入してください。リスト以外で導入している器材・機器・設備等がある場合は、次頁の欄の①に器材等の具体的な名称をご記入ください。

注：医療従事者の感染防止のための各種リグ、抗体検査、ツ反等の実施状況についてはp.11の「6.医療従事者の感染防止対策について」でご回答ください。

注：ディスプレイ用品や消耗材の利用予定年数は「0」と記入してください。

《 記 入 欄 》

	①現在使用している感染制御に係る器材・機器・設備の種類	導入の有無 (○×)	②導入年度	③導入時点の状況	④調達方法	⑤概算費用		⑥算出根拠（量・単価等）	⑦法定耐用年数	⑧利用予定年数
						初期導入費用	年間運用費用			
1	消毒・洗浄剤 1 ()		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
2	消毒・洗浄剤 2 ()		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
3	消毒・洗浄剤 3 ()		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
4	ハンドローション		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
5	グローブ		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
6	マスク		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
7	ガウン		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
8	手洗い機器		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
9	抗菌カテーテル		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
10	針刺し防止用注射器		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
11	抗菌床材		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
12	陰圧隔離室		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
13	オートクレーブ		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
14	オゾン空気洗浄器		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
15	滅菌灯		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年



上記リスト以外に現在導入している器材等があれば、次頁の表の①に具体名をご記入ください。

＜設問 5 の つづき＞

	①現在使用している感染制御に係る器材・機器・設備の種類 (具体的に名称をご記入ください)	②導入年度	③導入時点の状況	④調達方法	⑤概算費用		⑥算出根拠（量・単価等）	⑦法定耐用年数	⑧利用予定年数
					初期導入費用	年間運用費用			
16		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
17		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
18		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
19		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
20		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
21		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
22		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
23		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
24		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
25		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
26		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
27		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
28		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
29		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
30		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
31		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
32		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
33		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
34		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
35		西暦 年	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年

6. 医療従事者の感染防止対策について

- ◆ 2004年度に実施した医療従事者の感染防止のための各種リフレ、抗体検査、ツ反等の実施状況について①実施内容、②概算費用、③算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。
- ◆ ①については、リストに挙げている医療従事者の感染防止対策の取り組み内容についてはその実施の有無を○×で記入してください。リスト以外で実施した医療従事者の感染防止対策がある場合は、その内容がわかるように医療従事者の感染防止対策の取り組みを具体的に記入してください。

《 記 入 欄 》

	①2004年度に実施した 医療従事者の感染防止対策の取り組み内容	実施の有無 (○×)	②概算費用	③算出根拠（量・単価等）
1	抗体検査		千円	
2	ツ反		千円	
3	インフルエンザワクチン接種		千円	



上記リスト以外に2004年度に実施した医療従事者の感染防止対策があれば下表の①に具体名をご記入ください。

	① 2004年度に実施した医療従事者の感染防止対策の取り組み内容 (具体的に名称をご記入ください)	②概算費用	③算出根拠（量・単価等）
4		千円	
5		千円	
6		千円	
7		千円	
8		千円	
9		千円	
10		千円	

7. 安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る内部レビュー・ラウンド等の取組状況について

- ◆ 2004年度に実施した安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る全ての内部レビュー・ラウンド、症例検討会についてご記入ください。
- ◆ ①については、リストに挙げている内部レビュー・ラウンド等についてはその実施の有無を○×で記入してください。リスト以外で実施した内部レビュー・ラウンド等がある場合は、その内容がわかるように内部レビュー・ラウンド等の名称をご記入ください。
- ◆ ①に記入した内部レビュー・ラウンド等について、②各取組の担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、③取組の開始年度をご記入ください。

注：安全管理部門、感染制御部門のスタッフを含めてお答えください。

《 記 入 欄 》

	①2004年度に実施した 内部レビュー・ラウンド の取組事例	実施の有無 (○×)	②各取組の担当者数・所要時間														③ 開始年度
			医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等		
			取組に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間	取組に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間	取組に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間	取組に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間	取組に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間	取組に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間	取組に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間	
1	マニュアル・手順遵守の内部レビュー		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦 年/月
2	診療録レビュー		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦 年/月
3	安全の確保、感染予防のための症例検討会		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦 年/月
4	化学療法や輸血・血液療法に関する検討会		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦 年/月
5	抗生剤使用に関する検討会		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦 年/月



上記リスト以外に2004年度に実施した内部レビュー・ラウンド、症例検討会等の取り組みがあれば下表の①に具体名をご記入ください。

	①2004年度に実施した 内部レビュー・ラウンドの取組事例 (具体的に名称をご記入ください)	②各取組の担当者数・所要時間												③ 開始年度			
		医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系			技能労務員等		
		取組に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間	取組に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間	取組に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間	取組に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間	取組に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間	取組に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間		取組に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間	
6		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦	年
7		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦	年
8		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦	年
9		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦	年
10		人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦	年

8. 安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る院内研修の取組状況について

◆ 2004年度に実施した安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る全ての院内研修について、①研修の名称・内容、②職種別参加者数、③1回当りの開催時間と年間開催回数、④諸経費（会場料、資料費、講師謝金等）についておおよその値を記入欄に記入してください。

注：ME部門や薬剤部、看護部等が中心となって開催された研修についても記入してください。また、院内のスタッフが講師を担当した場合は、参加者人数に含めてください。

注：安全管理部門、感染制御部門のスタッフを含めてお答えください。

注：「新人の看護師研修」、「初任時の研修・オリエンテーション」なども記入の対象となります。

《 記 入 欄 》

	①2004年度に実施した 院内研修 (名称・内容)	②各院内研修の参加者数																③実施状況		④ 諸経費	
		医師			歯科医師			薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等		1回当り 開催時間	年間 開催回数		
		経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	診療科長 以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	診療科長 以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上				
1		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回	千円
2		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回	千円
3		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回	千円
4		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回	千円
5		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回	千円
6		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回	千円
7		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回	千円
8		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回	千円
9		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回	千円
10		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回	千円
11		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回	千円
12		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回	千円
13		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回	千円
14		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回	千円
15		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回	千円

9. 安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る院外研修・活動の取組状況について

◆ 2004年度に参加した安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る全ての院外研修・活動について、①研修の名称・内容、②職種別参加者数、③移動時間と参加時間を合わせた参加者1人あたりの平均所要時間、④交通費・宿泊費と研修費を記入欄に記入してください。

注：学会への参加も対象となります。また、講師として講演に行かれた場合も記入してください。

注：安全管理部門、感染制御部門のスタッフを含めてお答えください。

注：所要時間は、1日を8時間、半日を4時間と換算してください。宿泊込みの参加の場合も1日は8時間と計算してください。

《 記 入 欄 》

	①2004年度に参加した 院外研修 (名称・内容)	②各院外研修の参加者数																③ 所要 時間	④諸経費		
		医師			歯科医師			薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等			交通費 宿泊費	研修費	
		経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	診療科長 以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	診療科長 以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上				
1		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
2		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
3		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
4		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
5		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
6		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
7		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
8		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
9		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
10		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
11		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
12		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
13		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
14		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
15		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円

10. インシデントレポート及びアクシデントレポート作成・分析等の取組状況について

問1：2004年度のレポート等の作成について、②レポート作成の担当者の職種別人数と1人あたり平均所要時間、③取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。

問2：2004年度のレポートの分析や改善策立案等について、②取組の年間実施回数、③取組に関わった担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、④取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。
(取組の例：根本原因分析、分析ソフトを用いた解析、改善策立案検討のための会合等)

注：取り組みに関わった担当者数等については、安全管理部門のスタッフを含めてお答えください。

問3：2004年度にレポートの作成・分析等に要した器材・機器・設備について、①器材・機器・設備の種類、②導入年度、③調達方法、④概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑤算出の根拠（量・単価等）、⑥法定耐用年数、⑦利用予定年数を記入欄に記入してください。なお、IT設備に係るものはp.7の「4.安全管理に係る器材・機器・設備等の導入状況について」に記入をお願いいたします。
(例：コンピューター、分析用ソフトウェア、複写・印刷物、消耗品等)

《 記 入 欄 》

【10-問1：レポートの作成（2004年度）】

	①2004年度に作成した レポートの種類	②レポート作成の担当者数・所要時間												③ 開始年度
		医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等
		報告件数	1件当り平均 所要時間	報告件数	1件当り平均 所要時間	報告件数	1件当り平均 所要時間	報告件数	1件当り平均 所要時間	報告件数	1件当り平均 所要時間	報告件数	1件当り平均 所要時間	
1	インシデント（ヒヤリハット）レポート	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦 年度
2	アクシデントレポート	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦 年度

【10-問2：レポートの分析・改善策立案等（2004年度）】

	①2004年度に実施した レポートの分析・改善策立案のための取組	② 年間実施 回数	③取組の担当者数・所要時間												④ 開始年度
			医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等
			取組に 関わった 人数	1人当り平均 活動時間	取組に 関わった 人数	1人当り平均 活動時間	取組に 関わった 人数	1人当り平均 活動時間	取組に 関わった 人数	1人当り平均 活動時間	取組に 関わった 人数	1人当り平均 活動時間	取組に 関わった 人数	1人当り平均 活動時間	
1	インシデント（ヒヤリハット）レポート	回	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦 年度
2	アクシデントレポート	回	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦 年度

【10-問3：レポートの作成・分析等に要した器材・機器・設備等（2004年度）】

	①レポートの作成・分析等 に要した器材・機器・設備の種類 (具体的に名称をご記入ください)	②導入年度	③調達方法	④概算費用		⑤算出根拠（量・単価等）	⑥法定耐用 年数	⑦利用予定 年数
				初期導入費用	年間運用費用			
1		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円	年間 千円		年	年
2		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円	年間 千円		年	年
3		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円	年間 千円		年	年

11. 院内感染サーベイランス等の取組状況について

問1：2004年度に実施した院内感染サーベイランスについて、①取組事例の内容、②取組の年間実施回数、③取組に携わった担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、④取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。

(例：MRSA関連、手術部位感染、尿路留置カテーテル関連尿路感染、中心静脈ライン関連血流感染、人工呼吸器関連肺炎等)

注：感染制御部門のスタッフを含めてお答えください。

問2：2004年度に実施した院内感染サーベイランスに要した器材・機器・設備について、①器材・機器・設備の種類、②導入年度、③調達方法、④概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑤算出の根拠（量・単価等）、⑥法定耐用年数、⑦利用予定年数を記入欄に記入してください。なお、IT設備に係るものはp.7の「4.安全管理に係る器材・機器・設備等の導入状況について」に記入をお願いいたします。
(例：コンピューター、分析用ソフトウェア、複写・印刷物、消耗品等)

《 記 入 欄 》

【11-問1：院内感染サーベイランスの実施状況（2004年度）】

	①2004年度に実施した 院内感染サーベイランス (名称・内容)	②年間実施 回数	③各院内感染サーベイランスの担当者数・所要時間										④ 開始年度		
			医師		歯科医師		薬剤師		看護職		事務管理系			技能労務員等	
			取組に 関わった 人数	1人当り平均 所要時間	取組に 関わった 人数	1人当り平均 所要時間	取組に 関わった 人数	1人当り平均 所要時間	取組に 関わった 人数	1人当り平均 所要時間	取組に 関わった 人数	1人当り平均 所要時間		取組に 関わった 人数	1人当り平均 所要時間
1		回	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦 年度
2		回	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦 年度
3		回	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦 年度
4		回	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦 年度
5		回	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦 年度
6		回	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦 年度
7		回	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦 年度

【11-問2：院内感染サーベイランスに要した器材・機器・設備等（2004年度）】

	①院内感染サーベイランスに要した 器材・機器・設備の種類 (具体的に名称をご記入ください)	②導入年度	③調達方法	④概算費用		⑤算出根拠（量・単価等）	⑥ 法定耐用年数	⑦ 利用予定年数
				初期導入費用	年間運用費用			
1		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円	年間 千円		年	年
2		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円	年間 千円		年	年
3		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円	年間 千円		年	年
4		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円	年間 千円		年	年
5		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円	年間 千円		年	年

12. 安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係るマニュアルの作成状況について

◆現在使用している安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る全ての院内共通マニュアルについて、①マニュアルの種類、②作成に関わった担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、③新規作成年度、④マニュアル作成に要した諸経費（印刷経費、資料費等）を記入欄に記入してください。

注：ME部門や薬剤部門等が中心となり作成されたマニュアル等についても記入してください。

注：安全管理部門、感染制御部門のスタッフを含めてお答えください。

注：マニュアルの改訂に要した人数・時間も含めてお答えください。

《 記 入 欄 》

①現在使用しているマニュアルの種類 (具体的に名称をご記入ください)		②作成に関わった担当者数・所要時間														③ 新規作成 年度	④ 諸経費		
		医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等					
		作成に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間				
1		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
2		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
3		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
4		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
5		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
6		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
7		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
8		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円

13. 外部評価（医療機能評価機構、ISO9001、BS7799等による認定・監査）の受審状況について

問1：1999年度以降に新規で受審した全ての外部評価の中で、医療安全、感染制御、医薬品安全使用に関連するものについて、①外部評価の名称、②受審年度、③審査の準備に関わった担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、④外部評価の受審費用と情報収集費用（外部コンサルタントへの委託費用を含む）を記入してください。

問2：1999年度以降に更新のために受審した全ての外部評価の中で、医療安全、感染制御、医薬品安全使用に関連するものについて、①外部評価の名称、②受審年度、③審査の準備に関わった担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、④外部評価の受審費用と情報収集費用（外部コンサルタントへの委託費用を含む）を記入してください。

注：安全管理部門、感染制御部門のスタッフを含めてお答えください。

《 記 入 欄 》

【13-問1：1999年度以降に新規に受審した外部評価】

	①1999年度以降に新規受審した外部評価 (具体的に名称をご記入ください)	②受審年度	③審査の準備に関わった担当者数・所要時間														④経費	
			医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等		受審 費用	情報 収集 費用
			準備に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間	準備に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間	準備に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間	準備に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間	準備に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間	準備に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間	準備に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間		
1		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
2		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
3		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
4		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円

【13-問2：1999年度以降に更新のために受審した外部評価】

	①1999年度以降に 更新のために受審した外部評価 (具体的に名称をご記入ください)	②受審年度	③審査の準備に関わった担当者数・所要時間														④経費	
			医師・歯科医師		医師・歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		医療技術員		その他		受審 費用	情報 収集 費用
			準備に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間	準備に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間	準備に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間	準備に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間	準備に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間	準備に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間	準備に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間		
1		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
2		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
3		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
4		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円

1 4. 医療機器・医薬品等の管理等の取組状況について（1：医療機器）

- 問1：2004年度の臨床工学技師の活動状況について、①臨床工学技師の所属部署名、②臨床工学技師の人数（常勤換算）、③全臨床工学技師の総活動時間における活動時間の内訳をご記入ください。また、医療機器の管理について、④医療機器の種類、⑤設置台数・種類、⑥メンテナンス契約付き機器の導入台数とメンテナンス部分の追加費用について2004年度の状況についてそれぞれ記入欄に記入してください。なお、メンテナンス部分の追加費用は、メンテナンス契約付き機器の単価と契約のない機器の単価との差額により概算で構いませんので記入して頂きますと幸いです。
- 問2：2004年度における医療機器の安全管理に係る活動について、①取組事例の内容、②取組の年間実施回数、③医療機器の安全管理に係る活動の概算費用、④取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。
 （活動例：院内巡回）
 注：安全管理部門のスタッフを含めてお答えください。
- 問3：2004年度における医療機器の安全管理に要した器材・機器・設備について、①器材・機器・設備の種類、②導入年度、③調達方法、④概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑤算出の根拠（量・単価等）、⑥法定耐用年数、⑦利用予定年数を記入欄に記入してください。なお、IT設備に係るものはp.7の「4.安全管理に係る器材・機器・設備等の導入状況について」に記入をお願いいたします。
 （設備導入例：輸液ポンプ・シリンジポンプ・人工呼吸器等の解析装置等）

《 記 入 欄 》

【14-問1：臨床工学技師の活動状況】

①臨床工学技師の所属部署		④医療機器の種類		⑤保有状況		⑥メンテナンス契約付き機器	
				台数	種類	台数	メンテナンス部分追加費用
②臨床工学技師の人数[常勤換算]	人	輸液ポンプ	有・無	台		台	千円
③活動割合	透析機器の管理	シリンジポンプ	有・無	台		台	千円
	人工心肺の管理	人工呼吸器	有・無	台		台	千円
	その他医療機器の管理	その他（ ）	有・無	台		台	千円
	その他（ ）	その他（ ）	有・無	台		台	千円

【14-問2：医療機器の安全管理に係る活動の実施状況（2004年度）】

	①医療機器の安全管理に係る活動 （名称・内容）	②年間実施回数	③医療機器の安全管理に係る活動の概算費用		④開始年度
			概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）	
1		回	千円		西暦 年度
2		回	千円		西暦 年度

【14-問3：医療機器の安全管理に要した器材・機器・設備等（2004年度）】

	①医療機器の安全管理に要した器材・機器・設備の種類 （具体的に名称をご記入ください）	②導入年度	③調達方法	④概算費用		⑤算出根拠（量・単価等）
				初期導入費用	年間運用費用	
1		西暦 年度	□購入 □リース・貸借	千円	年間 千円	
2		西暦 年度	□購入 □リース・貸借	千円	年間 千円	

1 5. 医療機器・医薬品等の管理等の取組状況について（2：医薬品・血液製剤）

- 問1：2004年度の医薬品・血液製剤の管理体制について、①薬剤師（常勤換算）の経験年齢別人数、②全薬剤師の総活動時間における活動時間の内訳、③調剤・調整業務における活動時間の内訳について、それぞれ記入欄に記入してください。なお、③の「調剤・調整」の中の注射薬のミキシングは調剤・調整業務における割合を、無菌調製は注射薬のミキシングにおける割合を記入してください。割合の内訳の記入は概算で構いません。
- 問2：2004年度における医薬品・血液製剤の管理に係る活動について、①取組事例の内容、②取組の年間実施回数、③医薬品・血液製剤の管理に係る活動の概算費用、④取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。
 （活動例：特定生物由来製品に係る保管・管理活動、麻薬・劇薬等特に管理が必要な薬剤に係る保管・管理活動、レジメンチェック、抗生物質の使用状況調査と感染起因菌の分析等）
 注：安全管理部門のスタッフを含めてお答えください。
- 問3：2004年度における医薬品・血液製剤の管理に要した器材・機器・設備について、①器材・機器・設備の種類、②導入年度、③調達方法、④概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑤算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。なお、IT設備に係るものはp.7の「4.安全管理に係る器材・機器・設備等の導入状況について」に記入をお願いいたします。
 （設備導入例：分包機、クリーンルーム、クリーンベンチ、血液製剤の保冷庫・冷凍庫・溶解用恒温槽等）

《 記 入 欄 》

【15-問1：医薬品・血液製剤等に関する活動状況（2004年度）】

①薬剤師人数（常勤換算）		②活動割合[%]（合計で100%になるよう概算で記入して下さい）				
経験年数 10年未満[人]	経験年数 10年以上[人]	調剤・調整	薬剤購入・ 保管・管理	薬歴管理・ 服薬指導	DI業務・ 医療者への指導	その他
人	人	%	%	%	%	%

③調剤・調整業務における活動割合[%]（合計で100%になるよう概算で記入して下さい）						
調剤・調整	注射薬の ミキシング 〔西暦〕		内服薬の 一回量調剤 〔西暦〕	抗がん剤の調剤 〔西暦〕	レジメンチェック 〔西暦〕	薬歴チェック 〔西暦〕
	無菌調剤 〔西暦〕	無菌調剤 〔西暦〕				
%	%	%	%	%	%	%

【15-問2：医薬品・血液製剤の管理に係る活動の実施状況（2004年度）】

	①医薬品・血液製剤の管理に係る活動 （名称・内容）	②年間実施回数	③医薬品・血液製剤の管理に係る活動の概算費用		④開始年度
			概算費用	算出根拠（所要時間、経費など）	
1		回	千円		西暦 年度
2		回	千円		西暦 年度

【15-問3：医薬品・血液製剤の管理に要した器材・機器・設備等（2004年度）】

	①医薬品・血液製剤の管理に要した器材・機器・設備の種類 （具体的に名称をご記入ください）	②導入年度	③調達方法	④概算費用		⑤算出根拠（量・単価等）
				初期導入費用	年間運用費用	
1		西暦 年度	□購入 □リース・貸借	千円	年間 千円	
2		西暦 年度	□購入 □リース・貸借	千円	年間 千円	

16. 賠償責任保険について

問1：2004年度に貴院が被保険者となって負担した賠償責任保険の保険料についてご記入ください。

注：院内で発生した医療行為に起因する医療事故だけではなく、医療施設に起因する医療事故も含めてご記入ください。

問2：2004年度に貴院に勤務する従事者個人が被保険者となっており、貴院で保険料を負担した賠償責任保険の保険料について職種別にご記入ください。

注：従事者が個人的に加入しているものについては除いてください。

《 記 入 欄 》

【16-問1：貴院が被保険者となっているもの】

貴院が被保険者となっているもの	①保険の名称・内容	②年間保険料	
		合計	円／年
		合計	円／年
		合計	円／年
		合計	円／年
		合計	円／年

【16-問2：従事者個人が被保険者となっているもの】

従事者個人が被保険者となっていて 貴院が保険料を負担しているもの	職種	①加入人数	②年間保険料	
	医師	人	合計	円／年
	歯科医師	人	合計	円／年
	薬剤師	人	合計	円／年
	看護職	人	合計	円／年
	その他職員	人	合計	円／年

17. 廃棄物処理・保管に係る取組状況について（1：感染性廃棄物）

注：感染性廃棄物とは、医療関係機関等から発生し、人が感染し、又は感染するおそれのある病原体（感染性病原体）が含まれ、若しくは付着している廃棄物又はこれらのおそれのある廃棄物を指します。
 ●感染性産業廃棄物の具体例：①血液、血清、血漿、体液（精液を含む。）、血液製剤 ②注射針、メス、試験管、シャーレ、ガラスくず等 ③検査等に使用した試験管、シャーレ等
 ④血液等が付着した手術用の手袋等 ⑤汚染物が付着した廃プラスチック類等
 ●感染性一般廃棄物の具体例：①臓器、組織 ②試験、検査等に使用した培地等 ③血液等が付着した紙くず、繊維くず（脱脂綿、ガーゼ、包帯等）等 ④汚染物が付着した紙くず、繊維くず

問1：2004年度に使用していた感染性器具使用後の廃棄容器について①およその年間費用、②算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。

問2：2004年度における感染性産業廃棄物の保管について、①廃棄物保管庫導入に關することとして保管庫の導入費用、導入年、保管庫占有面積を、また②その他産業廃棄物保管に要する材料についての年間費用、算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。（廃棄物保管に要するその他材料の例：ハザードマークシートの購入）

問3：2004年度に使用していた①感染性産業廃棄物処理施設（院内で所有している場合）の処理施設導入費用、導入年、処理施設の占有面積、稼働費用、維持費用をお答えください。また、感染性産業廃棄物処理を外部に委託している場合は②廃棄物処理委託費用を記入欄に記入してください。

問4：問1～3で回答した以外で2004年度における感染性産業廃棄物処理・保管に要する費用について、①費用項目、②およその年間費用、③算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。

《 記 入 欄 》

【17-問1：感染性器具の廃棄容器（2004年度）】

①年間費用	②算出根拠（量・単価等）
千円/年	

【17-問2：感染性廃棄物保管（2004年度）】

①廃棄物の保管庫導入			②廃棄物保管に要するその他材料	
保管庫導入費用	導入年	保管庫占有面積	年間費用	算出根拠（量・単価等）
千円 西暦 年度		m ²	千円/年	

【17-問3：感染性廃棄物処理施設・処理委託費用（2004年度）】

①廃棄物処理施設（院内で所有している場合）					②廃棄物処理委託費用
処理施設導入費用	導入年	処理施設占有面積	稼働費用	維持費用	
千円 西暦 年度		m ²	千円/年	千円/年	千円/年

【17-問4：その他廃棄物処理・保管に要する費用（賠償責任保険等）（2004年度）】

	①費用項目	②年間費用	③算出根拠（量・単価等）
1		千円/年	
2		千円/年	
3		千円/年	

17. 廃棄物処理・保管に係る取組状況について（2：非感染性産業廃棄物）

注：非感染性産業廃棄物とは、医療関係機関等の医療行為等に伴って排出される産業廃棄物のうち、感染性廃棄物以外のもの、すなわち「感染性産業廃棄物を除く特別管理産業廃棄物」および「その他の産業廃棄物」を指します。また、院内で感染性を失わせる処理（焼却・溶融・オートクレーブ・乾熱滅菌・薬剤または加熱など）を行った感染性廃棄物も非感染性産業廃棄物に含みます。

問5：2004年度における非感染性産業廃棄物の保管について、①廃棄物保管庫導入に關することとして保管庫の導入費用、導入年、保管庫占有面積を、また②その他非感染性産業廃棄物保管に要する材料についての年間費用、算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。（廃棄物保管に要するその他材料の例：非感染性産業廃棄物ラベルの購入）

問6：2004年度に使用していた非感染性産業廃棄物の処理について、①収集運搬業者への委託費用、②処分業者への委託費用を記入欄に記入してください。

問7：問1～3で回答した以外で2004年度における非感染性産業廃棄物の処理・保管に要する費用について、①費用項目、②およその年間費用、③算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。

《 記 入 欄 》

【17-問5：産業廃棄物（非感染性）保管（2004年度）】

①廃棄物の保管庫導入			②廃棄物保管に要するその他材料	
保管庫導入費用	導入年	保管庫占有面積	年間費用	算出根拠（量・単価等）
千円 西暦 年度		m ²	千円/年	

【17-問6：産業廃棄物（非感染性）処理委託費用（2004年度）】

①収集運搬業者への委託費用	②処分業者への委託費用
千円/年	千円/年

【17-問7：その他産業廃棄物（非感染性）処理・保管に要する費用（賠償責任保険等）（2004年度）】

	①費用項目	②年間費用	③算出根拠（量・単価等）
1		千円/年	
2		千円/年	
3		千円/年	

18. 安全管理に係る確認作業等に要する活動状況について

問1：1999年以降開始した、安全管理のための医療者間、医療者・患者間の確認作業について、①確認作業の内容、②作業の概算費用をご記入ください。
(例：患者誤認防止、医薬品等の誤認防止、調剤の確認、手術部位誤認防止)

問2：マニュアルに定められている確認作業について、種類数と頻度をご記入ください。

問3：同意書のための説明などの概算費用（人件費が主だと思われます）をご記入下さい。

問4：同意書の種類と件数をご記入下さい。

《 記 入 欄 》

【18-問1：安全管理のための医療者間、医療者・患者間の確認作業】

	①1999年以降に開始した医療安全に資する確認作業	②確認作業の概算費用	
		概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）
1		千円	
2		千円	
3		千円	
4		千円	
5		千円	

【18-問2：確認作業の種類と頻度】

	①活動の内容	②確認作業の種類		③確認作業の頻度	
		1999年度	2004年度	1999年度	2004年度
1	マニュアル等に定められている医療者間の確認作業	種類	種類	約 件/日	約 件/日
2	マニュアル等に定められている医療者・患者間の確認作業	種類	種類	約 件/日	約 件/日

【18-問3：同意書のための説明】

	①活動の内容	②説明と同意を実施している概算費用	
		概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）
	同意書のための説明など	千円	

【18-問4：同意書の種類と件数】

	① 同意書の種類		② 同意書の件数	
	1999年度	2004年度	1999年度	2004年度
	種類	種類	約 件/月	約 件/月

19. 安全管理、医薬品安全使用に係る機能連携について

- ◆ 他の病院・診療所等の医療機関や保険薬局・訪問看護ステーション等との機能連携（病病連携・病診連携・薬薬連携等）のうち、安全管理・医薬品安全使用に係る機能連携に関して①実施内容（取組内容・連携先）、②月間実施件数、③取組の概算費用、④取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。

（取組例：他の病院・診療所等の医療機関や保険薬局・訪問看護ステーションとの間で、当該患者について必要な診療情報を文書などにより相互に共有化する等）

《 記 入 欄 》

	①安全管理・医薬品安全使用に係る他の医療機関や保険薬局・訪問看護ステーション等との機能連携の実施内容		②月間実施件数	③取組の概算費用		④開始年度
	取組内容（名称・内容）	連携先		概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）	
1			月間 件	千円		西暦 年度
2			月間 件	千円		西暦 年度
3			月間 件	千円		西暦 年度
4			月間 件	千円		西暦 年度
5			月間 件	千円		西暦 年度
6			月間 件	千円		西暦 年度
7			月間 件	千円		西暦 年度
8			月間 件	千円		西暦 年度
9			月間 件	千円		西暦 年度
10			月間 件	千円		西暦 年度
11			月間 件	千円		西暦 年度
12			月間 件	千円		西暦 年度

20. 安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係るその他の活動の取組状況について

◆これまでの1～19の分類に該当しないものの、現在実施している安全管理や感染制御、医薬品安全使用のための諸活動の状況について①活動の内容、②活動の年間実施回数、③活動の概算費用、④活動の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。
(例：警備体制の強化、医療用ガスボンベの点検等)

◆①については、リストに挙げている活動についてはその実施の有無を○×で記入してください。リスト以外で実施した活動がある場合は、その内容がわかるように活動の名称・内容を具体的にご記入ください。

《 記 入 欄 》

	①現在実施している活動内容	実施の有無 (○×)	③活動の概算費用		④開始年度
			概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）	
1	患者相談（苦情等を含む）窓口の設置		千円		西暦 年度
2	防犯システムの導入		千円		西暦 年度



上記リスト以外の取組があれば下表に活動内容などをご記入ください。

	①現在実施している活動内容 (具体手に名称・内容をご記入ください)	②年間 実施回数	③活動の概算費用		④開始年度
			概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）	
3		年間 回	千円		西暦 年度
4		年間 回	千円		西暦 年度
5		年間 回	千円		西暦 年度
6		年間 回	千円		西暦 年度
7		年間 回	千円		西暦 年度
8		年間 回	千円		西暦 年度
9		年間 回	千円		西暦 年度
10		年間 回	千円		西暦 年度

【書面調査シート】 一般診療所・有床票

医療安全に関するコスト調査（一般診療所・有床票）

【基本情報】

調査用整理番号		05-C			
項 目		平成16年度		平成17年度	
病床の状況 ※各年度の6月30日現在		許可病床	稼動病床	許可病床	稼動病床
	1. 一般病床	床	床	床	床
	2. 療養病床	床	床	床	床
	[再掲]指定介護療養型施設	床	床	床	床
入院患者の状況 ※在院患者数以外は各年度6月の1か月間	1. 在院患者数 ※6月30日現在	人		人	
	2. 在院患者延べ数	延べ	人	延べ	人
	3. 新規入院患者数	人		人	
	4. 退院患者数	人		人	
外来患者の状況 ※各年度6月の1か月間	1. 初診患者数	人		人	
	2. 再診患者延べ数	延べ	人	延べ	人
処方の状況 ※各年度6月の1か月間	1. 院外処方(処方せん料)	回		回	
	2. 院内処方(処方料)	回		回	
職員の状況 (常勤換算) ※各年度の6月30日現在	1. 医師	人		人	
	2. 歯科医師	人		人	
	3. 薬剤師	人		人	
	4. 看護職員	人		人	
	5. 事務職員	人		人	
	6. その他の職員	人		人	
医業収支 ※平成16年度の1年間	1. 医業収入	千円			
	2. 医業費用	千円			

※ 平成16年6月30日現在の状況をご記入下さい。

標榜する診療科目（複数回答可） ※ 該当する番号を○で囲んで下さい。	01 内科	09 心療内科	17 呼吸器外科	25 気管食道科
	02 呼吸器科	10 アレルギー科	18 心臓血管外科	26 皮膚科
	03 消化器科（胃腸科）	11 リウマチ科	19 小児外科	27 泌尿器科
	04 循環器科	12 外科	20 産婦人科	28 性病科
	05 小児科	13 整形外科	21 産科	29 こう門科
	06 精神科	14 形成外科	22 婦人科	30 リハビリテーション科
	07 神経科	15 美容外科	23 眼科	31 放射線科
	08 神経内科	16 脳神経外科	24 耳鼻咽喉科	32 麻酔科

※ 平成16年6月30日現在の状況をご記入下さい。

主たる診療科目の番号をご記入下さい。	
--------------------	--

1. 安全管理に係る人員配置状況について

- ◆ 安全管理に係る責任者、担当者の職名を、専任、兼任にかかわらず全て記入欄の①に記入して下さい。
(例：安全管理責任者、医療安全推進担当者、リスクマネージャー、安全管理担当者、安全管理推進者等)
- ◆ ①に記入した職名に任命されている人の②職種、③経験年数を選んで下さい。
- ◆ ④には①に記入した担当者の全活動時間のうち、安全管理に係る取組の活動時間の割合を2004年6月の活動時間に基づいて記入して下さい。
(1週間毎日安全管理に係る活動している場合は100%、1週間の内1日だけ活動している場合は20%、半日だけ活動している場合は10%と考えると把握しやすいです)

《 記 入 欄 》

	①安全推進者の職名	②職種 (該当するものに○を記入)	③経験年数	④安全管理活動割合 [%]
1		医師・歯科医師・薬剤師・看護師 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	
2		医師・歯科医師・薬剤師・看護師 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	
3		医師・歯科医師・薬剤師・看護師 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	
4		医師・歯科医師・薬剤師・看護師 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	
5		医師・歯科医師・薬剤師・看護師 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	



安全管理に係る担当者を任命していない場合は、「施設管理者」について以下の表にご記入下さい。

	※ 上の表に記入してある場合は 記入不要です ①安全管理に係る管理者	②職種	③経験年数	④安全管理活動割合 [%]
	施設の管理者	医師	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	

2. 安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る委員会・会合・院内研修等の取組状況について

- ◆ 2004年度に開催した安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る全ての委員会・会合、院内研修、内部レビュー・ラウンドについてお答えください。
- ◆ ①については、リストに挙げている委員会・会合についてはその開催の有無を○×で記入してください。リスト以外で開催した委員会・会合がある場合は、その内容がわかるように委員会・会合の名称をご記入ください。
- ◆ ①に記入した委員会・会合について、②各構成員の職種別出席者数、③1回当りの開催時間と年間開催回数をご記入ください。

注：安全管理部門、感染制御部門のスタッフを含めてお答えください。

《 記 入 欄 》

	① 2004年度に開催した 委員会・会合などの名称	開催の有無 (○×)	②各委員会・会合の出席者構成員数（委員・事務局スタッフ含む）															③所要時間		
			医師			歯科医師			薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等		1回当り 開催 時間	年間 開催 回数
			経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	診療科長 以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	診療科長 以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上		
1	安全管理委員会		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	
2	感染制御委員会		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	
3	新人の看護職員研修		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	
4	初任時研修・オリエンテーション		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	
5	内部レビュー・ラウンド		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	



上記リスト以外に2004年度に開催した委員会・会合があれば下表の①に具体名をご記入ください。

	① 2004年度に開催した 委員会・会合などの名称 (具体的に名称をご記入ください)	②各委員会・会合の出席者構成員数 (委員・事務局スタッフ含む)																③所要時間		
		医師			歯科医師			薬剤師		看護師		医療技術員		事務管理系		技能労務員等		1回当り 開催 時間	年間 開催 回数	
		経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	診療科長 以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	診療科長 以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上			
6		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	
7		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	
8		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	
9		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	
10		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	
11		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	
12		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	
13		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	

3. 安全管理に係る器材・機器・設備等の導入状況について

- ◆ 現在使用している安全管理や感染制御への貢献が期待できる全ての器材・機器・設備等について①導入項目、②導入年度、③導入時点の状況、④調達方法、⑤概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑥算出の根拠（量・単価等）、⑦法定耐用年数、⑧利用予定年数を記入欄に記入してください。
 - ◆ ①については、リストに挙げている器材・機器・設備等についてはその導入の有無を○×で記入してください。リスト以外で導入している器材・機器・設備等がある場合は、次頁の欄の①に器材等の具体的な名称をご記入ください。
- 注：・感染制御に関連する器材等については、p.8の「4. 感染制御に係る器材・機器・設備等の導入状況について」にご記入ください。
・消耗品の利用予定年数は「0」と記入してください。

《 記 入 欄 》

	①現在使用している安全管理に係る器材・機器・設備の種類	導入の有無 (○×)	② 導入年度	③ 導入時点の状況	④ 調達方法	⑤概算費用		⑥ 算出根拠（量・単価等）	⑦ 法定耐用年数	⑧ 利用予定年数
						初期導入費用	年間運用費用			
1	リストバンド		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
2	看護支援携帯端末		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
3	警報装置		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
4	転落防止器具		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
5	衝撃吸収床材		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
6	オーダーエントリーシステム		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年

上記リスト以外に現在導入している器材等があれば、次頁の表の①に具体名をご記入ください。

<設問3 のつづき>

	①現在使用している安全管理に係る器材・機器・設備の種類 (具体的に名称をご記入ください)	② 導入年度	③ 導入時点の状況	④ 調達方法	⑤概算費用		⑥ 算出根拠（量・単価等）	⑦ 法定耐用年数	⑧ 利用予定年数
					初期導入費用	年間運用費用			
7		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
8		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
9		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
10		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
11		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
12		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
13		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
14		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
15		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
16		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
17		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
18		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
19		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
20		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
21		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
22		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
23		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
24		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
25		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
26		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年

4. 感染制御に係る器材・機器・設備等の導入状況について

- ◆ 現在使用している感染を予防するための全ての器材・機器・設備等について①導入項目、②導入年度、③導入時点の状況、④調達方法、⑤概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑥算出の根拠（量・単価等）、⑦法定耐用年数、⑧利用予定年数を記入欄に記入してください。
- ◆ ①については、リストに挙げていない器材・機器・設備等についてはその導入の有無を○×で記入してください。リスト以外で導入している器材・機器・設備等がある場合は、次頁の欄の①に器材等の具体的な名称をご記入ください。

注：医療従事者の感染防止のための各種リボン、抗体検査、ツ反等の実施状況についてはp.10の「5. 医療従事者の感染防止対策について」でご回答ください。

注：ディスプレイ用品や消耗材の利用予定年数は「0」と記入してください。

《 記 入 欄 》

	①現在使用している感染制御に係る器材・機器・設備の種類	導入の有無 (○×)	② 導入年度	③ 導入時点の 状況	④ 調達方法	⑤概算費用		⑥ 算出根拠（量・単価等）	⑦ 法定耐用 年数	⑧ 利用予定 年数
						初期導入費用	年間運用費用			
1	消毒・洗浄剤 1（ ）		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
2	消毒・洗浄剤 2（ ）		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
3	消毒・洗浄剤 3（ ）		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
4	ハンドローション		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
5	グローブ		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
6	マスク		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
7	ガウン		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
8	手洗い機器		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
9	抗菌カテーテル		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
10	針刺し防止用注射器		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
11	抗菌床材		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
12	陰圧隔離室		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
13	オートクレーブ		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
14	オゾン空気洗浄器		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
15	滅菌灯		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年



上記リスト以外に現在導入している器材等があれば、次頁の表の①に具体名をご記入ください。

＜設問4 のつづき＞

	①現在使用している感染制御に係る器材・機器・設備の種類 (具体的に名称をご記入ください)	② 導入年度	③ 導入時点の 状況	④ 調達方法	⑤概算費用		⑥ 算出根拠（量・単価等）	⑦ 法定耐用 年数	⑧ 利用予定 年数
					初期導入費用	年間運用費用			
16		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
17		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
18		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
19		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
20		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
21		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
22		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
23		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
24		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
25		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
26		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
27		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
28		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
29		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
30		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
31		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
32		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
33		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
34		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
35		西暦 年次	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年

5. 医療従事者の感染防止対策について

- ◆ 2004年度に実施した医療従事者の感染防止のための各種ワクチン、抗体検査、ツ反等の実施状況について①実施内容、②概算費用、③算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入して下さい。
- ◆ ①については、リストに挙げてある医療従事者の感染防止対策の取り組み内容についてはその実施の有無を○×で記入してください。リスト以外で実施した医療従事者の感染防止対策がある場合は、その内容がわかるように医療従事者の感染防止対策の取り組みを具体的に記入してください。

《 記 入 欄 》

	①2004年度に実施した 医療従事者の感染防止対策の取り組み内容	実施の有無 (○×)	②概算費用	③算出根拠（量・単価等）
1	抗体検査		千円	
2	ツ反		千円	
3	インフルエンザワクチン接種		千円	



上記リスト以外に2004年度に実施した医療従事者の感染防止対策があれば下表の①に具体名をご記入ください。

	①2004年度に実施した医療従事者の感染防止対策の取り組み内容 (具体的に名称をご記入ください)	②概算費用	③算出根拠（量・単価等）
4		千円	
5		千円	
6		千円	
7		千円	
8		千円	
9		千円	
10		千円	
11		千円	
12		千円	
13		千円	

6. 安全管理、感染制御、医薬品医薬使用に係る院外研修・活動の取組状況について

- ◆ 2004年度に参加した安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る全ての院外研修・活動について、①研修の名称・内容、②職種別参加者数、③移動時間と参加時間を合わせた参加者1人あたりの平均所要時間、④交通費・宿泊費と研修費を記入欄に記入してください。
- 注：学会への参加も対象となります。また、講師として講演に行かれた場合も記入してください。
- 注：安全管理部門、感染制御部門のスタッフを含めてお答えください。
- 注：所要時間は、1日を8時間、半日を4時間と換算してください。宿泊込みの参加の場合も1日は8時間と計算してください。

《 記 入 欄 》

	①2004年度に参加した 院外研修 (名称・内容)	②各院外研修の参加者数																③ 所要 時間	④諸経費	
		医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等		交通費 宿泊費	研修費			
		経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	診療科長 以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満			経験年数 10年以上		
1		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
2																		時間	千円	千円
3		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
4		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
5		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
6		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
7		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
8		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
9		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
10		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
11		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
12		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
13		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
14		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
15		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円

7. インシデントレポート及びアクシデントレポート作成・分析等の取組状況について

問1：2004年度のレポート等の作成について、②レポート作成の担当者の職種別人数と1人あたり平均所要時間、③取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。

問2：2004年度のレポートの分析や改善策立案等について、②取組の年間実施回数、③取組に関わった担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、④取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。
(取組の例：根本原因分析、分析ソフトを用いた解析、改善策立案検討のための会合等)

注：取り組みに関わった担当者数等については、安全管理部門のスタッフを含めてお答えください。

問3：2004年度にレポートの作成・分析等に要した器材・機器・設備について、①器材・機器・設備の種類、②導入年度、③調達方法、④概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑤算出の根拠（量・単価等）、⑥法定耐用年数、⑦利用予定年数を記入欄に記入してください。なお、IT設備に係るものはp.6の「3.安全管理に係る器材・機器・設備等の導入状況について」に記入をお願いいたします。
(例：コンピューター、分析用ソフトウェア、複写・印刷物、消耗品等)

《 記 入 欄 》

【7-問1：レポートの作成（2004年度）】

	①2004年度に作成した レポートの種類	②レポート作成の担当者数・所要時間												③ 開始年度			
		医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系			技能労務員等		
		報告件数	1件当たり平均 所要時間	報告件数	1件当たり平均 所要時間	報告件数	1件当たり平均 所要時間	報告件数	1件当たり平均 所要時間	報告件数	1件当たり平均 所要時間	報告件数	1件当たり平均 所要時間		報告件数	1件当たり平均 所要時間	
1	インシデント（ヒヤリハット）レポート	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦	年度
2	アクシデントレポート	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦	年度

【7-問2：レポートの分析・改善策立案等（2004年度）】

	①2004年度に実施した レポートの分析・改善策立案のための取組	② 年間実施 回数	③取組の担当者数・所要時間														④ 開始年度
			医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等		
			取組に 関わった 人数	1人当たり平均 活動時間	取組に 関わった 人数	1人当たり平均 活動時間	取組に 関わった 人数	1人当たり平均 活動時間	取組に 関わった 人数	1人当たり平均 活動時間	取組に 関わった 人数	1人当たり平均 活動時間	取組に 関わった 人数	1人当たり平均 活動時間	取組に 関わった 人数	1人当たり平均 活動時間	
1	インシデント（ヒヤリハット）レポート	回	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦 年度
2	アクシデントレポート	回	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦 年度

【7-問3：レポートの作成・分析等に要した器材・機器・設備等（2004年度）】

	①レポートの作成・分析等 に要した器材・機器・設備の種類 (具体的に名称をご記入ください)	②導入年度	③調達方法	④概算費用		⑤算出根拠（量・単価等）	⑥法定耐用 年数	⑦利用予定 年数
				初期導入費用	年間運用費用			
1		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円	年間 千円		年	年
2		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円	年間 千円		年	年
3		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円	年間 千円		年	年

8. 安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係るマニュアルの作成状況について

◆ 現在使用している安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る全ての院内共通マニュアルについて、①マニュアルの種類、②作成に関わった担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、③新規作成年度、④マニュアル作成に要した諸経費（印刷経費、資料費等）を記入欄に記入してください。

注：ME部門や薬剤部門等が中心となり作成されたマニュアル等についても記入してください。

注：安全管理部門、感染制御部門のスタッフを含めてお答えください。

注：マニュアルの改訂に要した人数・時間も含めてお答えください。

《 記 入 欄 》

①現在使用しているマニュアルの種類 (具体的に名称をご記入ください)			②作成に関わった担当者数・所要時間												③ 新規作成 年度	④ 諸経費			
			医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系				技能労務員等		
			作成に 関わった 人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に 関わった 人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に 関わった 人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に 関わった 人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に 関わった 人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に 関わった 人数	1人当たり延べ 平均所要時間			作成に 関わった 人数	1人当たり延べ 平均所要時間	
1		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
2		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
3		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
4		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
5		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
6		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
7		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
8		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円

9. 外部評価（医療機能評価機構、ISO9001、BS7799等による認定・監査）の受審状況について

問1： 1999年度以降に新規で受審した全ての外部評価の中で、医療安全、感染制御、医薬品安全使用に関連するものについて、①外部評価の名称、②受審年度、③審査の準備に関わった担当者の職種別人数と1人あたり平均所要時間、④外部評価の受審費用と情報収集費用（外部コンサルタントへの委託費用を含む）を記入してください。

問2： 1999年度以降に更新のために受審した全ての外部評価の中で、医療安全、感染制御、医薬品安全使用に関連するものについて、①外部評価の名称、②受審年度、③審査の準備に関わった担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、④外部評価の受審費用と情報収集費用（外部コンサルタントへの委託費用を含む）を記入してください。

注：安全管理部門、感染制御部門のスタッフを含めてお答えください。

《 記 入 欄 》

【9-問1：1999年度以降に新規に受審した外部評価】

	①1999年度以降に新規受審した外部評価 (具体的に名称をご記入ください)	②受審年度	③審査の準備に関わった担当者数・所要時間														④経費	
			医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等		受審費用	情報収集費用
			準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間		
1		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
2		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
3		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
4		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円

【9-問2：1999年度以降に更新のために受審した外部評価】

	①1999年度以降に更新のために受審した外部評価 (具体的に名称をご記入ください)	②受審年度	③審査の準備に関わった担当者数・所要時間														④経費	
			医師・歯科医師		医師・歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		医療技術員		その他		受審費用	情報収集費用
			準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間		
1		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
2		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
3		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
4		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円

10. 医療機器・医薬品等の管理等の取組状況について（1：医療機器）

- 問1：2004年度の臨床工学技師の活動状況について、①臨床工学技師の所属部署名、②臨床工学技師の人数（常勤換算）、③全臨床工学技師の総活動時間における活動時間の内訳をご記入ください。また、医療機器の管理について、④医療機器の種類、⑤設置台数・種類、⑥メンテナンス契約付き機器の導入台数とメンテナンス部分の追加費用について2004年度の状況についてそれぞれ記入欄に記入してください。なお、メンテナンス部分の追加費用は、メンテナンス契約付き機器の単価と契約のない機器の単価との差額により概算で構いませんので記入して頂きますと幸いです。
- 問2：2004年度における医療機器の安全管理に係る活動について、①取組事例の内容、②取組の年間実施回数、③医療機器の安全管理に係る活動の概算費用、④取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。
 （活動例：院内巡回）
 注：安全管理部門のスタッフを含めてお答えください。
- 問3：2004年度における医療機器の安全管理に要した器材・機器・設備について、①器材・機器・設備の種類、②導入年度、③調達方法、④概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑤算出の根拠（量・単価等）、⑥法定耐用年数、⑦利用予定年数を記入欄に記入してください。なお、IT設備に係るものはp. 6の「3. 安全管理に係る器材・機器・設備等の導入状況について」に記入をお願いします。
 （設備導入例：輸液ポンプ・シリンジポンプ・人工呼吸器等の解析装置等）

《 記 入 欄 》

【10-問1：臨床工学技師の活動状況】

①臨床工学技師の所属部署		④医療機器の種類		⑤保有状況		⑥メンテナンス契約付き機器	
				台数	種類	台数	メンテナンス部分追加費用
②臨床工学技師の人数[常勤換算]		人	輸液ポンプ	有・無	台	台	千円
③活動割合	透析機器の管理	%	シリンジポンプ	有・無	台	台	千円
	人工心肺の管理	%	人工呼吸器	有・無	台	台	千円
	その他医療機器の管理	%	その他（ ）	有・無	台	台	千円
	その他（ ）	%	その他（ ）	有・無	台	台	千円

【10-問2：医療機器の安全管理に係る活動の実施状況（2004年度）】

	①医療機器の安全管理に係る活動 （名称・内容）	②年間実施回数	③医療機器の安全管理に係る活動の概算費用		④開始年度
			概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）	
1		回	千円		西暦 年度
2		回	千円		西暦 年度

【10-問3：医療機器の安全管理に要した器材・機器・設備等（2004年度）】

	①医療機器の安全管理に要した器材・機器・設備の種類 （具体的に名称をご記入ください）	②導入年度	③調達方法	④概算費用		⑤算出根拠（量・単価等）
				初期導入費用	年間運用費用	
1		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円	年間 千円	
2		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円	年間 千円	

10. 医療機器・医薬品等の管理等の取組状況について（2：医薬品・血液製剤）

- 問4：2004年度の医薬品・血液製剤の管理体制について、①薬剤師（常勤換算）の経験年齢別人数、②全薬剤師の総活動時間における活動時間の内訳について、それぞれ記入欄に記入してください。なお、③の「調剤・調整」の中の注射薬のミキシングは調剤・調製業務における割合を、無菌調製は注射薬のミキシングにおける割合を記入してください。割合の内訳の記入は概算で構いません。
- 問5：2004年度における医薬品・血液製剤の管理に係る活動について、①取組事例の内容、②取組の年間実施回数、③医薬品・血液製剤の管理に係る活動の活動の概算費用、④取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。
 （活動例：特定生物由来製品に係る保管・管理活動、麻薬・劇薬等特に管理が必要な薬剤に係る保管・管理活動、レジメンチェック、抗生物質の使用状況調査と感染起因菌の分析等）
 注：安全管理部門のスタッフを含めてお答えください。
- 問6：2004年度における医薬品・血液製剤の管理に要した器材・機器・設備について、①器材・機器・設備の種類、②導入年度、③調達方法、④概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑤算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。なお、IT設備に係るものはp. 6の「3. 安全管理に係る器材・機器・設備等の導入状況について」に記入をお願いいたします。
 （設備導入例：分包機、クリーンルーム、クリーンベンチ、血液製剤の保冷庫・冷凍庫・溶解用恒温槽等）

《 記 入 欄 》

【10-問4：医薬品・血液製剤等に関する活動状況（2004年度）】

①薬剤師人数（常勤換算）		②活動割合[%]（合計で100%になるよう概算で記入して下さい）				
経験年数 10年未満[人]	経験年数 10年以上[人]	調剤・調整	薬剤購入・ 保管・管理	薬歴管理・ 服薬指導	DI業務・ 医療者への指導	その他
人	人	%	%	%	%	%

③調剤・調整業務における活動割合[%]（合計で100%になるよう概算で記入して下さい）						
調剤・調整	注射薬の ミキシング 〔西再掲〕	無菌調製 〔西再掲〕		抗がん剤の調剤 〔西再掲〕	レジメンチェック 〔西再掲〕	薬歴チェック 〔西再掲〕
			内服薬の 一回量調剤 〔西再掲〕			
%	%	%	%	%	%	%

【10-問5：医薬品・血液製剤の管理に係る活動の実施状況（2004年度）】

	①医薬品・血液製剤の管理に係る活動 （名称・内容）	②年間実施回数	③医薬品・血液製剤の管理に係る活動の活動の概算費用		④開始年度
			概算費用	算出根拠（所要時間、経費など）	
1		回	千円		西暦 年度
2		回	千円		西暦 年度

【10-問6：医薬品・血液製剤の管理に要した器材・機器・設備等（2004年度）】

	①医薬品・血液製剤の管理に要した器材・機器・設備の種類 （具体的に名称をご記入ください）	②導入年度	③調達方法	④概算費用		⑤算出根拠（量・単価等）
				初期導入費用	年間運用費用	
1		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円	年間 千円	
2		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円	年間 千円	

1 1. 賠償責任保険について

問 1：2004年度に貴院が被保険者となって負担した賠償責任保険の保険料についてご記入ください。

注：院内で発生した医療行為に起因する医療事故だけではなく、医療施設に起因する医療事故も含めてご記入ください。

問 2：2004年度に貴院に勤務する従事者個人が被保険者となっており、貴院で保険料を負担した賠償責任保険の保険料について職種別にご記入ください。

注：従事者が個人的に加入しているものについては除いてください。

《 記 入 欄 》

【11-問 1：貴院が被保険者となっているもの】

貴院が被保険者となっているもの	①保険の名称・内容	②年間保険料	
		合計	円／年
		合計	円／年
		合計	円／年
		合計	円／年
		合計	円／年

【11-問 2：従事者個人が被保険者となっているもの】

従事者個人が被保険者となっていて 貴院が保険料を負担しているもの	職種	①加入人数	②年間保険料	
	医師	人	合計	円／年
	歯科医師	人	合計	円／年
	薬剤師	人	合計	円／年
	看護職	人	合計	円／年
	その他職員	人	合計	円／年

1 2. 廃棄物処理・保管に係る取組状況について（1：感染性廃棄物）

注：感染性廃棄物とは、医療関係機関等から発生し、人が感染し、又は感染するおそれのある病原体（感染性病原体）が含まれ、若しくは付着している廃棄物又はこれらのおそれのある廃棄物を指します。

- 感染性産業廃棄物の具体例：①血液、血清、血漿、体液（精液を含む。）、血液製剤 ②注射針、メス、試験管、シャーレ、ガラスくず等 ③検査等に使用した試験管、シャーレ等
④血液等が付着した手術用の手袋等 ⑤汚染物が付着した廃プラスチック類等
●感染性一般廃棄物の具体例：①臓器、組織 ②試験、検査等に使用した培地等 ③血液等が付着した紙くず、繊維くず（脱脂綿、ガーゼ、包帯等）等 ④汚染物が付着した紙くず、繊維くず

問1：2004年度に使用していた感染性器具使用後の廃棄容器について①およその年間費用、②算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。

問2：2004年度における感染性産業廃棄物の保管について、①廃棄物保管庫導入に関することとして保管庫の導入費用、導入年、保管庫占有面積を、また②その他産業廃棄物保管に要する材料についての年間費用、算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。（廃棄物保管に要するその他材料の例：ハザードマークシートの購入）

問3：2004年度に使用していた①感染性産業廃棄物処理施設（院内で所有している場合）の処理施設導入費用、導入年、処理施設の占有面積、稼働費用、維持費用をお答えください。また、感染性産業廃棄物処理を外部に委託している場合は②廃棄物処理委託費用を記入欄に記入してください。

問4：問1～3で回答した以外で2004年度における感染性産業廃棄物処理・保管に要する費用について、①費用項目、②およその年間費用、③算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。

《 記 入 欄 》

【1 2－問1：感染性器具の廃棄容器（2004年度）】

①年間費用	②算出根拠（量・単価等）
千円／年	

【1 2－問2：感染性廃棄物保管（2004年度）】

①廃棄物の保管庫導入			②廃棄物保管に要するその他材料	
保管庫導入費用	導入年	保管庫占有面積	年間費用	算出根拠（量・単価等）
千円	西暦 年度	㎡	千円／年	

【1 2－問3：感染性廃棄物処理施設・処理委託費用（2004年度）】

①廃棄物処理施設（院内で所有している場合）				②廃棄物処理委託費用	
処理施設導入費用	導入年	処理施設占有面積	稼働費用	維持費用	
千円	西暦 年度	㎡	千円／年	千円／年	千円／年

【1 2－問4：その他廃棄物処理・保管に要する費用（賠償責任保険等）（2004年度）】

	①費用項目	②概算費用	③算出根拠（量・単価等）
1		千円／年	
2		千円／年	
3		千円／年	

1 2. 廃棄物処理・保管に係る取組状況について（2：非感染性産業廃棄物）

注：非感染性産業廃棄物とは、医療関係機関等の医療行為等に伴って排出される産業廃棄物のうち、感染性廃棄物以外のもの、すなわち「感染性産業廃棄物を除く特別管理産業廃棄物」および「その他の産業廃棄物」を指します。また、院内で感染性を失わせる処理（焼却・溶融・オートクレーブ・乾熱滅菌・薬剤または加熱など）を行った感染性廃棄物も非感染性産業廃棄物に含みます。

問5：2004年度における非感染性産業廃棄物の保管について、①廃棄物保管庫導入に関することとして保管庫の導入費用、導入年、保管庫占有面積を、また②その他非感染性産業廃棄物保管に要する材料についての年間費用、算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。（廃棄物保管に要するその他材料の例：非感染性廃棄物ラベルの購入）

問6：2004年度に使用していた非感染性産業廃棄物の処理について、①収集運搬業者への委託費用、②処分業者への委託費用を記入欄に記入してください。

問7：問1～3で回答した以外で2004年度における非感染性産業廃棄物の処理・保管に要する費用について、①費用項目、②およその年間費用、③算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。

《 記 入 欄 》

【1 2－問5：産業廃棄物（非感染性）保管（2004年度）】

①廃棄物の保管庫導入			②廃棄物保管に要するその他材料	
保管庫導入費用	導入年	保管庫占有面積	年間費用	算出根拠（量・単価等）
千円	西暦 年度	㎡	千円／年	

【1 2－問6：産業廃棄物（非感染性）処理委託費用（2004年度）】

①収集運搬業者への委託費用	②処分業者への委託費用
千円／年	千円／年

【1 2－問7：その他産業廃棄物（非感染性）処理・保管に要する費用（賠償責任保険等）（2004年度）】

	①費用項目	②費用	③算出根拠（量・単価等）
1		千円／年	
2		千円／年	
3		千円／年	

1 3 . 安全管理に係る確認作業等に要する活動状況について

問 1 : 1999年以降開始した、安全管理のための医療者間、医療者・患者間の確認作業について、①確認作業の内容、②作業の概算費用をご記入ください。
(例：患者誤認防止、医薬品等の誤認防止、調剤の確認、手術部位誤認防止)

問 2 : マニュアルに定められている確認作業について、種類数と頻度をご記入ください。

問 3 : 同意書のための説明などの概算費用（人件費が主だと思われます）をご記入下さい。

問 4 : 同意書の種類と件数をご記入下さい。

《 記 入 欄 》

【13-問 1 : 安全管理のための医療者間、医療者・患者間の確認作業】

	①1999年以降に開始した医療安全に資する確認作業	②確認作業の概算費用	
		概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）
1		千円	
2		千円	
3		千円	
4		千円	
5		千円	

【13-問 2 : 確認作業の種類と頻度】

	①活動の内容	②確認作業の種類		③確認作業の頻度	
		1999年度	2004年度	1999年度	2004年度
1	マニュアル等に定められている医療者間の確認作業	種類	種類	約 件/日	約 件/日
2	マニュアル等に定められている医療者・患者間の確認作業	種類	種類	約 件/日	約 件/日

【13-問 3 : 同意書のための説明】

	①活動の内容	②説明と同意を実施している概算費用	
		概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）
	同意書のための説明など	千円	

【13-問 4 : 同意書の種類と件数】

	① 同意書の種類		② 同意書の件数	
	1999年度	2004年度	1999年度	2004年度
	種類	種類	約 件/月	約 件/月

1 4 . 安全管理、医薬品安全使用に係る機能連携について

- ◆ 他の病院・診療所等の医療機関や保険薬局・訪問看護ステーション等との機能連携（病病連携・病診連携・薬薬連携等）のうち、安全管理・医薬品安全使用に係る機能連携に関して
①実施内容（取組内容・連携先）、②月間実施件数、③取組の概算費用、④取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。

（取組例：他の病院・診療所等の医療機関や保険薬局・訪問看護ステーションとの間で、当該患者について必要な診療情報を文書などにより相互に共有化する等）

《 記 入 欄 》

	① 安全管理・医薬品安全使用に係る他の医療機関や保険薬局 ・訪問看護ステーション等との機能連携の実施内容		②月間実施 件数	③取組の概算費用		④開始年度
	取組内容（名称・内容）	連携先		概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）	
1			月間 件	千円		西暦 年度
2			月間 件	千円		西暦 年度
3			月間 件	千円		西暦 年度
4			月間 件	千円		西暦 年度
5			月間 件	千円		西暦 年度
6			月間 件	千円		西暦 年度
7			月間 件	千円		西暦 年度
8			月間 件	千円		西暦 年度
9			月間 件	千円		西暦 年度
10			月間 件	千円		西暦 年度
11			月間 件	千円		西暦 年度
12			月間 件	千円		西暦 年度

15. 安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係るその他の活動の取組状況について

◆これまでの1～14の分類に該当しないものの、現在実施している安全管理や感染制御、医薬品安全使用のための諸活動の状況について①活動の内容、②活動の年間実施回数、③活動の概算費用、④活動の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。
(例：警備体制の強化、医療用ガスボンベの点検等)

◆①については、リストに挙げている活動についてはその実施の有無を○×で記入してください。リスト以外で実施した活動がある場合は、その内容がわかるように活動の名称・内容を具体的にご記入ください。

《 記 入 欄 》

	①現在実施している活動内容	実施の有無 (○×)	③活動の概算費用		④開始年度
			概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）	
1	患者相談（苦情等を含む）窓口の設置		千円		西暦 年度
2	防犯システムの導入		千円		西暦 年度



上記リスト以外の取組があれば下表に活動内容などをご記入ください。

	①現在実施している活動内容 (具体的に名称・内容をご記入ください)	②年間 実施回数	③活動の概算費用		④開始年度
			概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）	
3		年間 回	千円		西暦 年度
4		年間 回	千円		西暦 年度
5		年間 回	千円		西暦 年度
6		年間 回	千円		西暦 年度
7		年間 回	千円		西暦 年度
8		年間 回	千円		西暦 年度
9		年間 回	千円		西暦 年度
10		年間 回	千円		西暦 年度

【書面調査シート】 一般診療所・無床票

医療安全に関するコスト調査（一般診療所・無床票）

【基本情報】

調査用整理番号		05-C	
項 目		平成16年度	平成17年度
外来患者の状況 ※各年度6月の1か月間	1. 初診患者数	人	人
	2. 再診患者延べ数	延べ 人	延べ 人
処方の状況 ※各年度6月の1か月間	1. 院外処方(処方せん料)	回	回
	2. 院内処方(処方料)	回	回
職員の状況 (常勤換算) ※各年度の6月30日現在	1. 医師	人	人
	2. 歯科医師	人	人
	3. 薬剤師	人	人
	4. 看護職員	人	人
	5. 事務職員	人	人
	6. その他の職員	人	人
医業収支 ※平成16年度の1年間	1. 医業収入	千円	
	2. 医業費用	千円	

※ 平成16年6月30日現在の状況をご記入下さい。

標榜する診療科目（複数回答可） ※ 該当する番号を○で囲んで下さい。	01 内科	09 心療内科	17 呼吸器外科	25 気管食道科
	02 呼吸器科	10 アレルギー科	18 心臓血管外科	26 皮膚科
	03 消化器科（胃腸科）	11 リウマチ科	19 小児外科	27 泌尿器科
	04 循環器科	12 外科	20 産婦人科	28 性病科
	05 小児科	13 整形外科	21 産科	29 こう門科
	06 精神科	14 形成外科	22 婦人科	30 リハビリテーション科
	07 神経科	15 美容外科	23 眼科	31 放射線科
	08 神経内科	16 脳神経外科	24 耳鼻咽喉科	32 麻酔科

※ 平成16年6月30日現在の状況をご記入下さい。

主たる診療科目の番号をご記入下さい。	
--------------------	--

1. 安全管理に係る人員配置状況について

- ◆ 安全管理に係る責任者、担当者の職名を、専任、兼任にかかわらず全て記入欄の①に記入して下さい。
(例：安全管理責任者、医療安全推進担当者、リスクマネージャー、安全管理担当者、安全管理推進者等)
- ◆ ①に記入した職名に任命されている人の②職種、③経験年数を選んで下さい。
- ◆ ④には①に記入した担当者の全活動時間のうち、安全管理に係る取組の活動時間の割合を2004年6月の活動時間に基づいて記入して下さい。
(1週間毎日安全管理に係る活動している場合は100%、1週間の内1日だけ活動している場合は20%、半日だけ活動している場合は10%と考えると把握しやすいです)

《 記 入 欄 》

	①安全推進者の職名	②職種 (該当するものに○を記入)	③経験年数	④安全管理活動割合 [%]
1		医師・歯科医師・薬剤師・看護師 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	
2		医師・歯科医師・薬剤師・看護師 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	
3		医師・歯科医師・薬剤師・看護師 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	
4		医師・歯科医師・薬剤師・看護師 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	
5		医師・歯科医師・薬剤師・看護師 医療技術員・事務管理系・技能労務員等	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	



安全管理に係る担当者を任命していない場合は、「施設管理者」について以下の表にご記入下さい。

	※ 上の表に記入してある場合は 記入不要です ①安全管理に係る管理者	②職種	③経験年数	④安全管理活動割合 [%]
	施設の管理者	医師	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	

2. 安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る委員会・会合・院内研修等の取組状況について

- ◆ 2004年度に開催した安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る全ての委員会・会合、院内研修、内部レビュー・ラウンドについてお答えください。
- ◆ ①については、リストに挙げている委員会・会合についてはその開催の有無を○×で記入してください。リスト以外で開催した委員会・会合がある場合は、その内容がわかるように委員会・会合の名称をご記入ください。
- ◆ ①に記入した委員会・会合について、②各構成員の職種別出席者数、③1回当りの開催時間と年間開催回数をご記入ください。

《 記 入 欄 》

	① 2004年度に開催した 委員会・会合などの名称	開催の有無 (○×)	②各委員会・会合の出席者構成員数 (委員・事務局スタッフ含む)														③所要時間	
			医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等		1回当り 開催 時間	年間 開催 回数
1	安全管理委員会		経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	時間	回
2	感染制御委員会		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
3	新人の看護職員研修		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
4	初任時研修・オリエンテーション		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
5	内部レビュー・ラウンド		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回



上記リスト以外に2004年度に開催した委員会・会合があれば下表の①に具体名をご記入ください。

	① 2004年度に開催した 委員会・会合などの名称 (具体的に名称をご記入ください)	②各委員会・会合の出席者構成員数 (委員・事務局スタッフ含む)														③所要時間	
		医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等		1回当り 開催 時間	年間 開催 回数
6		経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	時間	回
7		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
8		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
9		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
10		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
11		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
12		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
13		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回

3. 安全管理に係る器材・機器・設備等の導入状況について

- ◆ 現在使用している安全管理や感染制御への貢献が期待できる全ての器材・機器・設備等について①導入項目、②導入年度、③導入時点の状況、④調達方法、⑤概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑥算出の根拠（量・単価等）、⑦法定耐用年数、⑧利用予定年数を記入してください。
- ◆ ①については、リストに挙げている器材・機器・設備等についてはその開催の有無を○×で記入してください。リスト以外で導入している器材・機器・設備等がある場合は、次頁の欄の①に器材等の具体的な名称をご記入ください。

注：・感染制御に関連する器材等については、p.7の「4. 感染制御に係る器材・機器・設備等の導入状況について」にご記入ください。
・消耗品の利用予定年数は「0」と記入してください。

《 記 入 欄 》

	①現在使用している安全管理に係る器材・機器・設備の種類	導入の有無 (○×)	②導入年度	③導入時点の状況	④調達方法	⑤概算費用		算出根拠 ⑥（量、単価等）	⑦法定耐用年数	⑧利用予定年数
						初期導入費用	年間運用費用			
1	看護支援携帯端末		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
2	警報装置		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
3	転落防止器具		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
4	衝撃吸収床材		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
5	オーダーエントリーシステム		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年

上記リスト以外に現在導入している器材等があれば、次頁の表の①に具体名をご記入ください。

<設問3 のつづき>

	①現在使用している安全管理に係る器材・機器・設備の種類 (具体的に名称をご記入ください)	②導入年度	③導入時点の状況	④調達方法	⑤概算費用		算出根拠 ⑥（量、単価等）	⑦法定耐用年数	⑧利用予定年数
					初期導入費用	年間運用費用			
6		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
7		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
8		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
9		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
10		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
11		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
12		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
13		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
14		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
15		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
16		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
17		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
18		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
19		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
20		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
21		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
22		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
23		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
24		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
25		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年

4. 感染制御に係る器材・機器・設備等の導入状況について

- ◆ 現在使用している感染を予防するための全ての器材・機器・設備等について①導入項目、②導入年度、③導入時点の状況、④調達方法、⑤概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑥算出の根拠（量・単価等）、⑦法定耐用年数、⑧利用予定年数を記入欄に記入してください。

- ◆ ①については、リストに挙げている器材・機器・設備等についてはその開催の有無を○×で記入してください。リスト以外で導入している器材・機器・設備等がある場合は、次頁の欄の①に器材等の具体的な名称をご記入ください。

注：医療従事者の感染防止のための各種リボン、抗体検査、ツ反等の実施状況についてはp.9の「5. 医療従事者の感染防止対策について」でご回答ください。

注：ディスプレイや消耗品の利用予定年数は「0」と記入してください。

《 記 入 欄 》

	①現在使用している感染制御に係る器材・機器・設備の種類	導入の有無 (○×)	② 導入年度	③ 導入時点の 状況	④ 調達方法	⑤概算費用		⑥ 算出根拠（量、単価等）	⑦ 法定耐用 年数	⑧ 利用予定 年数
						初期導入費用	年間運用費用			
1	消毒・洗浄剤 1 ()		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
2	消毒・洗浄剤 2 ()		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
3	消毒・洗浄剤 3 ()		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
4	ハンドローション		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
5	グローブ		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
6	マスク		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
7	ガウン		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
8	手洗い機器		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
9	抗菌カテーテル		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
10	針刺し防止用注射器		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
11	抗菌床材		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
12	陰圧隔離室		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
13	オートクレーブ		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
14	オゾン空気洗浄器		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
15	滅菌灯		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年



上記リスト以外に現在導入している器材等があれば、次頁の表の①に具体名をご記入ください。

＜設問4 のつづき＞

	①現在使用している感染制御に係る器材・機器・設備の種類 (具体的に名称をご記入ください)	② 導入年度	③ 導入時点の 状況	④ 調達方法	⑤概算費用		⑥ 算出根拠（量、単価等）	⑦ 法定耐用 年数	⑧ 利用予定 年数
					初期導入費用	年間運用費用			
16		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
17		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
18		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
19		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
20		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
21		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
22		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
23		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
24		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
25		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
26		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
27		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
28		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
29		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
30		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
31		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
32		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
33		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
34		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年
35		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		年	年

5. 医療従事者の感染防止対策について

◆ 2004年度に実施した医療従事者の感染防止のための各種ワクチン、抗体検査、ツ反等の実施状況について①実施内容、②概算費用、③算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入して下さい。

《 記 入 欄 》

	①2004年度に実施した 医療従事者の感染防止対策の取り組み内容	実施の有無 (○×)	②概算費用	③算出根拠（量・単価等）
1	抗体検査		千円	
2	ツ反		千円	
3	インフルエンザワクチン接種		千円	



上記リスト以外に2004年度に実施した医療従事者の感染防止対策があれば下表の①に具体名をご記入ください。

	①2004年度に実施した医療従事者の感染防止対策の取り組み内容 (具体的に名称をご記入ください)	②概算費用	③算出根拠（量・単価等）
4		千円	
5		千円	
6		千円	
7		千円	
8		千円	
9		千円	
10		千円	
11		千円	
12		千円	
13		千円	

6. 安全管理、感染制御、医薬品医薬使用に係る院外研修・活動の取組状況について

◆ 2004年度に参加した安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る全ての院外研修・活動について、①研修の名称・内容、②職種別参加者数、③移動時間と参加時間を合わせた参加者1人あたりの平均所要時間、④交通費・宿泊費と研修費を記入欄に記入して下さい。

注：学会への参加も対象となります。また、講師として講演に行かれた場合も記入してください。

注：所要時間は、1日を8時間、半日を4時間と換算してください。宿泊込みの参加の場合も1日は8時間と計算してください。

《 記 入 欄 》

	①2004年度に参加した 院外研修 (名称・内容)	②各院外研修の参加者数																③ 所要 時間	④諸経費	
		医師			歯科医師			薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等			交通費 宿泊費	研修費
		経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	診療科長 以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	診療科長 以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上			
1		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
2		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
3		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
4		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
5		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
6		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
7		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
8		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
9		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
10		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
11		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
12		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
13		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
14		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
15		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円

7. インシデントレポート及びアクシデントレポート作成・分析等の取組状況について

問1：2004年度のレポート等の作成について、②レポート作成の担当者の職種別人数と1人あたり平均所要時間、③取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。

問2：2004年度のレポートの分析や改善策立案等について、②取組の年間実施回数、③取組に携わった担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、④取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。
(取組の例：根本原因分析、分析ソフトを用いた解析、改善策立案検討のための会合等)

問3：2004年度にレポートの作成・分析等に要した器材・機器・設備について、①器材・機器・設備の種類、②導入年度、③調達方法、④概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑤算出の根拠（量・単価等）、⑥法定耐用年数、⑦利用予定年数を記入欄に記入してください。なお、IT設備に係るものはp.5の「3.安全管理に係る器材・機器・設備等の導入状況について」に記入をお願いいたします。
(例：コンピューター、分析用ソフトウェア、複写・印刷物、消耗品等)

《 記 入 欄 》

【7-問1：レポートの作成（2004年度）】

①2004年度に作成した レポートの種類		②レポート作成の担当者数・所要時間														③ 開始年度			
		医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等					
		報告件数	1件当たり平均 所要時間	報告件数	1件当たり平均 所要時間	報告件数	1件当たり平均 所要時間	報告件数	1件当たり平均 所要時間	報告件数	1件当たり平均 所要時間	報告件数	1件当たり平均 所要時間	報告件数	1件当たり平均 所要時間				
1	インシデント（ヒヤリハット）レポート	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦	年度
2	アクシデントレポート	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦	年度

【7-問2：レポートの分析・改善策立案等（2004年度）】

	①2004年度に実施した レポートの分析・改善策立案のための取組	② 年間実施 回数	③取組の担当者数・所要時間														④ 開始年度
			医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等		
			取組に 関わった 人数	1人当たり平均 活動時間	取組に 関わった 人数	1人当たり平均 活動時間	取組に 関わった 人数	1人当たり平均 活動時間	取組に 関わった 人数	1人当たり平均 活動時間	取組に 関わった 人数	1人当たり平均 活動時間	取組に 関わった 人数	1人当たり平均 活動時間	取組に 関わった 人数	1人当たり平均 活動時間	
1	インシデント（ヒヤリハット）レポート	回	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦 年度
2	アクシデントレポート	回	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	人	年間 分/人	西暦 年度

【7-問3：レポートの作成・分析等に要した器材・機器・設備等（2004年度）】

	①レポートの作成・分析等 に要した器材・機器・設備の種類 (具体的に名称をご記入ください)	②導入年度	③調達方法	④概算費用		⑤算出根拠（量、単価等）	⑥法定耐用 年数	⑦利用予定 年数
				初期導入費用	年間運用費用			
1		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円	年間 千円		年	年
2		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円	年間 千円		年	年
3		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円	年間 千円		年	年

8. 安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係るマニュアルの作成状況について

◆ 現在使用している安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係る全ての院内共通マニュアルについて、①マニュアルの種類、②作成に関わった担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、③新規作成年度と最近の改訂年度、④マニュアル作成に要した諸経費（印刷経費、資料費等）を記入欄に記入してください。

注：マニュアルの改訂に要した人数・時間も含めてお答えください。

《 記 入 欄 》

①現在使用しているマニュアルの種類 (具体的に名称をご記入ください)			②作成に関わった担当者数・所要時間												③ 新規作成 年度	④ 諸経費			
			医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系				技能労務員等		
			作成に 関わった 人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に 関わった 人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に 関わった 人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に 関わった 人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に 関わった 人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に 関わった 人数	1人当たり延べ 平均所要時間			作成に 関わった 人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に 関わった 人数
1		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
2		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
3		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
4		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
5		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
6		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
7		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
8		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円

9. 外部評価（医療機能評価機構、ISO9001、BS7799等による認定・監査）の受審状況について

問1： 1999年度以降に新規で受審した全ての外部評価の中で、医療安全・感染制御・医薬品安全使用に関連するものについて、①外部評価の名称、②受審年度、③審査の準備に関わった担当者の職種別人数と1人あたり平均所要時間、④外部評価の受審費用と情報収集費用（外部コンサルタントへの委託費用を含む）を記入してください。

問2： 1999年度以降に更新のために受審した全ての外部評価の中で、医療安全・感染制御・医薬品に関連するものについて、①外部評価の名称、②受審年度、③審査の準備に関わった担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、④外部評価の受審費用と情報収集費用（外部コンサルタントへの委託費用を含む）を記入してください。

《 記 入 欄 》

【9-問1：1999年度以降に新規に受審した外部評価】

	①1999年度以降に新規受審した外部評価 (具体的に名称をご記入ください)	②受審年度	③審査の準備に関わった担当者数・所要時間														④経費	
			医師		歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		事務管理系		技能労務員等		受審費用	情報収集費用
			準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間		
1		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
2		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
3		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
4		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円

【9-問2：1999年度以降に更新のために受審した外部評価】

	①1999年度以降に更新のために受審した外部評価 (具体的に名称をご記入ください)	②受審年度	③審査の準備に関わった担当者数・所要時間														④経費	
			医師・歯科医師		医師・歯科医師		薬剤師		看護職		医療技術員		医療技術員		その他		受審費用	情報収集費用
			準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間		
1		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
2		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
3		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
4		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円

10. 医療機器・医薬品等の管理等の取組状況について（1：医療機器）

- 問1：2004年度の臨床工学技師の活動状況について、①臨床工学技師の所属部署名、②臨床工学技師の人数（常勤換算）、③全臨床工学技師の総活動時間における活動時間の内訳をご記入ください。また、医療機器の管理について、④医療機器の種類、⑤設置台数・種類、⑥メンテナンス契約付き機器の導入台数とメンテナンス部分の追加費用について2004年度の状況についてそれぞれ記入欄に記入してください。なお、メンテナンス部分の追加費用は、メンテナンス契約付き機器の単価と契約のない機器の単価との差額により概算で構いませんので記入して頂きますと幸いです。
- 問2：2004年度における医療機器の安全管理に係る活動について、①取組事例の内容、②取組の年間実施回数、③取組に携わった担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、④取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。
- 問3：2004年度における医療機器の安全管理に要した器材・機器・設備について、①器材・機器・設備の種類、②導入年度、③調達方法、④概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑤算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。なお、IT設備に係るものはp.5の「3.安全管理に係る器材・機器・設備等の導入状況について」に記入をお願いいたします。（設備導入例：輸液ポンプ・シリンジポンプ・人工呼吸器等の解析装置等）

《 記 入 欄 》

【10-問1：臨床工学技師の活動状況】

①臨床工学技師の所属部署		④ 医療機器の種類		⑤保有状況		⑥メンテナンス契約付き機器 メンテナンス 部分追加費用
				台数	種類	
②臨床工学技師の人数[常勤換算]	人	輸液ポンプ	有・無	台		千円
③活動割合	透析機器の管理	シリンジポンプ	有・無	台		千円
	人工心臓の管理	人工呼吸器	有・無	台		千円
	その他医療機器の管理	その他（ ）	有・無	台		千円
	その他（ ）	その他（ ）	有・無	台		千円

【10-問2：医療機器の安全管理に係る活動の実施状況（2004年度）】

	①医療機器の安全管理に係る活動 (名称・内容)	②年間実施 回数	③医療機器の安全管理に係る活動の担当者数・所要時間		④開始年度
			概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）	
1		回	千円		西暦 年度
2		回	千円		西暦 年度

【10-問3：医療機器の安全管理に要した器材・機器・設備等（2004年度）】

	①医療機器の安全管理に要した 器材・機器・設備の種類 (具体的に名称をご記入ください)	②導入年度	③調達方法	④概算費用		⑤算出根拠（量、単価等）
				初期導入費用	年間運用費用	
1		西暦 年度	□購入 □リース・貸借	千円 年間	千円	
2		西暦 年度	□購入 □リース・貸借	千円 年間	千円	

10. 医療機器・医薬品等の管理等の取組状況について（2：医薬品・血液製剤）

- 問4：2004年度の医薬品・血液製剤の管理体制について、①薬剤師（常勤換算）の経験年齢別人数、②全薬剤師の総活動時間における活動時間の内訳、③調剤・調整業務における活動時間の内訳について、それぞれ記入欄に記入してください。なお、③の「調剤・調整」の中の注射薬のミキシングは調剤・調整業務における割合を、無菌調製は注射薬のミキシングにおける割合を記入してください。割合の内訳の記入は概算で構いません。
- 問5：2004年度における医薬品・血液製剤の管理に係る活動について、①取組事例の内容、②取組の年間実施回数、③取組に携わった担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、④取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。（活動例：特定生物由来製品に係る保管・管理活動、麻薬・劇薬等特に管理が必要な薬剤に係る保管・管理活動、レジメンチェック、抗生物質の使用状況調査と感染起因菌の分析等）
- 問6：2004年度における医薬品・血液製剤の管理に要した器材・機器・設備について、①器材・機器・設備の種類、②導入年度、③調達方法、④概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑤算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。なお、IT設備に係るものはp.5の「3.安全管理に係る器材・機器・設備等の導入状況について」に記入をお願いいたします。（設備導入例：分包装、クリーンルーム、クリーンベンチ、血液製剤の保冷庫・冷凍庫・溶解用恒温槽等）

《 記 入 欄 》

【10-問4：医薬品・血液製剤等に関する活動状況（2004年度）】

①薬剤師人数（常勤換算）		②活動割合[%]（合計で100%になるよう概算で記入して下さい）				
経験年数 10年未満[人]	経験年数 10年以上[人]	調剤・調整	薬剤購入・ 保管・管理	薬歴管理・ 服薬指導	DI業務・ 医療者への指導	その他
人	人	%	%	%	%	%

③調剤・調整業務における活動割合[%]（合計で100%になるよう概算で記入して下さい）							
調剤・調整	注射薬の ミキシング [再掲]	無菌調製 [再掲]	内服薬の 一回量調剤 [再掲]	抗がん剤の調剤 [再掲]	レジメンチェック [再掲]	薬歴チェック [再掲]	無菌調剤 [再掲]
%	%	%	%	%	%	%	%

【10-問5：医薬品・血液製剤の管理に係る活動の実施状況（2004年度）】

	①医薬品・血液製剤の管理に係る活動 (名称・内容)	② 年間実施回数	③医薬品・血液製剤の管理に係る活動の担当者数・所要時間		④開始年度
			概算費用	算出根拠（所要時間、経費など）	
1		回	千円		西暦 年度
2		回	千円		西暦 年度

【10-問6：医薬品・血液製剤の管理に要した器材・機器・設備等（2004年度）】

	①医薬品・血液製剤の管理に要した 器材・機器・設備の種類 (具体的に名称をご記入ください)	②導入年度	③調達方法	④概算費用		⑤算出根拠（量、単価等）
				初期導入費用	年間運用費用	
1		西暦 年度	□購入 □リース・貸借	千円 年間	千円	
2		西暦 年度	□購入 □リース・貸借	千円 年間	千円	

1 1. 賠償責任保険について

問 1：2004年度に貴院が被保険者となって負担した賠償責任保険の保険料についてご記入ください。

注：院内で発生した医療行為に起因する医療事故だけではなく、医療施設に起因する医療事故も含めてご記入ください。

問 2：2004年度に貴院に勤務する従事者個人が被保険者となっており、貴院で保険料を負担した賠償責任保険の保険料について職種別にご記入ください。

注：従事者が個人的に加入しているものについては除いてください。

《 記 入 欄 》

【11-問 1：貴院が被保険者となっているもの】

貴院が被保険者となっているもの	①保険の名称・内容	②年間保険料	
		合計	円／年
		合計	円／年
		合計	円／年
		合計	円／年
		合計	円／年

【11-問 2：従事者個人が被保険者となっているもの】

従事者個人が被保険者となっていて 貴院が保険料を負担しているもの	職種	①加入人数	②年間保険料	
	医師	人	合計	円／年
	歯科医師	人	合計	円／年
	薬剤師	人	合計	円／年
	看護職	人	合計	円／年
	その他職員	人	合計	円／年

1 2. 廃棄物処理・保管に係る取組状況について（1：感染性廃棄物）

注：感染性廃棄物とは、医療関係機関等から発生し、人が感染し、又は感染するおそれのある病原体（感染性病原体）が含まれ、若しくは付着している廃棄物又はこれらのおそれのある廃棄物を指します。

- 感染性産業廃棄物の具体例：①血液、血清、血漿、体液（精液を含む。）、血液製剤 ②注射針、メス、試験管、シャーレ、ガラスくず等 ③検査等に使用した試験管、シャーレ等
④血液等が付着した手術用の手袋等 ⑤汚染物が付着した廃プラスチック類等
●感染性一般廃棄物の具体例：①臓器、組織 ②試験、検査等に使用した培地等 ③血液等が付着した紙くず、繊維くず（脱脂綿、ガーゼ、包帯等）等 ④汚染物が付着した紙くず、繊維くず

問1：2004年度に使用していた感染性器具使用後の廃棄容器について①およその年間費用、②算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。

問2：2004年度における感染性産業廃棄物の保管について、①廃棄物保管庫導入に関することとして保管庫の導入費用、導入年、保管庫占有面積を、また②その他産業廃棄物保管に要する材料についての年間費用、算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。（廃棄物保管に要するその他材料の例：ハザードマークシートの購入）

問3：2004年度に使用していた①感染性産業廃棄物処理施設（院内で所有している場合）の処理施設導入費用、導入年、処理施設の占有面積、稼働費用、維持費用をお答えください。また、感染性産業廃棄物処理を外部に委託している場合は②廃棄物処理委託費用を記入欄に記入してください。

問4：問1～3で回答した以外で2004年度における感染性産業廃棄物処理・保管に要する費用について、①費用項目、②およその年間費用、③算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。

《 記 入 欄 》

【1 2－問1：感染性器具の廃棄容器（2004年度）】

①年間費用	②算出根拠（量・単価等）
千円／年	

【1 2－問2：感染性廃棄物保管（2004年度）】

①廃棄物の保管庫導入			②廃棄物保管に要するその他材料	
保管庫導入費用	導入年	保管庫占有面積	年間費用	算出根拠（量・単価等）
千円	西暦	年度	千円／年	

【1 2－問3：感染性廃棄物処理施設・処理委託費用（2004年度）】

①廃棄物処理施設（院内で所有している場合）				②廃棄物処理委託費用	
処理施設導入費用	導入年	処理施設占有面積	稼働費用	維持費用	
千円	西暦	年度	千円／年	千円／年	千円／年

【1 2－問4：その他廃棄物処理・保管に要する費用（賠償責任保険等）（2004年度）】

	①費用項目	②概算費用	③算出根拠（量・単価等）
1		千円／年	
2		千円／年	
3		千円／年	

1 2. 廃棄物処理・保管に係る取組状況について（2：非感染性産業廃棄物）

注：非感染性産業廃棄物とは、医療関係機関等の医療行為等に伴って排出される産業廃棄物のうち、感染性廃棄物以外のもの、すなわち「感染性産業廃棄物を除く特別管理産業廃棄物」および「その他の産業廃棄物」を指します。また、院内で感染性を失わせる処理（焼却・溶融・オートクレーブ・乾熱滅菌・薬剤または加熱など）を行った感染性廃棄物も非感染性産業廃棄物に含みます。

問5：2004年度における非感染性産業廃棄物の保管について、①廃棄物保管庫導入に関することとして保管庫の導入費用、導入年、保管庫占有面積を、また②その他非感染性産業廃棄物保管に要する材料についての年間費用、算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。（廃棄物保管に要するその他材料の例：非感染性廃棄物ラベルの購入）

問6：2004年度に使用していた非感染性産業廃棄物の処理について、①収集運搬業者への委託費用、②処分業者への委託費用を記入欄に記入してください。

問7：問1～3で回答した以外で2004年度における非感染性産業廃棄物の処理・保管に要する費用について、①費用項目、②およその年間費用、③算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。

《 記 入 欄 》

【1 2－問5：産業廃棄物（非感染性）保管（2004年度）】

①廃棄物の保管庫導入			②廃棄物保管に要するその他材料	
保管庫導入費用	導入年	保管庫占有面積	年間費用	算出根拠（量・単価等）
千円	西暦	年度	千円／年	

【1 2－問6：産業廃棄物（非感染性）処理委託費用（2004年度）】

①収集運搬業者への委託費用	②処分業者への委託費用
千円／年	千円／年

【1 2－問7：その他産業廃棄物（非感染性）処理・保管に要する費用（賠償責任保険等）（2004年度）】

	①費用項目	②費用	③算出根拠（量・単価等）
1		千円／年	
2		千円／年	
3		千円／年	

1 3. 安全管理に係る確認作業等に要する活動状況について

問 1：1999年以降開始した、安全管理のための医療者間、医療者・患者間の確認作業について、①確認作業の内容、②作業の概算費用をご記入ください。
(例：患者顔認証防止、医薬品等の顔認証防止、調剤の確認、手術部位顔認証防止)

問 2：マニュアルに定められている確認作業について、種類数と頻度をご記入ください。

問 3：患者の自己決定のための説明、診療行為前後の注意事項の説明などの概算費用（人件費が主だと思います）をご記入下さい。

《 記 入 欄 》

【13-問 1：安全管理のための医療者間、医療者・患者間の確認作業】

	①1999年以降開始した医療安全に資する確認作業	②確認作業の概算費用	
		概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）
1		千円	
2		千円	
3		千円	
4		千円	
5		千円	

【13-問 2：確認作業の種類と頻度】

	①活動の内容	②確認作業の種類		③確認作業の頻度	
		1999年度	2004年度	1999年度	2004年度
1	マニュアル等に定められている医療者間の確認作業	種類	種類	約 件/日	約 件/日
2	マニュアル等に定められている医療者・患者間の確認作業	種類	種類	約 件/日	約 件/日

【13-問 3：患者への説明】

	①活動の内容	②説明と同意を実施している担当者数・概算費用	
		概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）
	患者の自己決定のための説明	千円	
	診療行為前後の注意事項の説明	千円	

1 4. 安全管理、医薬品安全使用に係る機能連携について

- ◆ 他の病院・診療所等の医療機関や保険薬局・訪問看護ステーション等との機能連携（病病連携・病診連携・薬薬連携等）のうち、安全管理・医薬品安全使用に係る機能連携に関して
①実施内容（取組内容・連携先）、②月間実施件数、③取組を実施している担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、④取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。
(取組例：他の病院・診療所等の医療機関や保険薬局・訪問看護ステーションとの間で、当該患者について必要な診療情報を文書などにより相互に共有化する等)

《 記 入 欄 》

	①安全管理・医薬品安全使用に係る他の医療機関や保険薬局・訪問看護ステーション等との機能連携の実施内容		②月間実施件数	③取組を実施している担当者数・概算費用		④開始年度
	取組内容（名称・内容）	連携先		概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）	
1			月間 件	千円		西暦 年度
2			月間 件	千円		西暦 年度
3			月間 件	千円		西暦 年度
4			月間 件	千円		西暦 年度
5			月間 件	千円		西暦 年度
6			月間 件	千円		西暦 年度
7			月間 件	千円		西暦 年度
8			月間 件	千円		西暦 年度
9			月間 件	千円		西暦 年度
10			月間 件	千円		西暦 年度
11			月間 件	千円		西暦 年度
12			月間 件	千円		西暦 年度

15. 安全管理、感染制御、医薬品安全使用に係るその他の活動の取組状況について

- ◆ これまでの1～14の分類に該当しないものの、現在実施している安全管理や感染制御、医薬品安全使用のための諸活動の状況について①活動の内容、②活動の年間実施回数、③活動に関わった担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、④活動の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。
(例：警備体制の強化、医療用ガスボンベの点検等)

《 記 入 欄 》

	①現在実施している活動内容 (名称・内容)	実施の有無 (○×)	③活動に関わる担当者数・概算費用		④開始年度
			概算費用	算出根拠(担当者数、所要時間、経費など)	
1	患者相談(苦情等を含む)窓口の設置		千円		西暦 年度
2	防犯システムの導入		千円		西暦 年度



上記リスト以外の取組があれば下表に活動内容などをご記入ください。

	①現在実施している活動内容 (名称・内容)	②年間 実施回数		③活動に関わる担当者数・所要時間		④開始年度
				概算費用	算出根拠(担当者数、所要時間、経費など)	
3		年間	回	千円		西暦 年度
4		年間	回	千円		西暦 年度
5		年間	回	千円		西暦 年度
6		年間	回	千円		西暦 年度
7		年間	回	千円		西暦 年度
8		年間	回	千円		西暦 年度
9		年間	回	千円		西暦 年度
10		年間	回	千円		西暦 年度

【書面調査シート】 歯科診療所票

医療安全に関するコスト調査（歯科診療所票）

【基本情報】

調査用整理番号		05-D	
項 目		平成16年度	平成17年度
外来患者の状況 ※各年度6月の1か月間	1. 初診患者数	人	人
	(うち)かかりつけ歯科医初診料算定	(うち) 人	(うち) 人
	2. 再診患者延べ数	延べ 人	延べ 人
処方状況 ※各年度6月の1か月間	1. 院外処方(処方せん料)	回	回
	2. 院内処方(処方料)	回	回
職員の状況 (常勤換算) ※各年度の6月30日現在	1. 歯科医師	人	人
	2. 歯科衛生士	人	人
	3. 歯科技工士	人	人
	4. 事務職員	人	人
	5. その他の職員	人	人
医業収支 ※平成16年度の1年間	1. 医業収入	千円	
	2. 医業費用	千円	

※ 平成16年6月30日現在の状況をご記入下さい。

標榜する診療科目	1. 歯 科	3. 小児歯科
	2. 矯正歯科	4. 歯科口腔外科
歯科口腔外科の実施状況	1. 抜歯・歯周外科手術等	3. 口腔外科はしていない
	2. 骨折・顎骨腫瘍手術等	
歯科技工室の状況	1. 歯科技工室がある 2. ない	
技工物の外注状況	1. 全部外注 2. 一部外注 3. 外注していない	
感染性廃棄物処理の委託状況	1. 全部委託 2. 一部委託 3. 委託していない	

1. 安全管理に係る人員配置状況について

- ◆ 安全管理に係る責任者、担当者の職名を、専任、兼任にかかわらず全て記入欄の①に記入して下さい。
(例：安全管理責任者、医療安全推進担当者、リスクマネージャー、安全管理担当者、安全管理推進者等)
- ◆ ①に記入した職名に任命されている人の②職種、③経験年数を選んで下さい。
- ◆ ④には①に記入した担当者の全活動時間のうち、安全管理に係る取組の活動時間の割合を2004年6月の活動時間に基づいて記入して下さい。
(1週間毎日安全管理に係る活動している場合は100%、1週間の内1日だけ活動している場合は20%、半日だけ活動している場合は10%と考えると把握しやすいです)

《 記 入 欄 》

	①安全推進者の職名	②職種 (該当するものに○を記入)	③経験年数	④安全管理活動割合 [%]
1		歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士・事務職員・その他職員	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	
2		歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士・事務職員・その他職員	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	
3		歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士・事務職員・その他職員	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	
4		歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士・事務職員・その他職員	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	
5		歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士・事務職員・その他職員	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	



安全管理に係る担当者を任命していない場合は、「施設管理者」について以下の表にご記入下さい。

	※ 上の表に記入してある場合は記入不要です ①安全管理に係る管理者	②職種	③経験年数	④安全管理活動割合 [%]
	施設の管理者	歯科医師	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	

2. 安全管理、感染防止対策に係る委員会・会合・院内研修等の取組状況について

- ◆ 2004年度に開催した安全管理、感染防止対策に係る全ての委員会・会合、院内研修についてお答えください。
- ◆ ①については、リストに挙げている委員会・会合についてはその開催の有無を○×で記入してください。リスト以外で開催した委員会・会合がある場合は、その内容がわかるように委員会・会合の名称をご記入ください。
- ◆ ①に記入した委員会・会合について、②各構成員の職種別出席者数、③1回当りの開催時間と年間開催回数をご記入ください。

《 記 入 欄 》

	① 2004年度に開催した 委員会・会合の名称	開催の有無 (○×)	②各委員会・会合の出席者構成員数 (委員・事務局スタッフ含む)										③所要時間	
			歯科医師		歯科衛生士		歯科技工士		事務職員		その他職員		1回当り 開催 時間	年間 開催 回数
			経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上		
1	安全管理委員会		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
2	感染防止対策委員会		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
3	医療事故調査委員会		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回



上記リスト以外に2004年度に開催した委員会・会合があれば下表の①に具体名をご記入ください。

	① 2004年度に開催した 委員会・会合などの名称 (具体的に名称をご記入ください)	②各委員会・会合の出席者構成員数 (委員・事務局スタッフ含む)										③所要時間	
		歯科医師		歯科衛生士		歯科技工士		事務職員		その他職員		1回当り 開催 時間	年間 開催 回数
		経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上		
4		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
5		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
6		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
7		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
8		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
9		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
10		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
11		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回
12		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	回

3. 安全管理に係る救急医薬品・器材・機器・設備等の導入状況について

- ◆ 現在使用している安全管理や感染防止対策への貢献が期待できる全ての器材・機器・設備等について①導入項目、②導入年度、③導入時点の状況、④調達方法、⑤概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑥算出の根拠（量・単価等）、⑦法定耐用年数、⑧利用予定年数を記入欄に記入してください。
- ◆ ①については、リストに挙げている器材・機器・設備等についてはその導入の有無を○×で記入してください。リスト以外で導入している器材・機器・設備等がある場合は、次頁の欄の①に器材等の具体的な名称をご記入ください。

注：・感染防止対策に関連する器材等については、p.7の「4. 感染防止対策に係る器材・機器・設備等の導入状況について」にご記入ください。
・消耗品の利用予定年数は「0」と記入してください。

《 記 入 欄 》

	①現在使用している安全管理に係る器材・機器・設備の種類	導入の有無 (○×)	②導入年度	③導入時点の状況	④調達方法	⑤概算費用		⑥算出根拠（量・単価等）	⑦法定耐用年数	⑧利用予定年数
						初期導入費用	年間運用費用			
1	階段すべり止め		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
2	衝撃吸収床材		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
3	X線室防護壁		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
4	モニター（血圧、酸素飽和度など）		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
5	血圧計		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
6	救急薬セット		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
7	エアウェイ		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
8	人工呼吸用バッグ・マスク		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
9	酸素ボンベと吸入マスク		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
10	AED（自動体外式除細動器）		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
11	粉塵バキューム		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
12	空気清浄機		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
13	浄水器		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年

上記リスト以外に現在導入している器材等があれば、次頁の表の①に具体名をご記入ください。

<設問3 のつづき>

	①現在使用している安全管理に係る器材・機器・設備の種類 (具体的に名称をご記入ください)	②導入年度	③導入時点の状況	④調達方法	⑤概算費用		⑥算出根拠（量・単価等）	⑦法定耐用年数	⑧利用予定年数
					初期導入費用	年間運用費用			
14		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
15		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
16		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
17		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
18		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
19		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
20		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
21		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
22		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
23		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
24		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
25		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
26		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
27		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
28		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
29		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
30		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
31		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
32		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年
33		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		年	年

4. 感染防止対策に係る器材・機器・設備等の導入状況について

- ◆現在使用している感染を予防するための全ての器材・機器・設備等について①導入項目、②導入年度、③導入時点の状況、④調達方法、⑤概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑥算出の根拠（量・単価等）、⑦法定耐用年数、⑧利用予定年数を記入欄に記入してください。
- ◆①については、リストに挙げている器材・機器・設備等についてはその導入の有無を○×で記入してください。リスト以外で導入している器材・機器・設備等がある場合は、次頁の欄の①に器材等の具体的な名称をご記入ください。

注：医療従事者の感染防止対策のための各種7777、抗体検査、ツ反等の実施状況についてはp.9の「5.医療従事者の感染防止対策について」でご回答ください。

注：ディスプレイや消耗材の利用予定年数は「0」と記入してください。

《 記 入 欄 》

	①現在使用している感染防止対策に係る器材・機器・設備の種類	導入の有無 (○×)	②導入年度	③導入時点の状況	④調達方法	⑤概算費用		算出根拠 ⑥（量・単価等）	⑦法定耐用年数	⑧利用予定年数
						初期導入費用	年間運用費用			
1	消毒・洗浄剤 1（ ）		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
2	消毒・洗浄剤 2（ ）		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
3	消毒・洗浄剤 3（ ）		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
4	ハンドローション		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
5	グローブ		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
6	マスク		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
7	ガウン		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借		年間 千円		年	年
8	乾熱滅菌器		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
9	その他の滅菌器		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
10	超音波洗浄器		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
11	抗菌床材		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年



上記リスト以外に現在導入している器材等があれば、次頁の表の①に具体名をご記入ください。

＜設問 4 の つづき＞

	①現在使用している感染防止対策に係る器材・機器・設備の種類 (具体的に名称をご記入ください)	②導入年度	③導入時点の状況	④調達方法	⑤概算費用		算出根拠 ⑥（量・単価等）	⑦法定耐用年数	⑧利用予定年数
					初期導入費用	年間運用費用			
12		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
13		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
14		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
15		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
16		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
17		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
18		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
19		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
20		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
21		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
22		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
23		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
24		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
25		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
26		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
27		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
28		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
29		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
30		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年
31		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間 千円			年	年

5. 医療従事者の感染防止対策について

◆ 2004年度に実施した医療従事者の感染防止対策のための各種リボン、抗体検査、ツ反等の実施状況について①実施内容、②概算費用、③算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入してください。

◆ ①については、リストに挙げている医療従事者の感染防止対策の取り組み内容についてはその実施の有無を○×で記入してください。リスト以外で実施した医療従事者の感染防止対策がある場合は、その内容がわかるように医療従事者の感染防止対策の取り組みを具体的に記入してください。

《 記 入 欄 》

	①2004年度に実施した 医療従事者の感染防止対策の取り組み内容	実施の有無 (○×)	②概算費用	③算出根拠（量・単価等）
1	抗体検査		千円	
2	ツ反		千円	
3	インフルエンザワクチン接種		千円	



上記リスト以外に2004年度に実施した医療従事者の感染防止対策があれば下表の①に具体名をご記入ください。

	①2004年度に実施した医療従事者の感染防止対策の取り組み内容 (具体的に名称をご記入ください)	②概算費用	③算出根拠（量・単価等）
4		千円	
5		千円	
6		千円	
7		千円	
8		千円	
9		千円	
10		千円	

6. 安全管理、感染防止対策、医薬品使用に係る院外研修・活動の取組状況について

◆ 2004年度に参加した安全管理、感染防止対策、医薬品安全使用に係る全ての院外研修・活動について、①研修の名称・内容、②職種別参加者数、③移動時間と参加時間を合わせた参加者1人あたりの平均所要時間、④交通費・宿泊費と研修費を記入欄に記入してください。

注：学会への参加も対象となります。また、講師として講演に行かれた場合も記入してください。

注：所要時間は、1日を8時間、半日を4時間と換算してください。宿泊込みの参加の場合も1日は8時間と計算してください。

《 記 入 欄 》

	①2004年度に参加した 院外研修 (名称・内容)	②各院外研修の参加者数										③ 所要 時間	④諸経費	
		歯科医師		歯科衛生士		歯科技工士		事務職員		その他職員			交通費 宿泊費	研修費
		経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上			
1		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
2		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
3		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
4		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
5		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
6		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
7		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
8		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
9		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
10		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
11		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
12		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
13		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
14		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円
15		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	時間	千円	千円

7. インシデント（ヒヤリハット）及びアクシデントレポート作成・分析等の取組状況について

- 問1：2004年度のレポート等の作成について、①レポートの種類、②レポート作成の担当者の職種別人数と1人あたり平均所要時間、③取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。
- 問2：2004年度のレポートの分析や改善策立案等について、①取組事例、②取組の年間実施回数、③取組に関わった担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、④取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。
 （取組の例：根本原因分析、分析ソフトを用いた解析、改善策立案検討のための会合等）
- 問3：2004年度にレポートの作成・分析等に要した器材・機器・設備について、①器材・機器・設備の種類、②導入年度、③調達方法、④概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑤算出の根拠（量・単価等）、⑥法定耐用年数、⑦利用予定年数を記入欄に記入してください。なお、IT設備に係るものはp.5の「3.安全管理に係る救急医薬品・器材・機器・設備等の導入状況について」に記入をお願いいたします。
 （例：コンピューター、分析用ソフトウェア、複写・印刷物、消耗品等）

《 記 入 欄 》

【7－問1：レポートの作成（2004年度）】

	①2004年度に作成した レポートの種類 (名称・内容)	②レポート作成の担当者数・所要時間										③開始年度
		歯科医師		歯科衛生士		歯科技工士		事務職員		その他職員		
		報告件数	1件当り 平均所要時間	報告件数	1件当り 平均所要時間	報告件数	1件当り 平均所要時間	報告件数	1件当り 平均所要時間	報告件数	1件当り 平均所要時間	
1	インシデント（ヒヤリハット）	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦 年度
2	アクシデント	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦 年度

【7－問2：レポートの分析・改善策立案等（2004年度）】

	①2004年度に実施した レポートの分析・改善策 立案のための取組事例 (名称・内容)	②年間実施 回数	③取組の担当者数・所要時間										④開始年度
			歯科医師		歯科衛生士		歯科技工士		事務職員		その他職員		
			取組に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間 [年間]	取組に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間 [年間]	取組に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間 [年間]	取組に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間 [年間]	取組に 関わった人数	1人当たり延べ 平均所要時間 [年間]	
1	インシデント (ヒヤリハット)		回	人 年間 分/人	人 年間 分/人	人 年間 分/人	人 年間 分/人	人 年間 分/人	人 年間 分/人	人 年間 分/人	人 年間 分/人	西暦 年度	
7	アクシデント		回	人 年間 分/人	人 年間 分/人	人 年間 分/人	人 年間 分/人	人 年間 分/人	人 年間 分/人	人 年間 分/人	人 年間 分/人	西暦 年度	

【7－問3：レポートの作成・分析等に要した器材・機器・設備等（2004年度）】

	①レポートの作成・分析等 に要した器材・機器・設備の種類 (具体的に名称をご記入ください)	②導入年度	③調達方法	④概算費用		⑤算出根拠（量・単価等）	⑥法定耐用 年数	⑦利用予定 年数
				初期導入費用	年間運用費用			
1		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	千円 年間	千円		年	年
2		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	千円 年間	千円		年	年
3		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	千円 年間	千円		年	年

8. 安全管理、感染防止対策、医薬品安全使用に係るマニュアルの作成状況について

- ◆ 現在使用している安全管理、感染防止対策、医薬品安全使用に係る全ての院内共通マニュアルについて、①マニュアルの種類、②作成に関わった担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、③新規作成年度、④マニュアル作成に要した諸経費（印刷経費、資料費等）を記入欄に記入してください。

《 記 入 欄 》

	①現在使用しているマニュアルの種類 (具体的に名称をご記入ください)	②作成に関わった担当者数・所要時間										③ 新規作成 年度	④諸経費		
		歯科医師		歯科衛生士		歯科技工士		事務職員		その他職員					
		作成に関わった 人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に関わった 人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に関わった 人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に関わった 人数	1人当たり延べ 平均所要時間	作成に関わった 人数	1人当たり延べ 平均所要時間				
1		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
2		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
3		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
4		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
5		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
6		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
7		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
8		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
9		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円

9. 外部評価（IS09001、BS7799等による認定・監査）の受審状況について

問1：1999年度以降に新規で受審した全ての外部評価の中で、医療安全、感染防止対策、医薬品安全使用に関連するものについて、①外部評価の名称、②受審年度、③審査の準備に関わった担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、④外部評価の受審費用と情報収集費用（外部コンサルタントへの委託費用を含む）を記入してください。

問2：1999年度以降に更新のために受審した全ての外部評価の中で、医療安全、感染防止対策、医薬品安全使用に関連するものについて、①外部評価の名称、②受審年度、③審査の準備に関わった担当者の職種別人数と1人あたり年間平均所要時間、④外部評価の受審費用と情報収集費用（外部コンサルタントへの委託費用を含む）を記入してください。

《 記 入 欄 》

【 9－問1：1999年度以降に新規に受審した外部評価】

	①1999年度以降に新規受審した外部評価 (具体的に名称をご記入ください)	② 受審 年度	③審査の準備に関わった担当者数・所要時間										④経費	
			歯科医師		歯科衛生士		歯科技工士		事務職員		その他職員		受審 費用	情報収集 費用
			準備に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時 間	準備に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時 間	準備に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時 間	準備に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時 間	準備に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間		
1		医 務 年 次	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
2		医 務 年 次	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
3		医 務 年 次	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
4		医 務 年 次	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円

【 9－問2：1999年度以降に更新のために受審した外部評価】

	①1999年度以降に更新のために受審した外部評価 (具体的に名称をご記入ください)	② 受審 年度	③審査の準備に関わった担当者数・所要時間										④経費	
			歯科医師		歯科衛生士		歯科技工士		事務職員		その他職員		受審 費用	情報収集 費用
			準備に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時 間	準備に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時 間	準備に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時 間	準備に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時 間	準備に 関わった 人数	1人当り延べ 平均所要時間		
1		医 務 年 次	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
2		医 務 年 次	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
3		医 務 年 次	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
4		医 務 年 次	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円

10. 医療機器・医薬品等の管理等の取組状況について（1：医療機器）

問1：2004年度における医療機器の安全管理に係る活動について、①取組事例の内容、②取組の年間実施回数、③医療機器の安全管理に係る活動の概算費用、④取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。（活動例：ユニットの保守・点検）

問2：2004年度における医療機器の安全管理に要した器材・機器・設備について、①器材・機器・設備の種類、②導入年度、③調達方法、④概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑤算出の根拠（量・単価等）、⑥法定耐用年数、⑦利用予定年数を記入欄に記入してください。なお、IT設備に係るものはp.5の「3.安全管理に係る救急医薬品・器材・機器・設備等の導入状況について」に記入をお願いいたします。

《 記 入 欄 》

【10-問1：医療機器の安全管理に係る活動の実施状況（2004年度）】

	①医療機器の安全管理に係る活動 (名称・内容)	②年間実施 回数	③医療機器の安全管理に係る活動の概算費用		④開始年度
			概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）	
1		回	千円		西暦 年度
2		回	千円		西暦 年度
3		回	千円		西暦 年度
4		回	千円		西暦 年度
5		回	千円		西暦 年度
6		回	千円		西暦 年度
7		回	千円		西暦 年度

【10-問2：医療機器の安全管理に要した器材・機器・設備等（2004年度）】

	①医療機器の安全管理に要した 器材・機器・設備の種類 (具体的に名称をご記入ください)	②導入年度	③調達方法	④概算費用		⑤算出根拠（量・単価等）	⑥法定耐用 年数	⑦利用予定 年数
				初期導入費用	年間運用費用			
1		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	千円 年間	千円		年	年
2		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	千円 年間	千円		年	年
3		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	千円 年間	千円		年	年
4		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	千円 年間	千円		年	年
5		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	千円 年間	千円		年	年
6		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	千円 年間	千円		年	年
7		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	千円 年間	千円		年	年

10. 医療機器・医薬品等の管理等の取組状況について（2：医薬品）

問3：2004年度における医薬品の管理に係る活動について、①取組事例の内容、②取組の年間実施回数、③医薬品・血液製剤の管理に係る活動の概算費用、④取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。（活動例：救急薬セットの点検 等）

問4：2004年度における医薬品の管理に要した器材・機器・設備について、①器材・機器・設備の種類、②導入年度、③調達方法、④概算費用（初期導入費用・年間運用費用）、⑤算出の根拠（量・単価等）、⑥法定耐用年数、⑦利用予定年数を記入欄に記入してください。なお、IT設備に係るものはp.5の「3.安全管理に係る救急医薬品・器材・機器・設備等の導入状況について」に記入をお願いいたします。（設備導入例：保冷庫・冷暗室 等）

《 記 入 欄 》

【10-問3：医薬品の管理に係る活動の実施状況（2004年度）】

	①医薬品などの管理に係る活動 (名称・内容)	②年間実施 回数	③医薬品・血液製剤の管理に係る活動の概算費用		④開始年度
			概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）	
1		回	千円		西暦 年度
2		回	千円		西暦 年度
3		回	千円		西暦 年度
4		回	千円		西暦 年度
5		回	千円		西暦 年度
6		回	千円		西暦 年度
7		回	千円		西暦 年度

【10-問4：医薬品の管理に要した器材・機器・設備等（2004年度）】

	①医薬品などの管理に要した 器材・機器・設備の種類 (具体的に名称をご記入ください)	②導入年度	③調達方法	④概算費用		⑤算出根拠（量・単価等）	⑥法定耐用 年数	⑦利用予定 年数
				初期導入費用	年間運用費用			
1		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	千円 年間	千円		年	年
2		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	千円 年間	千円		年	年
3		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	千円 年間	千円		年	年
4		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	千円 年間	千円		年	年
5		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	千円 年間	千円		年	年
6		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	千円 年間	千円		年	年
7		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	千円 年間	千円		年	年

1 1. 賠償責任保険について

問 1：2004年度に貴院が被保険者となって負担した賠償責任保険の保険料についてご記入ください。

注：院内で発生した医療行為に起因する医療事故だけではなく、医療施設に起因する医療事故も含めてご記入ください。

問 2：2004年度に貴院に勤務する従事者個人が被保険者となっており、貴院で保険料を負担した賠償責任保険の保険料について職種別にご記入ください。

注：従事者が個人的に加入しているものについては除いてください。

《 記 入 欄 》

【11-問 1：貴院が被保険者となっているもの】

貴診療所が被保険者となっているもの	①保険の名称・内容	②年間保険料	
		合計	円／年
		合計	円／年
		合計	円／年
		合計	円／年
		合計	円／年

【11-問 2：従事者個人が被保険者となっているもの】

従事者個人が被保険者となっていて 貴診療所が保険料を負担しているもの	職種	①加入人数	②年間保険料	
	歯科医師	人	合計	円／年
	歯科衛生士	人	合計	円／年
	歯科技士	人	合計	円／年
	事務職員	人	合計	円／年
	その他職員	人	合計	円／年

1 2. 廃棄物処理・保管に係る取組状況について（1：感染性廃棄物）

注：感染性廃棄物とは、医療関係機関等から発生し、人が感染し、又は感染するおそれのある病原体（感染性病原体）が含まれ、若しくは付着している廃棄物又はこれらのおそれのある廃棄物を指します。

- 感染性産業廃棄物の具体例：①血液、血清、血漿、体液（精液を含む。）、血液製剤 ②注射針、メス、試験管、シャーレ、ガラスくず等 ③検査等に使用した試験管、シャーレ等
④血液等が付着した手術用の手袋等 ⑤汚染物が付着した廃プラスチック類等
●感染性一般廃棄物の具体例：①臓器、組織 ②試験、検査等に使用した培地等 ③血液等が付着した紙くず、繊維くず（脱脂綿、ガーゼ、包帯等）等 ④汚染物が付着した紙くず、繊維くず

問1：2004年度に使用していた感染性器具使用後の廃棄容器について①およその年間費用、②算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入して下さい。

問2：2004年度における感染性産業廃棄物の保管について、①廃棄物保管庫導入に関することとして保管庫の導入費用、導入年、保管庫占有面積を、また②その他産業廃棄物保管に要する材料についての年間費用、算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入して下さい。（廃棄物保管に要するその他材料の例：ハザードマークシートの購入）

問3：2004年度に使用していた①感染性産業廃棄物処理施設（院内で所有している場合）の処理施設導入費用、導入年、処理施設の占有面積、稼働費用、維持費用をお答えください。また、感染性産業廃棄物処理を外部に委託している場合は②廃棄物処理委託費用を記入欄に記入して下さい。

問4：問1～3で回答した以外で2004年度における感染性産業廃棄物処理・保管に要する費用について、①費用項目、②およその年間費用、③算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入して下さい。

《 記 入 欄 》

【1 2－問1：感染性器具の廃棄容器（2004年度）】

①年間費用	②算出根拠（量・単価等）
千円／年	

【1 2－問2：感染性廃棄物保管（2004年度）】

①廃棄物の保管庫導入			②廃棄物保管に要するその他材料	
保管庫導入費用	導入年	保管庫占有面積	年間費用	算出根拠（量・単価等）
千円	西暦 年度	m ²	千円／年	

【1 2－問3：感染性廃棄物処理施設・処理委託費用（2004年度）】

①廃棄物処理施設（院内で所有している場合）				②廃棄物処理委託費用	
処理施設導入費用	導入年	処理施設占有面積	稼働費用	維持費用	
千円	西暦 年度	m ²	千円／年	千円／年	千円／年

【1 2－問4：その他廃棄物処理・保管に要する費用（賠償責任保険等）（2004年度）】

	①費用項目	②概算費用	③算出根拠（量・単価等）
1		千円／年	
2		千円／年	
3		千円／年	

1 2. 廃棄物処理・保管に係る取組状況について（2：非感染性産業廃棄物）

注：非感染性産業廃棄物とは、医療関係機関等の医療行為等に伴って排出される産業廃棄物のうち、感染性廃棄物以外のもの、すなわち「感染性産業廃棄物を除く特別管理産業廃棄物」および「その他の産業廃棄物」を指します。また、院内で感染性を失わせる処理（焼却・溶融・オートクレーブ・乾熱滅菌・薬剤または加熱など）を行った感染性廃棄物も非感染性産業廃棄物に含みます。

問5：2004年度における非感染性産業廃棄物の保管について、①廃棄物保管庫導入に関することとして保管庫の導入費用、導入年、保管庫占有面積を、また②その他非感染性産業廃棄物保管に要する材料についての年間費用、算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入して下さい。（廃棄物保管に要するその他材料の例：非感染性産業廃棄物ラベルの購入）

問6：2004年度に使用していた非感染性産業廃棄物の処理について、①収集運搬業者への委託費用、②処分業者への委託費用を記入欄に記入して下さい。

問7：問1～3で回答した以外で2004年度における非感染性産業廃棄物の処理・保管に要する費用について、①費用項目、②およその年間費用、③算出の根拠（量・単価等）を記入欄に記入して下さい。

《 記 入 欄 》

【1 2－問5：産業廃棄物（非感染性）保管（2004年度）】

①廃棄物の保管庫導入			②廃棄物保管に要するその他材料	
保管庫導入費用	導入年	保管庫占有面積	年間費用	算出根拠（量・単価等）
千円	西暦 年度	m ²	千円／年	

【1 2－問6：産業廃棄物（非感染性）処理委託費用（2004年度）】

①収集運搬業者への委託費用	②処分業者への委託費用
千円／年	千円／年

【1 2－問7：その他産業廃棄物（非感染性）処理・保管に要する費用（賠償責任保険等）（2004年度）】

	①費用項目	②費用	③算出根拠（量・単価等）
1		千円／年	
2		千円／年	
3		千円／年	

1 3. 安全管理に係る確認作業等に要する活動状況について

問 1：1999年以降開始した、安全管理のための医療者間、医療者・患者間の確認作業について、①確認作業の内容、②作業の概算費用をご記入ください。
(例：患者誤認防止、医薬品等の誤認防止、調剤の確認、手術部位誤認防止)

問 2：マニュアルに定められている確認作業について、種類数と頻度をご記入ください。

問 3：患者の自己決定のための説明、診療行為前後の注意事項の説明などの概算費用（人件費が主だと思われます）をご記入下さい。

《 記 入 欄 》

【13-問 1：安全管理のための医療者間、医療者・患者間の確認作業】

	①1999年以降に開始した医療安全に資する確認作業	②確認作業の概算費用	
		概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）
1		千円	
2		千円	
3		千円	
4		千円	
5		千円	

【13-問 2：確認作業の種類と頻度】

	①活動の内容	②確認作業の種類		③確認作業の頻度	
		1999年度	2004年度	1999年度	2004年度
1	マニュアル等に定められている医療者間の確認作業	種類	種類	約 件/日	約 件/日
2	マニュアル等に定められている医療者・患者間の確認作業	種類	種類	約 件/日	約 件/日

【13-問 3：患者への説明】

	①活動の内容	②説明と同意を実施している概算費用	
		概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）
	患者の自己決定のための説明	千円	
	診療行為前後の注意事項の説明	千円	

1 4. 安全管理、医薬品安全使用に係る機能連携について

- ◆ 他の病院・診療所等の医療機関や保険薬局・訪問看護ステーション等との機能連携（病診連携・診薬連携等）のうち、安全管理・医薬品安全使用に係る機能連携に関して
①実施内容（取組内容・連携先）、②月間実施件数、③取組の概算費用、④取組の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。

(取組例：病院・診療所等の医療機関や保険薬局・訪問看護ステーションとの間で、当該患者について必要な診療情報を文書などにより相互に共有化する等)

《 記 入 欄 》

	①安全管理・医薬品安全使用に係る他の医療機関や保険薬局・訪問看護ステーション等との機能連携の実施内容		②月間実施件数	③取組の概算費用		④開始年度	
	取組内容（名称・内容）	連携先		概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）		
1			月間 件	千円		西暦	年度
2			月間 件	千円		西暦	年度
3			月間 件	千円		西暦	年度
4			月間 件	千円		西暦	年度
5			月間 件	千円		西暦	年度
6			月間 件	千円		西暦	年度
7			月間 件	千円		西暦	年度
8			月間 件	千円		西暦	年度
9			月間 件	千円		西暦	年度
10			月間 件	千円		西暦	年度
11			月間 件	千円		西暦	年度
12			月間 件	千円		西暦	年度

1 5. 安全管理、感染防止対策、医薬品安全使用に係るその他の活動の取組状況について

- ◆これまでの1～14の分類に該当しないものの、現在実施している安全管理や感染防止対策、医薬品安全使用のための諸活動の状況について①活動の内容、②活動の年間実施回数、③活動の概算費用、④活動の開始年度をご記入ください。なお、所要時間は概算で構いません。
(例：警備体制の強化、医療用ガスボンベの点検等)

- ◆①については、リストに挙げている活動についてはその実施の有無を○×で記入してください。リスト以外で実施した活動がある場合は、その内容がわかるように活動の名称・内容を具体的に記入してください。

《 記 入 欄 》

	①現在実施している活動内容	実施の有無 (○×)	③活動の概算費用		④開始年度
			概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）	
1	患者相談（苦情等を含む）窓口の設置		千円		西暦 年度
2	防犯システムの導入		千円		西暦 年度



上記リスト以外の取組があれば下表に活動内容などをご記入ください。

	①現在実施している活動内容 (具体的に名称・内容をご記入ください)	②年間 実施回数		③活動の概算費用		④開始年度
				概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）	
3		年間	回	千円		西暦 年度
4		年間	回	千円		西暦 年度
5		年間	回	千円		西暦 年度
6		年間	回	千円		西暦 年度
7		年間	回	千円		西暦 年度
8		年間	回	千円		西暦 年度
9		年間	回	千円		西暦 年度
10		年間	回	千円		西暦 年度

【書面調査シート】 保険薬局票

医療安全に関するコスト調査（保険薬局票）

【基本情報】

調査用整理番号		05-P	
項 目		平成16年度	平成17年度
処方状況 ※各年度6月の1か月間	1. 調剤報酬明細書件数	件	件
	2. 処方せん枚数	枚	枚
	3. 処方せん受付回数	回	回
職員の状況 (常勤換算) ※各年度6月30日現在	1. 薬剤師	人	人
	2. 事務職員	人	人
	3. その他職員	人	人
営業収支 ※平成16年度の1年間	1. 営業収入	千円	
	(再掲) 保険調剤収入	千円	
	2. 営業費用	千円	
営業状況	週平均営業日数	日	日

※ 平成17年6月30日現在の状況をご記入下さい。

施設基準等の届出状況	1. 基準調剤加算1	3. 無菌製剤処理加算
	2. 基準調剤加算2	4. 在宅訪問管理指導
調剤基本料の請求区分	1. 調剤基本料1	3. 調剤基本料3
	2. 調剤基本料2	4. 調剤基本料3の特例
感染性廃棄物処理の委託状況	1. 全部委託 2. 一部委託 3. 委託していない	

1. 安全管理に係る人員配置状況について

- ◆ 管理薬剤師及び安全管理に係る責任者、担当者の職名を、専任、兼任にかかわらず全て記入欄の①に記入して下さい。
(例：管理薬剤師、安全管理責任者、リスクマネージャー、安全管理担当者、安全管理推進者等)
- ◆ ①に記入した職名に任命されている人の②職種、③経験年数を選んで下さい。
- ◆ ④には①に記入した担当者の全活動時間のうち、安全管理に係る取組の活動時間の割合を、2004年6月の活動時間に基づいて記入して下さい。
(1週間毎日安全管理に係る活動している場合は100%、1週間の内1日だけ活動している場合は20%、半日だけ活動している場合は10%と考えると把握しやすいです)

《 記 入 欄 》

	①安全推進者の職名	②職種 (該当するものに○を記入)	③経験年数	④安全管理活動割合 [%]
1		薬剤師 ・ 事務職員 ・ その他職員 ()	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	
2		薬剤師 ・ 事務職員 ・ その他職員 ()	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	
3		薬剤師 ・ 事務職員 ・ その他職員 ()	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	
4		薬剤師 ・ 事務職員 ・ その他職員 ()	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	
5		薬剤師 ・ 事務職員 ・ その他職員 ()	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	



安全管理に係る担当者を任命していない場合は、「薬局の管理者」について以下の表にご記入下さい。

	※ 上の表に記入してある場合は記入不要です ①安全管理に係る管理者	②職種	③経験年数	④安全管理活動割合 [%]
	薬局の管理者	薬剤師	☐ 10年未満 ☐ 10年以上	

2. 安全管理に係る会議・委員会・打合せの開催状況について

- ◆ 2004年度に開催した安全管理（薬局内の安全管理、感染制御、医薬品安全使用）に係る会議・委員会・打合せについて、リストに挙げている委員会・研修会については、その開催の有無を○×で記入してください。リスト以外で開催した委員会・会合がある場合は、その内容がわかるように委員会・会合の名称をご記入ください。（例：安全対策を検討、決定する安全管理会議、事故調査委員会、安全管理についての定例会議等）

- ◆ ①に記入した会議・委員会・打合せの出席者人数を、それぞれの会議について職種・経験年数別に記入欄の②に記入して下さい。

- ◆ ①に記入した会議・委員会・打合せについて、平均的な1回当り開催時間と2004年度に開催した回数を、記入欄の③に記入して下さい。

注：会議などの準備に特に時間や人手がかかった場合があれば、それも行を変えてご記入ください。（例：事故調査委員会のための調査資料作成）

《 記 入 欄 》

	① 2004年度に開催した 委員会・会合の名称	開催の有無 (○×)	②各委員会・会合の出席者構成員数 (委員・事務局スタッフ含む)						③所要時間	
			薬剤師		事務職員		その他職員		1回当り 開催 時間	年間 開催 回数
			経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上		
1	安全対策委員会		人	人	人	人	人	人	時間	回
2	製薬会社のMR（医薬情報担当者）を招いての研修会		人	人	人	人	人	人	時間	回



上記リスト以外に2004年度に開催した委員会・会合があれば下表の①に具体名をご記入ください。

	① 2004年度に開催した 委員会・会合の名称 (具体的に名称をご記入ください)	開催の有無 (○×)	②各委員会・会合の出席者構成員数 (委員・事務局スタッフ含む)						③所要時間	
			薬剤師		事務職員		その他職員		1回当り 開催 時間	年間 開催 回数
			経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上		
3			人	人	人	人	人	人	時間	回
4			人	人	人	人	人	人	時間	回
5			人	人	人	人	人	人	時間	回
6			人	人	人	人	人	人	時間	回
7			人	人	人	人	人	人	時間	回
8			人	人	人	人	人	人	時間	回
9			人	人	人	人	人	人	時間	回

3. 安全管理に係る研修の取組状況について

- ◆ 2004年度に職員が参加した安全管理に係る全ての教育・研修等について、名称を記入欄の①に記入して下さい。薬局内部の研修、外部研修、学会への参加も含みます。
- ◆ ①に記入した教育・研修の参加者数をそれぞれの研修について、職種別に記入欄の②に記入して下さい。
- ◆ ①に記入した教育・研修の1回当りの開催時間を記入欄の③に記入して下さい。
- ◆ ①に記入した教育・研修の種類を記入欄の④から選んで○をつけてください。
- ◆ ①に記入した教育・研修の諸経費（テキスト印刷費・謝金・旅費等）を記入欄の⑤に記入して下さい。

《 記 入 欄 》

	① 2004年度に実施または受講した教育・研修 (名称・内容)	②各教育・研修の職種別参加者数					③開催時間	④種類	⑤諸経費
		薬剤師		事務職員		その他職員			
		経験年数 10年未満	経験年数 10年以上	経験年数 10年未満	経験年数 10年以上				
1		人	人	人	人	人	時間	内部研修・外部研修 学会・その他	千円
2		人	人	人	人	人	時間	内部研修・外部研修 学会・その他	千円
3		人	人	人	人	人	時間	内部研修・外部研修 学会・その他	千円
4		人	人	人	人	人	時間	内部研修・外部研修 学会・その他	千円
5		人	人	人	人	人	時間	内部研修・外部研修 学会・その他	千円
6		人	人	人	人	人	時間	内部研修・外部研修 学会・その他	千円
7		人	人	人	人	人	時間	内部研修・外部研修 学会・その他	千円
8		人	人	人	人	人	時間	内部研修・外部研修 学会・その他	千円
9		人	人	人	人	人	時間	内部研修・外部研修 学会・その他	千円
10		人	人	人	人	人	時間	内部研修・外部研修 学会・その他	千円

4. インシデントレポート及びアクシデントレポート作成・分析等の取組状況について

- 問1：2004年度の薬局内のインシデントレポート及びアクシデントレポートの作成について、②職種別の作成件数、所要時間、③開始年度を記入し
 問2：レポートの分析、およびそれを通じて講じた再発防止策（業務改善内容）について、②職種別の担当者数・所要時間、③開始年度を記入してく
 問3：薬局外の事故報告制度への関わりについて、①活動内容、②職種別の件数・所要時間、③開始年度を記入してください。
 問4：2004年度にレポートの作成・分析、外部報告制度への参画等の活動を実施するに当たり必要とした設備・器材、諸経費について、①項目、②導入年度、③調達方法、④概算費用等について記入欄に記入して下さい。（例：コンピュータ、分析用ソフトウェア、複写・印刷費、消耗品費、参加費、交通費等）

《 記 入 欄 》

【4-問1：レポートの作成】

	①2004年度に作成した レポートの種類	②レポート作成の件数・所要時間						③開始年度
		薬剤師		事務職員		その他職員		
		報告件数	1件当り 平均所要時間	報告件数	1件当り 平均所要時間	報告件数	1件当り 平均所要時間	
1	インシデント（ヒヤリハット）	件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦 年
2	アクシデント	件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦 年

【4-問2：分析・再発防止策】

	①2004年度に分析・再発防止策を実施したレポートの種類	②担当者数・所要時間								③開始年度		
		薬剤師			事務職員			その他職員				
		取組みに関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間		取組みに関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間		取組みに関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間			
1	インシデント（ヒヤリハット）	人	年間	分/人	人	年間	分/人	人	年間	分/人	西暦	年度
2	アクシデント	人	年間	分/人	人	年間	分/人	人	年間	分/人	西暦	年度

【4-問3：薬局外の報告制度への参画等】

	①活動内容	②件数・所要時間						③開始年度	
		薬剤師		事務職員		その他職員			
		報告件数	1件当り 平均所要時間	報告件数	1件当り 平均所要時間	報告件数	1件当り 平均所要時間		
1		件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦	年度
2		件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦	年度

【4-問4：活動に要した設備・器材】

	①レポートの作成・分析等に要した 器材・機器・設備の種類 (具体的に名称をご記入ください)	②導入年度	③調達方法	④概算費用		⑤算出根拠（量・単価等）	⑥法定耐用 年数	⑦利用予定 年数
				初期導入費用	年間運用費用			
1		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円 年間	千円		年	年
2		西暦 年度	☐ 購入 ☐ リース・貸借	千円 年間	千円		年	年

5. 安全管理全般に係るマニュアル・申し合わせ事項の作成状況について

- ◆ 現在使用している調剤業務全般（安全管理を含む）に関して作成したマニュアル・申し合わせ事項について、①マニュアル・申し合わせ事項の種類、②作成した職種別担当者数、作業の1人あたり年間所要時間、③新規作成年度と最近の改訂年度、④マニュアル・申し合わせ事項作成に要した諸経費（印刷経費、資料費等）を記入欄に記入して下さい。

《 記 入 欄 》

	①現在使用しているマニュアルの種類 (具体的に名称をご記入ください)		②担当者数・所要時間						③ 新規作成 年度	④諸経費	
			薬剤師		事務職員		その他職員				
			作成に関わった 人数	1人当り 年間所要時間	作成に関わった 人数	1人当り 年間所要時間	作成に関わった 人数	1人当り 年間所要時間			
1		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
2		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
3		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
4		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
5		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
6		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
7		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円
8		新規作成時	人	分/人	人	分/人	人	分/人	西暦	年度	千円
		2004年度 更新作業分	人	分/人	人	分/人	人	分/人			千円

6. 調剤業務における安全対策の実施状況について

問1：薬品調剤後に複数薬剤師が実施する鑑査（調剤後鑑査）の実施状況について、①1日あたり平均処方箋受付枚数、②1日あたり平均調剤後鑑査実施剤数、③1日あたり平均調剤後鑑査実施人数、④調剤後鑑査に要する時間の1枚あたり平均、⑤調剤後鑑査の業務内容を記入してください。

問2：特に医薬品に関する事故の発生が多い散・水剤に関し、調剤ミス防止に関して実施している対策について、①活動内容（散・水剤の調剤ミス防止に関する行為：分包誤差の確認、秤量メモとの突合、小児薬用量チェック等）、②職種別の1日あたり実施回数、1回あたり所要時間、③開始年度についてご記入ください。

問3：調剤に関する事故防止のために導入した機器について①機器又はソフトウェア名及び②導入年度、③導入時点の状況、④調達方法、⑤購入額、⑥維持費、⑦法定償却年数、⑧利用予定年数について記入してください。（例：散・水剤に関する調剤ミスを防止するためのIT機器、各種薬剤（錠剤、注射薬、外用薬等）の調剤ミスを防止するためのIT機器、患者の禁忌薬剤や過量処方などを確認するIT機器、自動分包機など）

《 記 入 欄 》

【6-問1：調剤業務に関する確認作業】

①処方箋受付枚数	②調剤後鑑査実施剤数	③調剤後鑑査実施人数	④調剤後鑑査に要する時間
枚/日	剤/日	人/日	分/枚
⑤調剤後鑑査における業務内容			

【6-問2：散・水剤調剤に関する安全対策】

	①活動内容	②回数・所要時間						③開始年度	
		薬剤師		事務職員		その他職員			
		実施回数	1回当り平均 所要時間	実施回数	1回当り平均 所要時間	実施回数	1回当り平均 所要時間		
1		回/日	分/回	回/日	分/回	回/日	分/回	西暦	年
2		回/日	分/回	回/日	分/回	回/日	分/回	西暦	年
3		回/日	分/回	回/日	分/回	回/日	分/回	西暦	年

【6-問3：調剤事故防止のための機器導入状況】

	①事故防止を目的として導入している機器の名称	②導入年度	③導入時点の 状況	④調達方法	⑤初期導入費用	⑥年間運用費用	⑦法定償却年数	⑧利用予定年数
1		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		
2		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		
3		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		
4		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		

7. 医薬品等の安全管理の取組状況について

- 問1：医薬品事故の発生防止へ向け、規制医薬品（麻薬、毒薬・劇薬）や、特に安全管理が必要な対象薬剤に関する保管取組として①に挙げた取組について、②実施の有無をご記入ください。また、実施している場合、③参加した職種別人数、1人あたりの平均所要時間、④要した諸経費をご記入ください。規制医薬品の区分保管を実施している場合、⑤所要面積もご記入ください。
 ※規制医薬品の区分保管：規制医薬品（麻薬、毒薬・劇薬）や、特に安全管理が必要な薬剤を他薬と区別して保管・管理する。
 ※装置瓶、調剤棚への用法等の記載：規制医薬品（麻薬、毒薬・劇薬）や、特に安全管理が必要な薬剤について、装置瓶や調剤棚に【用法・用量】等を記載する。
 ※注意掲示・注意扉等の確認：特に安全管理が必要な薬剤や注意が必要な薬剤（複数規格有、名称類似有、外観類似有）の調剤ミスを防ぐ方策として注意掲示、注意扉等の確認を実施
- 問2：医薬品の検収について、②参加した職種別人数、1ヶ月あたりの平均所要時間、③要した諸経費をご記入ください。
- 問3：受発注及び納品時点の薬剤の取り間違えや、単位・規格・濃度などの間違いを防ぐために導入している機器（ハードウェア、ソフトウェアを含む）について、①機器又はソフトウェア名及び②導入年度、③導入時点の状況、④調達方法、⑤購入額、⑥年間運用費、⑦法定償却年数、⑧利用予定年数について記入してください。

【7-問1：規制医薬品等の保管管理】

	①保管管理の取組種類	② 実施の有無	③職種別参加者数・所要時間						④諸経費	⑤ 所要面積
			薬剤師		事務職員		その他職員			
			取組に関わった 人数	1人当り 平均所要時間	取組に関わった 人数	1人当り 平均所要時間	取組に関わった 人数	1人当り 平均所要時間		
1	規制医薬品のリスト化	有・無	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	
2	規制医薬品の区分保管	有・無	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	m ²
3	装置瓶、調剤棚への用法等の記載	有・無	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	
4	特に安全管理の必要な薬剤の注意掲示	有・無	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	
5	特に安全管理の必要な薬剤の注意扉等の確認	有・無	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	

【7-問2：医薬品の検収】

	①保管管理の取組種類	②職種別参加者数・所要時間						③諸経費
		薬剤師		事務職員		その他職員		
		取組に関わった 人数	1人当り平均 月間所要時間	取組に関わった 人数	1人当り平均 月間所要時間	取組に関わった 人数	1人当り平均 月間所要時間	
	医薬品の検収	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円

【7-問3：受発注・納品に係る機器等】

	①導入項目	②導入年度	③導入時点の状況	④調達方法	⑤初期導入費用	⑥年間運用費用	⑦法定償却年数	⑧利用予定年数
1		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		
2		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		
3		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		
4		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		
5		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円	年間 千円		

8. 服薬に関する安全管理の取組状況について

問1：服用時の事故防止へ向けて実施している機能連携（疑義照会を含む）について、①実施内容（例：薬剤師による医療機関への疑義照会、薬局間または病院の薬剤部等との間で当該患者に対する服薬指導等の必要な情報を文書などにより相互に共有化 等）②実施件数、1件あたりの所要時間、③開始年度を記入してください。

問2：医薬品による事故防止へ向けた患者対応に関して、①実施内容（例：事故防止へ向け、患者の求めに応じ緊急時や必要時に薬剤師が電話等による対応を行う 等）、②実施件数、1件あたりの所要時間、③開始年度を記入してください。

問3：特に服薬管理が必要な薬剤（リウマトレックス等）について実施している、①指導内容（例：患者の服薬状況などを薬歴等を用いた管理指導 等）、②実施件数、1件あたりの所要時間、③開始年度を記入してください。

問4：在宅自己注射（インスリン、ヒト成長ホルモン等）に係る安全対策について、①実施内容（例：用法・用量など患者への服薬指導、保管管理その他の留意事項 等）②実施件数、1件あたりの所要時間、③開始年度を記入してください。

【8-問1：事故防止に向けた機能連携（疑義照会を含む）】

	①実施内容	②件数・所要時間						③開始年度	
		薬剤師		事務職員		その他職員			
		実施件数	1件当り平均 所要時間	実施件数	1件当り平均 所要時間	実施件数	1件当り平均 所要時間		
1		件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦	年度
2		件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦	年度
3		件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦	年度

【8-問2：事故防止に向けた患者対応】

	①実施内容	②件数・所要時間						③開始年度	
		薬剤師		事務職員		その他職員			
		実施件数	1件当たり平均 所要時間	実施件数	1件当たり平均 所要時間	実施件数	1件当たり平均 所要時間		
1		件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦	年度
2		件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦	年度
3		件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦	年度

【8-問3：特定の薬剤についての指導】

	①指導内容	②件数・所要時間						③開始年度	
		薬剤師		事務職員		その他職員			
		実施件数	1件当り平均 所要時間	実施件数	1件当り平均 所要時間	実施件数	1件当り平均 所要時間		
1		件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦	年度
2		件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦	年度
3		件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦	年度

【8-問4：在宅自己注射に係る安全対策】

	①実施内容	②件数・所要時間						③開始年度	
		薬剤師		事務職員		その他職員			
		実施件数	1件当り平均 所要時間	実施件数	1件当り平均 所要時間	実施件数	1件当り平均 所要時間		
1		件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦	年度
2		件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦	年度
3		件	分/件	件	分/件	件	分/件	西暦	年度

9. 副作用防止に関する取組状況について

- 問1：インターネット環境の整備など、薬物相互作用・副作用防止に必要な安全性情報等を収集・管理する環境が整っていますか。整備状況について、①整備内容、②導入年度、③導入時点の状況、④調達方法、⑤初期導入費用、⑥維持費用、⑦法定償却年数、⑧利用予定年数について記入してください。
- 問2：医薬品回収情報等に対応するため、対象薬剤から該当患者を迅速に特定できる仕組み（IT機器など）を導入していますか。導入状況について、①仕組みの具体的内容、②導入年度、③導入時点の状況、④調達方法、⑤導入初期費用、⑥維持費用、⑦法定償却年数、⑧利用予定年数について記入してください。

【9-問1：薬物相互作用・副作用防止に必要な安全情報収集・管理体制整備状況】

	①整備内容	②導入年度	③導入時点の状況	④調達方法	⑤初期導入費用	⑥年間運用費用	⑦法定償却年数	⑧利用予定年数
1		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		
2		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		
3		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		
4		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		
5		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		

【9-問2 医薬品回収情報へ対応するための患者特定仕組み整備状況】

	①仕組みの具体的内容	②導入年度	③導入時点の状況	④調達方法	⑤初期導入費用	⑥年間運用費用	⑦法定償却年数	⑧利用予定年数
1		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		
2		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		
3		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		
4		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		
5		西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円		

10. 感染制御および無菌製剤に係る取組状況について

- 問1：感染防止を目的とした取り組みとして、①に挙げたものについてそれぞれ、②実施の有無、③費用についてご記入ください。感染性廃棄物の分別保管の費用は導入費用と年間維持費用に分けてご記入ください。
- 問2：無菌または無菌的製剤処理を行うためのクリーンベンチがありますか。①有無をご記入ください。また、有の場合は②クリーンベンチの占有面積、③導入年度、④導入時点の状況、⑤調達方法、⑥建設または購入費用、⑦年間運用費用をご記入ください。
- 問3：無菌または無菌的製剤処理を行うために購入した物品（例：ローブ、マスク、ゴーグル 等）の、①品目名、②導入年度、③年間購入費用、④算定根拠をご記入ください。

【10-問1：感染防止対策への取り組み状況】

	①取組の内容	②実施の有無	③費用
1	薬局が使用済み注射針等を回収する旨の患者広報	有・無	年間広報費用 千円
2	感染性廃棄物の分別保管	有・無	導入費用 千円 年間維持費用 千円
3	感染性廃棄物業者への処理委託（契約）	有・無	年間委託費用 千円

【10-問2：クリーンベンチの整備状況】

	①クリーンベンチの有無	②クリーンベンチの占有面積	③導入年度	④導入時点の状況	⑤調達方法	⑥初期導入費用	⑦年間運用費用
	有 ・ 無	㎡	西暦 年度	☐ 新規 ☐ 更新・追加	☐ 購入 ☐ リース・賃借	千円 年間	千円

【10-問3：製剤処理に係る物品購入費用】

	①品目名	②導入年度	③購入費用	④算定根拠（数量・単価）
1		西暦 年度	年間 千円	
2		西暦 年度	年間 千円	
3		西暦 年度	年間 千円	

11. 薬局従事者の感染防止対策について

問1：2004年度に実施した薬局従事者の感染防止のための各種ツ反、抗体検査、ツ反等の実施状況については、その実施の有無を○×で記入してください。リスト以外で実施した薬局従事者の感染防止対策の取り組みがある場合は、その内容がわかるように取り組み内容の名称をご記入ください。

問2：①に記入した取り組み内容にかかった、②概算費用、③算出根拠をご記入ください。

《 記 入 欄 》

	①2004年度に実施した 薬局従事者の感染防止対策の取り組み内容	実施の有無 (○×)	②概算費用	③算出根拠（量・単価等）
1	抗体検査		千円	
2	ツ反		千円	
3	インフルエンザワクチン接種		千円	



上記リスト以外に2004年度に実施した薬局従事者の感染防止対策があれば下表の①に具体名をご記入ください。

	①2004年度に実施した薬局従事者の感染防止対策の取り組み内容 (具体的に名称をご記入ください)	②概算費用	③算出根拠（量・単価等）
4		千円	
5		千円	
6		千円	
7		千円	
8		千円	
9		千円	
10		千円	
11		千円	
12		千円	

12. 外部評価（IS09001、BS7799等による認定・監査）の受審状況について

問1：1999年度以降に新規で受審した全ての外部評価について、①外部評価の名称、②受審年度、③審査の準備を行った担当者数、④外部評価の受審費用と情報収集費用（外部コンサルタントへの委託費用を含む）を記入欄に記入して下さい。

問2：1999年度以降に更新した外部評価について、①外部評価の名称、②更新年度、③審査の準備を行った担当者数、④外部評価の受審費用と情報収集費用（外部コンサルタントへの委託費用を含む）を記入欄に記入して下さい。

《 記 入 欄 》

【12-問1：1999年度以降に新規取得した外部評価】

	①1999年度以降に新規受審した外部評価 (具体的に名称をご記入ください)	②受審年度	③審査の準備に関わった担当者数・所要時間								④経費	
			薬剤師		事務職員		その他職員				受審費用	情報収集費用
			準備に関わった人数	1人当たり平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	1人当たり平均所要時間	1人当たり平均所要時間	1人当たり平均所要時間	1人当たり平均所要時間		
1		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
2		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
3		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
4		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円

【12-問2：1999年度以降に更新した外部評価】

	①1999年度以降に更新した外部評価 (具体的に名称をご記入ください)	②更新年度	③審査の準備に関わった担当者数・所要時間								④経費	
			薬剤師		事務職員		その他職員				受審費用	情報収集費用
			準備に関わった人数	1人当たり平均所要時間	準備に関わった人数	1人当たり延べ平均所要時間	1人当たり平均所要時間	1人当たり平均所要時間	1人当たり平均所要時間	1人当たり平均所要時間		
1		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
2		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
3		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円
4		西暦 年度	人	分/人	人	分/人	人	分/人	人	分/人	千円	千円

13. 賠償責任保険について

問1：2004年度に貴局が被保険者となって負担した賠償責任保険の保険料について、①保険の名称・内容、②年間保険料をご記入下さい。

注：局内で発生した医療行為に起因する医療事故だけではなく、医療施設に起因する医療事故も含めてご記入下さい。

問2：2004年度に貴局に勤務する従事者個人が被保険者となっており、貴局で保険料を負担した賠償責任保険の保険料について、①加入人数、②年間保険料を職種別にご記入下さい。

注：従事者が個人的に加入しているものについては除いて下さい。

《 記 入 欄 》

【13-問1：貴局が被保険者となっているもの】

	①保険の名称・内容	②年間保険料
1		合計 円／年
2		合計 円／年
3		合計 円／年
4		合計 円／年
5		合計 円／年

【13-問2：従事者個人が被保険者となっていて貴局が保険料を負担しているもの】

職種	①加入人数	②年間保険料
薬剤師	人	合計 円／年
その他職員	人	合計 円／年

14. 安全管理体制、感染制御、医薬品安全使用に係るその他の活動の取組状況について

◆ これまでの1～13の分類に該当しないものの、現在実施している安全管理や感染制御、医薬品安全使用のための諸活動の状況について①活動内容、②年間実施回数、③年間の概算費用およびその算出根拠（担当者数、頻度、所要時間 等）、④開始年度について記入欄に記入して下さい。（例：警備体制の強化、医療用ガスボンベの点検等）

《 記 入 欄 》

	①現在実施している活動内容 (名称・内容)	②年間 実施回数	③活動の概算費用		④開始年度
			概算費用	算出根拠（担当者数、所要時間、経費など）	
1		年間 回	千円		西暦 年度
2		年間 回	千円		西暦 年度
3		年間 回	千円		西暦 年度
4		年間 回	千円		西暦 年度
5		年間 回	千円		西暦 年度
6		年間 回	千円		西暦 年度
7		年間 回	千円		西暦 年度
8		年間 回	千円		西暦 年度
9		年間 回	千円		西暦 年度
10		年間 回	千円		西暦 年度

【ヒアリング調査シート】 全施設種類共通

問１．大病院と共通すると思われる取組について

医療安全に関する取組で、大規模病院にも見られる取組についてご記入下さい。

（例：安全に資する研修、マニュアル作成 等）

問２．大病院では余り見られない取組の特徴について

医療安全に関する取組で、大規模病院では余りみられない特徴などについてご記入下さい。

（例：独立した部門がない中での体制構築 等）

問３．新しい取組について

医療安全に関する取組で、最近始めた取組やこれから始めようと準備している取組についてご記入下さい。（例：空気清浄機の導入・増設 等）

問 4．取組における課題について

医療安全に関する取組における課題などについてご記入下さい。

（例：医療従事者への負荷が増大 等）

問 5．費用負担が大きい取組について

医療安全に関する取組で、費用面での負担が大きい取組についてご記入下さい。

（例：医療安全に資する IT 化の推進 等）

問 6．取組内容や取り巻く環境の変化と傾向について

医療安全に関する取組内容の質的、量的な変化と傾向、取り巻く環境の変化と傾向についてご記入下さい。（例：患者への情報提供ニーズの高まり 等）

17年度 医療の安全・質に関するコスト調査（病院：300床以上）

平成18年4月17日

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業（H16-政策-14）

『医療における安全・質確保のための必要資源の研究：

「品質原価」と「持続可能性のための原価」の測定と分析』

平成17年度報告（平成18年4月17日版）

京都大学大学院医学研究科医療経済学分野

1. 調査の目的

医療の質と安全の確保へ医療界ならびにより広く社会における要望は益々高まってきており、質と安全の確保のために、医療機関は体制を充実し活動を強化してきている。そのための人的および物的負担は益々大きくなってきている。平成17年度、当調査研究は、医療の質と安全の確保に関して先進的な取り組みを行っている医療機関の内、比較的大規模の病床（300床以上等）を対象に、医療の質と安全を保証し向上させるための組織体制づくりや活動状況等の実態を把握し、その必要資源を明らかにしコスト計算を行い、今後の医療の質・安全への取り組み方を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 対象と方法

（1）対象

医療安全の確保に向けて精力的に取り組んでいると思われる医療機関の内、300床以上の施設に、地域、開設者を幅広く選定することを考慮した上で、調査協力を求めた。2005年中に同意の得られた8施設を対象に、質問票調査および複数回の聞き取り調査を、2005年8月から実施した。調査協力施設の所在地域は北海道、東北、関東、東海、中国の各地域へと全国にばらついており、開設者は、自治体、公的医療機関、医療法人、会社である。当該施設における、調査対象者は、医療安全管理および感染制御の担当者、あるいはそれらに相当する者を中心に、看護部、薬剤部、事務部門等の担当者等についても状況に応じて対象に含め、調査を行った。

（2）調査項目

医療の質と安全の確保に関する以下の要素を、実態把握とコスト把握の対象範囲とする。およそ1999年頃より医療の質と安全の確保への取り組みへの強化が進んできており、そのころの一般的な水準に比しての“増分”費用を把握する。

本調査の調査票は、医療安全に関する最近の病院諸活動の報告や取材をふまえ、病院の原価を包括的に把握する調査¹⁾や感染制御を含む医療安全に関する医療機能評価項目体系およびこれらの開発経緯における情報と知見をもとに原案を開発し、複数施設における医療安全管理と感染制御の実務担当者のヒアリングを通じて表面的妥当

性を確認した上で作成した。調査票は、およそ 1999 年頃と 2004 年の活動状況から、その間の資源投入量の増分を把握できるものとした。なお、「人員配置状況」の項目は、その他の項目と重複する部分が発生する。そのため、その他の項目の全てにおいて、安全管理や感染制御に係る活動を中心的に担う部署に所属する担当者の活動量を把握し、原価の積算においてはこの重複部分を同定し適切に除いた。表 1 に調査項目の説明を示す。

表 1. 医療の安全・質に要するコスト調査の調査項目

項目名	“増分” 費用の説明	調査内容
安全管理に係る人員配置状況	安全管理に係る計画・実施・分析等を院内で中心的に担う部署の人員配置に要する増分費用(下記の調査項目と重複する部分が生じるが、費用の算出に当たっては、重複部分を同定し、適切に削除した)	担当者の役職、職種、安全管理に係る活動割合、活動内訳(ラウンド、教育、インシデント分析、マニュアル作成、事故対応、その他会議、その他)、駐在場所面積、コンピュータ台数、コピー台数
感染制御に係る人員配置状況	感染制御に係る計画・実施・分析等を院内で中心的に担う部署の人員配置に要する増分費用(下記の調査項目と重複する部分が生じるが、費用の算出に当たっては、重複部分を同定し、適切に削除した)	担当者の役職、職種、感染制御に係る活動割合、活動内訳(ラウンド、教育、サーベイランス、マニュアル作成、アウトブレイク対応、その他会議、その他)、駐在場所面積、コンピュータ台数、コピー台数
医療安全に係る委員会・会合の取組状況	安全管理に係る全ての委員会・会合の実施・準備に要する増分費用(例:管理委員会、事故調査委員会、医薬品・医療機器・輸血・医療ガス等に係る委員会等)	【準備等】委員会・会合の名称、職種別準備担当者数、1 回当たり準備所要時間、年間開催回数 【運営】委員会・会合の名称、職種別構成員数、1 回当たり開催時間、年間開催回数
安全管理に係る機器・設備等の導入状況	安全の維持・向上への貢献が期待できる器材・機器・設備等に要する増分費用(例:リストバンド、看護支援携帯端末、カラーシリンジ、関連する情報機器・設備等)	名称、導入年度、調達方法、購入・賃借額、算出根拠(量・単価等)、利用予定年数、1999 年度の導入状況
感染制御に係る機器・設備等の導入状況	感染を予防するための器材・機器・設備等に要する増分費用(例:消毒・洗浄剤、グローブ、マスク、ガウン、手洗い機器、抗菌カテーテル、針刺し防止用注射器、抗菌床材、陰圧隔離室等)	名称、導入年度、調達方法、購入・賃借額、算出根拠(量・単価等)、利用予定年数、1999 年度の導入状況
職業感染防止対策	職業感染防止のための各種ワクチン、抗	名称、実施対象者数、実施費用、

の取組状況	体検査、ツ反等に要する費用	1999 年度の実施状況
内部レビュー・ラウンド等の取組状況	安全管理・感染制御に係る内部レビュー・ラウンドの実施・準備に要する増分費用（例：マニュアル遵守の内部レビュー、診療録レビュー等）	名称、職種別レビュー担当者数、職種別受入担当者数、1 回当たり所要時間、年間実施回数、開始年度
医療安全に係る院内研修の取組状況	安全管理・感染制御に係る院内研修の実施・準備に要する増分費用（ME 部門・薬剤部門・看護部門の主導によるものを含む）	名称、職種別参加者数、1 回当たり開催時間、年間開催回数、講師の所属、会場面積、配布資料枚数、謝金等
医療安全に係る院外研修・活動の取組状況	安全管理・感染制御に係る院外研修・活動に要する費用（学会参加、講師としての講演も含む）	名称、職種別参加者数、所要時間、交通・宿泊費、研修費
インシデントレポート作成・分析等の取組状況	インシデントレポート等の作成（当事者による記入と所属長の確認）・分析に要する増分費用（インシデントレポート、アクシデントレポート等）	【レポート作成】レポート名称、2004 年度職種別レポート件数・医薬品に係る件数、1 件当たり当事者記入所要時間、1 件当たり所属長確認所要時間、1 件当たりデータ入力所要時間、1999 年度レポート件数・医薬品に係る件数 【分析・改善策立案】活動名称、職種別実施担当者数、1 回当たり所要時間、年間実施回数、開始時期 【設備・機材】関連活動に要する機器・設備に要する費用、印刷費用等
院内感染サーベイランス等の取組状況	病院感染サーベイランスのためデータ作成や活動に要する増分費用（MRSA 関連、手術部位感染、尿路留置カテーテル関連尿路感染、中心静脈ライン関連血流感染、人工呼吸器関連肺炎等）	名称、職種別実施者数、1 回当たり所要時間、年間実施回数、開始時期、コンピュータ導入台数、ソフトウェア・システム導入費用、検査費用、報告書作成費用等
医療安全に係るマニュアル・手順書の作成状況	安全管理・感染制御に係る全ての院内共通マニュアル・手順書の新規作成・改訂に要する増分費用（ME 部門・薬剤部門・看護部門等の主導によるものを含む）	マニュアル名称、職種別作成担当者数、作成所要時間、新規作成年度、最近の改訂間隔、1 部当たり頁数、配布部数

外部評価 (ISO9001 等) の 受審状況	1999 年度以降に受審した全ての外部評価（医療機能評価機構・ISO 等の新規と更新を含む）の準備と受審に要する増分費用の 1 年あたりの増分費用	名称、受審・更新年度、職種別準備担当者数、準備所要時間、受審・更新費用、情報収集費用
医療機器等の管理 等の取組状況	臨床工学技士による医療機器の管理活動を含む取組状況と機器解析装置の導入等に要する増分費用	2004 年度と 1999 年度の臨床工学技士数、活動内容の内訳（透析機器管理、人工心肺管理、その他機器管理、その他）、各種機器の導入台数、医療機器管理に係る活動事例名称とその所要時間、各種解析機器の導入台数・単価
医薬品等の管理 等の取組状況	薬剤師による医薬品等の管理活動と関連装置の導入等に要する増分費用	2004 年度と 1999 年度の薬剤師数、活動内容の内訳（調剤・調整、服薬指導、薬歴管理、DI 業務、医療者への指導）、医薬品・血液製剤等の管理に係る活動事例名称とその所要時間、各種設備の導入台数・単価
賠償責任保険への 加入状況	医療機関が被保険者となって負担した賠償責任保険の保険料に要する増分費用	加入保険名称、保険料等
安全管理、医薬品 安全使用に係る機 能連携	他の医療機関や保険薬局等との機能連携に要する増分費用（大規模医療機関にあたっては、記載済みのものと重複が多いと考えられ項目を独立させていない）	—
医療安全に係るそ の他の活動の取組 状況	上記項目に該当しないものの、安全管理・感染制御のための活動に要する増分費用	自由記入（活動内容、所要時間等）

（３）コスト計算の方法

上記、調査項目に基づき、およそ 1999 年以降に新たに強化あるいは導入した活動に要した人員量とその年間所要時間を把握し、その上で、適切な単価を乗じることにより、“増分”原価を把握した。なお、初期立ち上げのために多くの労力を要している活動については、妥当と思われる値を用いて年間活動量、および、年間費用に換算している。たとえば、半年から 1 年に及ぶ専門研修（国内留学など）は、研修費用や機会費用（損なわれた業務時間に相当する費用）を 5 年で割って、年間費用に換算す

ることとした。また、マニュアルの作成に当たっては、初版の作成に投じられた作業時間の費用は5年で割り、マニュアルを維持するための改訂版の作成時間は改訂間隔で割り、年間費用に換算することとした。

①人件費単価の算出方法

人的資源を貨幣価値に換算する際の人件費の単価は、国家公務員の水準を基に、1時間当たり単価として算出した。この時間給は、月例基本給²⁾ならびに、それぞれ月額換算された賞与³⁾、法定福利費の事業主負担部分（国家公務員共済組合）、退職給付金⁴⁾の総和を実労働時間^{5,6)}で割ることにより算出した。ただし、退職給付金と事務職員以外の職種における実労働時間は民間医療機関における統計値を使用している。なお、全ての職種は、経験年数10年未満、経験年数10年以上、経験年数考慮なし、の各カテゴリー別に算出し、医師については、さらに診療科長以上のカテゴリーを設定した。それぞれの各カテゴリーの月例基本給は、統計データにおける経験年数別の基本給とサンプル数の分布を使用した人数重み付け平均値である。人件費単価を国家公務員の水準に基づき、経験年数別に算出することの根拠は、本邦における近年の医療の原価計算に関する調査研究において、同様の方式により算出していることによる。

②その他単価の算出方法

材料および設備費は、調査施設の提供による市場流通価格に基づき、法定耐用年数あるいは利用予定年数を用いた年間費用として推計した。印刷費用は1枚10円としている。また、会議や研修の実施や安全管理室等の設置に要するスペース費用は、東京における貸会議室の市場相場から基本料金（利用可能時間：2～4時間）を推計し、その上で、東京の平均路線価に対する調査対象施設の平成16年度路線価により重み付けし算出した。なお、安全管理室等の常駐場所は貸オフィスの市場相場から、1坪当たり10,000円とした。また、研修費用、受審費用は実費とし、外部評価の受審費用は、その更新間隔により年間費用に換算した。

3. 結果

調査対象施設のうち8施設の結果を別紙に示す。別紙の（1）施設別コストでは、調査対象施設それぞれについて医療安全のために投じられた人員投入量および増分費用を示している。（2）総コスト施設間比較では、各施設の医療安全に係る総コストの施設間比較を図示した。（3）モデル参照値では、各調査項目の上位1、2位や平均値を積算し、医療安全に係る活動を新たに実施する施設において、発生するであろうコストの参考となるようモデル値を示している。なお、対象施設が同定されぬよう、基本情報や活動内容は概要のみ示すにとどめている。

今回の対象範囲における安全管理および感染制御に係る活動の“増分”として、総計19,414～78,540人・時間、500床規模換算で14,171～61,088人・時間が投じられ

ていた。が投じられていた。施設により重点を置く活動にばらつきがあるものの、委員会や会合の開催やその準備に 1,255～12,064 人・時間（〔500 床規模換算を以下では括弧内に示す〕1,692～12,726 人・時間）、院内研修に 1,169～7,584 人・時間（1,139～6,163 人・時間）、インシデントレポートの作成・集計・分析に 875～10,896 人・時間（740～14,968 人・時間）が増分として投じられているなど、これら活動に平均して多くの人的資源が強化されていた。また、医薬品の管理には平均 12,961 人・時間（10,393 人・時間）が投じられていた。これら投入資源をさらに職種別に分析すると、病院感染サーベイランスのように、医師がその中心的な役割を担う活動もいくつかみられた。

職種・経験年数別の活動時間を各カテゴリーにおける 1 時間当たりの人件費単価を乗じた結果、本研究が定義した医療安全に係る活動に限定した場合、年間 129～274 百万円（500 床規模換算：83～261 百万円）が医療安全対策の増分として費用を要していることが推計された。この値は、医業収益の 0.55～2.56%（500 床規模換算：0.35～2.70%）を占めている。また、医療者の平均給与を用い、常勤人数の雇用可能人数として換算すれば、17～33 人（500 床規模換算：12～35 人）に相当する。

4. 考察

本研究においては、医療安全に係る原価を、内訳を明確にして積算し定量化することができた。複数の比較的大規模な病院を対象とした結果であり、我が国の医療機関に一般をするべきものではないが、医療安全に係る原価を把握する手法を呈示し、実際にコストを算出した点での意義は大きい。

留意点

一方で以下の点に留意することが必要である。

①医療安全に係る原価を増分原価としてとらえ、およそ 1999 年頃と 2004 年の間の資源投入量の増分とする視点を持って初めて、原価のスコープを明示できた。

その一方で、かなり以前から取り組んでいる活動については、今回の増分コストに算入されないことを認識しておかねばならない。同様に、かなり以前から安全管理・完全制御に資源を投入してきた施設において、増分コストが数字として出てこないことにも着目しておく必要がある。例えば、感染制御に係る活動は、かなり以前より対策の必要性・重要性が広く認知されてきているたとえば、制度上も 1991 年に「医療施設における院内感染の防止について」の通知がなされ、1996 年に「院内感染対策加算」が算定されている。そのため、本調査は 1999 年を推計の基準としているが、これより以前から既に多くの活動がなされてきているため、多くの活動が推計の対象外となった。そのため、安全管理に係る活動に比べ、活動量やコストが相対的に小さくなった。安全管理についても、99 年以前に早くから取り組んでいる施設では、活動レベルが高くても、増分原価としては、今回の調査結果では定量化されていないことに留意する必要がある。

②近年、薬剤師や臨床工学技士に病棟業務の拡大を求められている背景を有している。その業務の多くが医療安全に貢献するものであり、その結果、薬剤師や臨床工学技士

を病棟業務へ展開した施設において、医療安全に係る人的コストが大きくなった。

③今後に向けては、増分コスト把握の実績に基づき、コストの範囲を機能との対応で定義して、調査を行うことが望まれる。

④また、今回の調査は予防原価に重点を置き、事故発生に伴うコストは、スコープ外としたことにも留意すべきである。

⑤本調査結果においては、オーダーエントリーシステムや電子カルテなどの院内 IT システムをコストの推計に含めなかった。これら IT システムは、医療安全へ貢献することが指摘されているものの、これら設備の安全確保に資する寄与の程度について精緻に検討した後に、改めて医療安全に係るコストを推計することができよう。

⑥本報告の結果には記載していないが、医師や看護師などを中心に、この 5 年間で説明と同意にかかる時間と労力、および、記録や書類作成にかかる時間と労力が増大していることが想定されるが、今回は原価算出の対象にしていない。今後の研究の中で、改めて医療安全に係るコストを推計することができよう。

今後の課題と対応

今後、政策に活用できるデータを得るためには、広く実態を知るために、また、医療の機能との対応の中でのコストを把握するために、大規模な調査が必要であり、そのためには、以下に挙げるような点を吟味することが望まれる。

①今回の調査の意義は、医療安全に係わる原価の算出方法を呈示できたこと、実際に複数病院でその原価を把握できたことにある。今回の結果は日本の医療施設に広く一般化できるものではない。広く実態を知るためには、標準化したデータ収集が可能な方式で、より広範囲に調査を行うことが望まれる。

②医療安全に係る活動や体制、従ってそれに対応するコストは、医療機関の機能・規模によって異なる。機能や規模に対応させた、医療安全のための活動・体制とそのコストを把握する必要があり、そのために、一定の機能ごとに、病院をセグメント化し、そのセグメント内で一定の調査対象数を確保する必要がある。

病院の規模のみならず、その役割や診療機能（診療領域・機能、地域性など）をもつて、セグメントに分ける必要がある。また、そのようなセグメント内でも必要な取り組みの程度・量（ハイリスク領域の手術・処置の程度と量、薬局の機能や院外処方率）が病院によって異なり、対応するコストが異なってくることを認識する必要がある。

③安全原価の割合の小さい項目や記入に多くの困難が伴う項目について、あるいは、活動量や人件費や場所関連の把握方法の細部については、今回の調査結果を活用して具体的な改善方策を講じられるようになる。

④原価内容の対象範囲については、17 年度調査にて一部において活動内容を自由形式で抽出することもあったが、大規模な書面調査を行う際には、活動内容を明記して

調査範囲をより明確化する必要がある。活動内容を明記する際に、有るべき姿との対応を積極的に行うことも可能である。

⑤ ITシステムや説明と同意に係わるコスト算出は今回の報告のスコープから外している。オーダーエントリーシステムや電子カルテなどの医療安全への寄与は明らかで、これまでもその効果が報告されおり、医療安全に極め大きな役割がある説明と同意とともに、医療安全のためのコスト部分の算出方法を検討してきているが、さらに検討を進める必要がある。

5. 結論

本調査研究からの知見は、以下のようにまとめられる。

○本研究をもって、医療安全に係る原価を、内訳を明確にして積算し定量化することができた。医療安全に係る原価を把握する手法を呈示し、実際にコストを算出した点での意義は大きい。

○今回の調査範囲に限った安全原価の“増分”は、500床規模換算で83～261百万円、平均的な医療者を常勤で11～35人（人件費相当分では7～24人）雇用できる水準であった。

○ITシステム、ならびに、説明と同意、記録・書類作成においては、本調査の範囲のコスト推計値と同様に大きなコストがかかっていると予想され、今後これらのコストの把握は重要である。

○本調査対象は限定されており、結果を一般化することには限界がある。医療政策との関連を考えたとき、今回の調査での開発・調査実績に基づき、より実行可能で効率的な方法をもって、診療機能との対応に配慮して、大規模な調査をもって広く実態を把握することが望まれる。

参考資料

- 1) 今中雄一編著. 医療の原価計算 患者別・診断群別コストイング・マニュアルと理論・実例. 東京：社会保険研究所, 2003
- 2) 人事院給与局給与第一課編. 国家公務員給与等実態調査報告書. 東京：人事院, 2004.
- 3) 人事院事務総局編. 人事院月報 2004 ; 9 : 5-6.
- 4) 中央社会保険医療協議会. 医療経済実態調査報告. 東京：中央社会保険医療協議会, 2003.
- 5) 厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課. 賃金構造基本統計調査報告. 東京：厚生労働省, 2004.
- 6) 総務省統計局統計調査部国政統計課編. 労働力調査年報. 東京：総務省, 2004.

分 析 結 果

- (1) 医療安全に関する施設別コスト（増分コスト）
- (2) 総コスト施設間比較
- (3) モデル参照値

（１） 施設別コスト

【病院 A 基本情報】

病床	許可病床	約 400 床	職員	医師・歯科医師	約 110 人
	療養病床割合	0%		薬剤師	約 20 人
患者	入院延べ患者数	約 11,000 人		看護師	約 350 人
	外来延べ患者数	約 320,000 人		医療技術員	約 270 人
外来の院外処方割合		約 100%		その他の職員	約 150 人

【医療安全のための組織体制】

《安全管理事務局》

職種	事務系	事務系
経験年数 10 年以上	○	—
安全管理活動割合*	100%	85%
内訳（合計 100%）	内部レビュー	5%
	教育・研修	5%
	インシデント分析等	5%
	マニュアル作成等	10%
	事故対応	10%
	その他の会議	0%
	その他活動	65%

《感染制御事務局》

職種	事務系	技能系
経験年数 10 年以上	—	—
感染制御活動割合*	5%	8%
内訳（合計 100%）	ラウンド	0%
	教育・研修	8%
	サーベイランス	0%
	マニュアル作成等	0%
	アウトブレイクへの対応	0%
	その他の会議	44%
	その他活動	48%

*: 担当者の全活動時間のうち、安全管理・感染制御に係る取組の活動時間の割合

【活動の特徴】

- ・ 感染制御に係る院内研修は、CD-ROM を用いた教育プログラムを実施していることが特徴的であり、看護師が多くこのプログラムを受講し、勉強されていた。
- ・ 医療安全の院外研修では、6 ヶ月間の安全研修プログラムにこの 5 年で 2 名の看護師が受講するなど、人材の育成に力を入れている。
- ・ インシデントレポートの作成・分析に係る活動では、多くの安全管理委員によるレポートの通読を実施していることと、医師、看護師、その他職員それぞれが、各レポート内容を必要に応じ 4M4E 分析を実施していることが特徴的な活動であった。詳細で精緻な多角的な分析は、対策案の立案に大きく貢献することが期待できるので、重要な活動といえる。
- ・ 外部評価では、ISO を取得していたため、活動時間と受審費用を多く要していた。

【病院 A 医療安全の取組に係る“増分”費用】

項目名	人員の投入 [人・時 / 年]	人件費 [千円 / 年]	その他 [千円 / 年]	合計 [千円 / 年]	注 釈
安全管理に係る人員配置	2,481	3,810	32	3,842	
感染制御に係る人員配置	296	621	0	621	
医療安全に係る委員会・会合の取組	3,950	15,157	2,772	17,929	
安全管理に係る機器・設備等の導入	—	—	7,604	7,604	1
感染制御に係る機器・設備等の導入	—	—	14,716	14,716	
職業感染防止対策の取組	—	—	209	209	
内部レビュー・ラウンド等の取組	360	1,277	4	1,281	
医療安全に係る院内研修の取組	4,348	14,518	2,571	17,089	
医療安全に係る院外研修等の取組	3,373	5,680	532	6,212	
インシデントレポート作成・分析等の取組	10,896	36,751	536	37,287	
病院感染サーベイランス等の取組	203	1,204	70	1,274	
医療安全に係るマニュアル・手順書の作成	521	1,647	297	1,945	
外部評価の受審	1,677	4,829	2,568	7,397	2
医療機器等の管理等の取組	2,092	6,950	0	6,950	
医薬品等の管理等の取組	14,117	38,455	4,750	43,205	
賠償責任保険への加入	—	—	—	—	
廃棄物処理・保管に係る活動	158	553	2,918	3,471	
安全管理に係る確認作業等に要する活動	0	0	0	0	
安全管理、医薬品安全使用に係る機能連携	—	—	—	—	
医療安全に係るその他活動の取組	0	0	23	23	
合計	44,472	131,452	39,603	171,055	

※「人」は常勤換算。

1: 電子カルテ・オーダーエントリーシステム導入費用・保守費用は未記載。

2: ISO を取得している。

医療安全に係るコスト	医業収益に占める割合	1床当たりコスト	常勤雇用可能人数†
約 170,000 千円	約 1.5%	約 470 千円	約 23 人 (18 人)

†: 括弧内は、人件費部分の費用のみを算出の対象としている。国家公務員給与に基づく医療者平均年収を、7,416 千円とした場合。

【病院 B 基本情報】

病床	許可病床	約 1,100 床	職員	医師・歯科医師	約 300 人
	療養病床割合	0%		薬剤師	約 60 人
患者	入院延べ患者数	約 400,000 人		看護師	約 930 人
	外来延べ患者数	約 720,000 人		医療技術員	約 290 人
外来の院外処方割合		—		その他の職員	約 600 人

【医療安全のための組織体制】

《安全管理事務局》

職種	医師	医師	医師	薬剤師	看護師	事務系
経験年数 10 年以上	○	—	—	—	○	○
安全管理活動割合*	30%	10%	10%	40%	100%	100%
内訳（合計 100%）	内部レビュー	1%	4%	4%	10%	10%
	教育・研修	30%	30%	30%	20%	20%
	インシデント分析等	2%	4%	4%	0%	30%
	マニュアル作成等	0%	4%	4%	0%	5%
	事故対応	2%	4%	4%	0%	10%
	その他の会議	50%	50%	50%	70%	20%
	その他活動	15%	4%	4%	0%	5%

*: 担当者の全活動時間のうち、安全管理・感染制御に係る取組の活動時間の割合

《感染制御事務局》

特に感染制御活動のための事務局は設けていないが、検査部を中心に活動している。

【活動の特徴】

- 安全管理の院内研修に関する活動では、医師を主な対象とした大規模な医療安全研修会を実施しており、その分が特に多くの活動時間に反映された。また、各部署（看護部、薬剤部、放射線センター、臨床工学部、）がそれぞれ研修会を実施していることも特徴的であった。
- 感染制御の内部レビューを特に精力的に実施しており、週に 1 回の頻度で 2～3 時間をかけてラウンドするなど、その頻度・密度ともに濃く実施されていたのが特徴的であった。
- マニュアル作成では、一部のマニュアルにおいて、多くの医師と看護師が協働して、マニュアルを作成する体制が構築されていた。
- 感染制御のマニュアル作成では、「感染対策ハンドブック」という携帯しやすいマニュアルを作成し、医療従事者に浸透するよう工夫する活動もみられた。
- 医薬品の管理では、この 5 年で薬剤師が 10 名増加し、さらに、服薬指導や薬歴管理といった活動割合が大幅に増加していた。

【病院 B 医療安全の取組に係る“増分”費用】

項目名	人員の投入 [人時 / 年]	人件費 [千円 / 年]	その他 [千円 / 年]	合計 [千円 / 年]	注 釈
安全管理に係る人員配置	2,258	7,543	158	7,701	
感染制御に係る人員配置	0	0	0	0	
医療安全に係る委員会・会合の取組	6,129	28,888	6,944	35,832	
安全管理に係る機器・設備等の導入	—	—	10	10	1
感染制御に係る機器・設備等の導入	—	—	0	0	2
職業感染防止対策の取組	—	—	6,908	6,908	
内部レビュー・ラウンド等の取組	3,692	15,489	0	15,489	
医療安全に係る院内研修の取組	6,173	24,970	2,256	27,227	
医療安全に係る院外研修等の取組	885	3,013	1,263	4,275	
インシデントレポート作成・分析等の取組	8,910	7,931	48	7,979	
病院感染サーベイランス等の取組	678	3,191	19	3,209	
医療安全に係るマニュアル・手順書の作成	340	1,370	1,665	3,035	
外部評価の受審	0	1	420	421	
医療機器等の管理等の取組	7,741	25,713	408	26,122	
医薬品等の管理等の取組	41,478	119,808	0	119,808	
賠償責任保険への加入	—	—	—	—	
廃棄物処理・保管に係る活動	8	28	15,000	15,028	
安全管理に係る確認作業等に要する活動	0	0	0	0	
安全管理、医薬品安全使用に係る機能連携	—	—	—	—	
医療安全に係るその他活動の取組	247	875	3	879	
合計	78,540	238,821	35,103	273,924	

※「人」は常勤換算。

1: 電子カルテ・オーダーエントリーシステム導入費用・保守費用は未記載。

2: 調査中

医療安全に係るコスト	医業収益に占める割合	1床当たりコスト	常勤雇用可能人数†
約 270,000 千円	算出不可	約 250 千円	約 37 人 (32 人)

†: 括弧内は、人件費部分の費用のみを算出の対象としている。国家公務員給与に基づく医療者平均年収を、7,416 千円とした場合。

【病院 C 基本情報】

病 床	許可病床	約 700 床	職 員	医師・歯科医師	約 130 人
	療養病床割合	0%		薬剤師	約 20 人
患 者	入院延べ患者数	約 230,000 人		看護師	約 470 人
	外来延べ患者数	約 300,000 人		医療技術員	約 80 人
外来の院外処方割合		約 70%		その他の職員	約 70 人

【医療安全のための組織体制】

《安全管理事務局》

職種	看護師	事務系	事務系
経験年数 10 年以上	○	○	○
安全管理活動割合*	50%	5~10%	5%
内 訳 (合 計 100%)	内部レビュー	10%	0%
	教育・研修	20%	0%
	インシデント分析等	40%	0%
	マニュアル作成等	10%	5%
	事故対応	10%	80%
	その他の会議	10%	15%
	その他活動	0%	0%

《感染制御事務局》

職種	看護師	事務系
経験年数 10 年以上	○	○
感染制御活動割合*	50%	5%
内 訳 (合 計 100%)	ラウンド	25%
	教育・研修	25%
	サーベイランス	30%
	マニュアル作成等	5%
	アウトブレイクへの対応	5%
	その他の会議	10%
	その他活動	0%

*: 担当者の全活動時間のうち、安全管理・感染制御に係る取組の活動時間の割合

【活動の特徴】

- 安全管理の委員会や会合の活動では、医師中心による安全管理委員会が実施されていた。
- 感染制御の内部レビューは、月 1 回それぞれ 1 時間程度で実施されるが、非常に多くの看護師により実施されていたのが大きな特徴である。
- インシデントレポートの作成および分析に係る活動は、1999 年度の報告件数が不明であったため、2004 年度の活動量のみを結果に示している。
- 病院感染サーベイランスは、VAP（人工呼吸器関連肺炎）、BSI（血流感染）、UTI（尿路感染）、MRSA を対象として実施されている。しかし、所要時間の推計の把握が困難であるため、結果には含めなかった。

【病院 C 医療安全の取組に係る“増分”費用】

項目名	人員の投入 [人時 / 年]	人件費 [千円 / 年]	その他 [千円 / 年]	合計 [千円 / 年]	注 釈
安全管理に係る人員配置	0	0	68	68	
感染制御に係る人員配置	191	967	17	984	
医療安全に係る委員会・会合の取組	2,801	13,137	3,499	16,636	
安全管理に係る機器・設備等の導入	—	—	7,295	7,295	1
感染制御に係る機器・設備等の導入	—	—	18,201	18,201	
職業感染防止対策の取組	—	—	0	0	
内部レビュー・ラウンド等の取組	2,865	9,977	0	9,977	
医療安全に係る院内研修の取組	1,560	5,177	4,936	10,114	
医療安全に係る院外研修等の取組	844	2,674	2,186	4,859	
インシデントレポート作成・分析等の取組	3,683	14,189	0	14,189	2
病院感染サーベイランス等の取組	312	1,120	0	1,120	3
医療安全に係るマニュアル・手順書の作成	702	2,987	77	3,064	
外部評価の受審	0	0	525	525	4
医療機器等の管理等の取組	2,511	8,339	688	9,027	
医薬品等の管理等の取組	3,944	11,181	2,130	13,311	
賠償責任保険への加入	—	—	—	—	
廃棄物処理・保管に係る活動	0	0	19,144	19,144	
安全管理に係る確認作業等に要する活動	0	0	0	0	
安全管理、医薬品安全使用に係る機能連携	—	—	—	—	
医療安全に係るその他活動の取組	0	0	0	0	
合計	19,414	69,749	58,764	128,513	

※「人」は常勤換算。

1: 電子カルテ・オーダーエントリーシステム導入費用・保守費用は未記載。

2: 1999 年のレポート件数不明のため、増分ではない。

3: 一部のサーベイランスの活動は現在調査中である。

4: ISO を取得しているものの、受審費用は未確認である。

医療安全に係るコスト	医業収益に占める割合	1 床当たりコスト	常勤雇用可能人数†
約 130,000 千円	約 0.90%	約 190 千円	約 17 人（9 人）

†: 括弧内は、人件費部分の費用のみを算出の対象としている。国家公務員給与に基づく医療者平均年収を、7,416 千円とした場合。

【病院 D 基本情報】

病 床	許可病床	約 500 床	職 員	医師・歯科医師	約 140 人
	療養病床割合	0%		薬剤師	約 20 人
患 者	入院延べ患者数	約 150,000 人		看護師	約 470 人
	外来延べ患者数	約 370,000 人		医療技術員	約 80 人
外来の院外処方割合		約 80%		その他の職員	約 70 人

【医療安全のための組織体制】

《安全管理事務局》

職種	医師	医師	看護師	看護師等**	事務系	事務系
経験年数 10 年以上	診療科長以上	診療科長以上	○	○	○	○
安全管理活動割合*	10%	10%	100%	10%	100%	100%
内 訳 (合 計 100%)	内部レビュー	0%	50%	30%	10%	10%
	教育・研修	0%	0%	10%	10%	0%
	インシデント分析等	0%	0%	30%	20%	0%
	マニュアル作成等	0%	0%	10%	20%	0%
	事故対応	50%	0%	10%	30%	70%
	その他の会議	0%	50%	10%	10%	20%
	その他活動	0%	0%	0%	0%	0%

*: 担当者の全活動時間のうち、安全管理に係る取組の活動時間の割合

**: 看護師 2 名、薬剤師 1 名、医療技術員 2 名がそれぞれ含まれる。

《感染制御事務局》

職種	医師	医療技術員
経験年数 10 年以上	診療科長以上	○
感染制御活動割合*	60%	80%
内 訳 (合 計 100%)	ラウンド	10%
	教育・研修	10%
	サーベイランス	30%
	マニュアル作成等	10%
	アウトブレイクへの対応	10%
	その他の会議	20%
	その他活動	10%

*: 担当者の全活動時間のうち、感染制御に係る取組の活動時間の割合

【活動の特徴】

- 安全管理に係る材料・設備費用が、他施設と比して高い。これは、看護支援端末、バーコードを用いた誤認防止システム、医薬品管理のための部門内情報システムなどが多く導入されているためである。
- 院内研修では、同様に医師が多く関与する安全研修会を実施している。また、新入職員を対象とした研修会では、その準備に対し精力的に活動していた。
- その他活動の取組で記載されている費用は、入院患者への入院時感染症検査を実施しているためである。

【病院 D 医療安全の取組に係る“増分”費用】

項目名	人員の投入 [人時 / 年]	人件費 [千円 / 年]	その他 [千円 / 年]	合計 [千円 / 年]	注 釈
安全管理に係る人員配置	6,355	23,389	36	23,425	
感染制御に係る人員配置	2,031	9,930	142	10,072	
医療安全に係る委員会・会合の取組	3,765	15,260	4,129	19,389	
安全管理に係る機器・設備等の導入	—	—	12,565	12,565	1
感染制御に係る機器・設備等の導入	—	—	19,548	19,548	
職業感染防止対策の取組	—	—	786	786	
内部レビュー・ラウンド等の取組	1,002	3,779	16	3,796	
医療安全に係る院内研修の取組	6,324	21,601	1,927	23,529	
医療安全に係る院外研修等の取組	412	1,608	537	2,145	
インシデントレポート作成・分析等の取組	884	3,724	26	3,749	
病院感染サーベイランス等の取組	772	2,929	0	2,929	
医療安全に係るマニュアル・手順書の作成	1,272	5,557	100	5,657	
外部評価の受審	184	742	524	1,266	
医療機器等の管理等の取組	5,963	19,806	315	20,121	
医薬品等の管理等の取組	14,578	28,942	10,336	39,278	
賠償責任保険への加入	—	—	—	—	
廃棄物処理・保管に係る活動	144	616	16,195	16,811	
安全管理に係る確認作業等に要する活動	0	0	0	0	
安全管理、医薬品安全使用に係る機能連携	—	—	—	—	
医療安全に係るその他活動の取組	0	0	7,400	7,400	
合計	43,685	137,883	74,581	212,464	

※「人」は常勤換算。

1: 電子カルテ・オーダーエントリーシステム導入費用・保守費用は未記載。

医療安全に係るコスト	医業収益に占める割合	1床当たりコスト	常勤雇用可能人数†
約 210,000 千円	約 2.00%	約 410 千円	約 29 人 (19 人)

†: 括弧内は、人件費部分の費用のみを算出の対象としている。国家公務員給与に基づく医療者平均年収を、7,416 千円とした場合。

【病院 E 基本情報】

病床	許可病床	約 300 床	職員	医師・歯科医師	約 80 人
	療養病床割合	0%		薬剤師	約 20 人
患者	入院延べ患者数	約 100,000 人		看護師	約 240 人
	外来延べ患者数	約 120,000 人		医療技術員	約 90 人
外来の院外処方割合		約 100%		その他の職員	約 130 人

【医療安全のための組織体制】

《安全管理事務局》

職種	医師	看護師	医療技術	
経験年数 10 年以上	○	○	○	
安全管理活動割合*	10%	100%	10%	
内訳（合計 100%）	内部レビュー	10%	20%	5%
	教育・研修	5%	15%	5%
	インシデント分析等	5%	15%	5%
	マニュアル作成等	5%	5%	5%
	事故対応	30%	30%	5%
	その他の会議	40%	10%	70%
	その他活動	5%	5%	5%

《感染制御事務局》

職種	医師	医師	看護師	医療技術	
経験年数 10 年以上	○	○	○	○	
感染制御活動割合*	5%	5%	15%	70%	
内訳（合計 100%）	ラウンド	0%	0%	18%	14%
	教育・研修	22%	22%	18%	5%
	サーベイランス	11%	11%	8%	27%
	マニュアル作成等	11%	11%	18%	9%
	アウトブレイクへの対応	44%	44%	8%	14%
	その他の会議	11%	11%	15%	14%
	その他活動	0%	0%	15%	18%

*: 担当者の全活動時間のうち、安全管理・感染制御に係る取組の活動時間の割合

【活動の特徴】

- 安全管理の委員会や会合に関する活動では、医師が中心となった安全管理委員会が実施されていた。
- 内部レビュー・ラウンド等の取組に多くの資源が投じられている。この活動内容は、毎日の診療録（医師、看護師それぞれについて）の監査に多くの時間を費やして実施しているためである。また、安全管理者によるラウンドでは、インシデントやアクシデントの確認のための内部レビューも毎日実施されており、レビュー実施の準備にも精力的に実施しているのが大きな特徴である。
- マニュアル作成では、一部のマニュアルにおいて、多くの医師と看護師が協働して、マニュアルを作成する体制が構築されていた。
- その他活動の取組には、2 名の医師による感染症についてのコンサルテーションなどの活動が挙げられた。

【病院 E 医療安全の取組に係る“増分”費用】

項目名	人員の投入 [人時 / 年]	人件費 [千円 / 年]	その他 [千円 / 年]	合計 [千円 / 年]	注 釈
安全管理に係る人員配置	386	1,556	54	1,611	
感染制御に係る人員配置	477	1,842	0	1,842	
医療安全に係る委員会・会合の取組	1,255	4,817	1,695	6,512	
安全管理に係る機器・設備等の導入	—	—	2,136	2,136	1
感染制御に係る機器・設備等の導入	—	—	42,683	42,683	
職業感染防止対策の取組	—	—	948	948	
内部レビュー・ラウンド等の取組	16,931	60,655	1	60,656	
医療安全に係る院内研修の取組	1,169	4,060	1,462	5,523	
医療安全に係る院外研修等の取組	202	634	545	1,179	
インシデントレポート作成・分析等の取組	1,400	4,902	0	4,902	
病院感染サーベイランス等の取組	742	2,674	0	2,674	
医療安全に係るマニュアル・手順書の作成	1,325	5,593	14	5,607	
外部評価の受審	0	0	315	315	
医療機器等の管理等の取組	3,420	8,339	0	8,339	
医薬品等の管理等の取組	415	0	2,643	2,643	2
賠償責任保険への加入	—	—	—	—	
廃棄物処理・保管に係る活動	21	71	1,290	1,361	
安全管理に係る確認作業等に要する活動	0	0	0	0	
安全管理、医薬品安全使用に係る機能連携	—	—	—	—	
医療安全に係るその他活動の取組	460	1,956	0	1,956	
合計	27,787	97,100	53,786	150,887	

※「人」は常勤換算。

1: 電子カルテ・オーダーエントリーシステム導入費用・保守費用は未記載。

2: 1999 年と比べて、服薬指導や薬歴管理といった活動割合が減少したため、人員の投入量と人件費の増分を“0”としているが、2004 年時も他施設と比べて遜色ない水準であり、以前より医薬品の管理に係る活動が多く実施されていたという解釈が妥当である。

医療安全に係るコスト	医業収益に占める割合	1 床当たりコスト	常勤雇用可能人数†
約 150,000 千円	約 2.20%	約 500 千円	約 20 人（13 人）

†: 括弧内は、人件費部分の費用のみを算出の対象としている。国家公務員給与に基づく医療者平均年収を、7,416 千円とした場合。

【病院 F 基本情報】

病 床	許可病床	約 900 床
	療養病床割合	0%
患 者	入院延べ患者数	約 250,000 人
	外来延べ患者数	約 670,000 人
外来の院外処方割合		約 %

職 員	医師・歯科医師	約 240 人
	薬剤師	約 44 人
	看護師	約 550 人
	医療技術員	約 300 人
	その他の職員	約 500 人

【医療安全のための組織体制】

《安全管理事務局》

職種		医師	薬剤師	看護師	事務系
経験年数 10 年以上		○	○	○	○
安全管理活動割合*		10%	10%	100%	100%
内訳 (合計 100%)	内部レビュー	0%	0%	15%	0%
	教育・研修	0%	0%	15%	0%
	インシデント分析等	0%	50%	30%	50%
	マニュアル作成等	0%	0%	10%	0%
	事故対応	100%	50%	20%	0%
	その他の会議	0%	0%	10%	50%
	その他活動	0%	0%	0%	0%

《感染制御事務局》

職種	医師	看護師	事務系	
経験年数 10 年以上	診療科長以上	○	○	
感染制御活動割合*	80%	100%	100%	
内訳（合計 100%）	ラウンド	0%	25%	15
	教育・研修	0%	25%	10%
	サーベイランス	0%	13%	40%
	マニュアル作成等	10%	13%	10%
	アウトブレイクへの対応	10%	13%	10%
	その他の会議	10%	13%	5%
	その他活動	80%	0%	5%

*: 担当者の全活動時間のうち、安全管理・感染制御に係る取組の活動時間の割合

【活動の特徴】

- 安全管理の内部レビューでは、看護部、医療安全管理室、医療安全管理委員会のそれぞれがラウンドを実施し、多側面からの内部レビューが実施されている。これら活動全てにおいて、事前の準備を入念に実施していた。
- 安全管理のマニュアル作成において、「医療安全ハンドブック」という携帯しやすいマニュアルを作成し、医療従事者に浸透するよう工夫する活動もみられた。
- 外部評価では、ISO を取得していたため、活動時間と受審費用を多く要していた。
- 感染制御の院内研修では、研修プログラムの数も多いが、その中でも感染症の専門医師が入念に準備をした上で開催される主に医師を対象とした感染症のレクチャーが月に 2 回程度の頻度で実施されている活動が特徴的であった。
- 病院感染サーベイランスの活動では、専門的な教育を受けた看護師が中心となって、ターゲットを絞ったサーベイランスが精力的に実施されており、高い頻度で実施されている活動もある。
- 感染制御のマニュアル作成では、頻繁にマニュアルが改訂されており、そのたびに医師を中心とした作業がなされていた。また、最新の情報を反映させた感染症に関するガイドラインを感染症の専門医師が頻繁に作成するなど、極めて高い水準の活動がなされていた。
- その他活動の取組に挙げられているのは、感染症科の医師によるコンサルテーションの活動である。

【病院 F 医療安全の取組に係る費用】

項目名	人員の投入 [人時 / 年]	人件費 [千円 / 年]	その他 [千円 / 年]	合計 [千円 / 年]	注 釈
安全管理に係る人員配置	1,659	6,023	12	6,035	
感染制御に係る人員配置	2,828	3,187	61	3,247	
医療安全に係る委員会・会合の取組	2,714	10,806	3,551	14,357	
安全管理に係る機器・設備等の導入	—	—	1,570	1,570	1
感染制御に係る機器・設備等の導入	—	—	—	—	2
職業感染防止対策の取組	—	—	2,106	2,106	
内部レビュー・ラウンド等の取組	3,225	11,231	22	11,253	
医療安全に係る院内研修の取組	7,584	32,105	2,653	34,757	
医療安全に係る院外研修等の取組	1,776	4,631	946	5,577	
インシデントレポート作成・分析等の取組	2,243	7,715	0	7,715	3
病院感染サーベイランス等の取組	2,271	7,304	2,000	9,304	
医療安全に係るマニュアル・手順書の作成	525	1,929	812	2,741	
外部評価の受審	866	3,026	6,600	9,626	4
医療機器等の管理等の取組	0	0	0	0	5
医薬品等の管理等の取組	0	0	268	268	5
賠償責任保険への加入	—	—	—	—	
廃棄物処理・保管に係る活動	0	0	27,268	27,268	
安全管理に係る確認作業等に要する活動	31	120	0	120	
安全管理、医薬品安全使用に係る機能連携	—	—	—	—	
医療安全に係るその他活動の取組	1,032	4,266	0	4,266	
合計	26,753	92,341	47,869	140,210	

※「人」は常勤換算。

1: 電子カルテ・オーダーエントリーシステム導入費用・保守費用は未記載。

2: 現在調査中。

3: 1999 年のレポート件数不明のため増分ではない。 4: ISO を取得している。

5: 1999 年と比べて、医療機器や医薬品の管理に係る活動の割合が減少したため、人員の投入量と人件費の増分を“0”としているが、2004 年時も他施設と比べて遜色ない水準であり、以前より医療機器や医薬品の管理に係る活動が多く実施されていたという解釈が妥当である。

医療安全に係るコスト	医業収益に占める割合	1 床当たりコスト	常勤雇用可能人数†
約 140,000 千円	約 0.60%	約 160 千円	約 19 人 (12 人)

†: 括弧内は、人件費部分の費用のみを算出の対象としている。国家公務員給与に基づく医療者平均年収を、7,416 千円とした場合。

【病院 G 基本情報】

病床	許可病床	約 600 床	職員	医師・歯科医師	約 170 人
	療養病床割合	0%		薬剤師	約 25 人
患者	入院延べ患者数	約 210,000 人		看護師	約 540 人
	外来延べ患者数	約 430,000 人		医療技術員	約 110 人
外来の院外処方割合		約 80%		その他の職員	約 220 人

【医療安全のための組織体制】

《安全管理》

職種	医師	看護師	事務系	薬剤師	事務系
経験年数 10 年以上	診療科長以上	○	○	○	○
安全管理活動割合*	50%	100%	100%	10%	5%
内訳（合計 100%）	内部レビュー	0%	15%	7%	0%
	教育・研修	10%	10%	0%	0%
	インシデント分析等	10%	25%	7%	50%
	マニュアル作成等	20%	10%	14%	0%
	事故対応	20%	20%	14%	0%
	その他の会議	20%	10%	14%	50%
	その他活動	20%	10%	43%	0%

*: 担当者の全活動時間のうち、安全管理に係る取組の活動時間の割合

《感染制御》

現在までのところ、活動状況の調査を実施できていない。

【活動の特徴】

- 感染制御に係る活動の調査が未実施であるため、安全管理のみが対象である。
- 安全管理の委員会や会合に係る活動では、個別の事例や症例を徹底的に検討する検討会を開催しており、特徴的な活動がなされている。
- 安全管理のマニュアル作成では、「医療安全ハンドブック」という携帯しやすいマニュアルを作成し、医療従事者に浸透するよう工夫する活動もみられた。他の施設と比べて、マニュアル・手順書を多く作成しているものの、現在、調査中であり、結果に含めていない部分が多い。
- その他活動の取組に挙げられているのは、主に看護師を中心としたチーム単位の品質改善活動の一環として、医療安全をテーマに実施されたものである。

【病院 G 医療安全の取組に係る費用】

項目名	人員の投入 [人時 / 年]	人件費 [千円 / 年]	その他 [千円 / 年]	合計 [千円 / 年]	注 釈
安全管理に係る人員配置	5,332	22,553	299	22,851	
感染制御に係る人員配置	0	0	0	0	
医療安全に係る委員会・会合の取組	2,969	11,981	2,916	14,897	
安全管理に係る機器・設備等の導入	—	—	5,185	5,185	1
感染制御に係る機器・設備等の導入	—	—	0	0	
職業感染防止対策の取組	—	—	0	0	
内部レビュー・ラウンド等の取組	883	3,823	0	3,823	
医療安全に係る院内研修の取組	4,447	12,750	893	13,643	
医療安全に係る院外研修等の取組	1,050	4,910	581	5,491	
インシデントレポート作成・分析等の取組	875	5,754	0	5,754	
病院感染サーベイランス等の取組	0	0	0	0	
医療安全に係るマニュアル・手順書の作成	38	164	215	379	2
外部評価の受審	2	15	420	435	
医療機器等の管理等の取組	—	—	—	—	3
医薬品等の管理等の取組	—	—	—	—	3
賠償責任保険への加入	—	—	—	—	
廃棄物処理・保管に係る活動	0	0	0	0	
安全管理に係る確認作業等に要する活動	0	0	0	0	
安全管理、医薬品安全使用に係る機能連携	—	—	—	—	
医療安全に係るその他活動の取組	1,094	26,014	0	26,014	
合計	16,690	87,963	10,509	98,473	

※「人」は常勤換算。

1: 電子カルテ・オーダーエントリーシステム導入費用・保守費用は未記載。

2: 調査を終えた一部のみを結果に示した。

3: 現在調査中。

医療安全に係るコスト	医業収益に占める割合	1床当たりコスト	常勤雇用可能人数†
約 98,000 千円 (感染制御に係る活動は含まない)	約 0.60% (感染制御に係る活動は含まない)	約 170 千円 (感染制御に係る活動は含まない)	約 13 人 (12 人) (感染制御に係る活動は含まない)

†: 括弧内は、人件費部分の費用のみを算出の対象としている。国家公務員給与に基づく医療者平均年収を、7,416 千円とした場合。

【病院 H 基本情報】

病 床	許可病床	約 500 床	職 員	医師・歯科医師	約 110 人
	療養病床割合	0%		薬剤師	約 20 人
患 者	入院延べ患者数	約 140,000 人		看護師	約 420 人
	外来延べ患者数	約 270,000 人		医療技術員	約 160 人
外来の院外処方割合		約 0%		その他の職員	約 380 人

【医療安全のための組織体制】

《安全管理事務局》

職種	看護師	事務系
経験年数 10 年以上	○	○
安全管理活動割合*	100%	30~40%
内 訳 (合 計 100%)	内部レビュー	10%
	教育・研修	20%
	インシデント分析等	10%
	マニュアル作成等	10%
	事故対応	10%
	その他の会議	20%
	その他活動	20%

《感染制御事務局》

職種	医師	看護師等**
経験年数 10 年以上	診療科長以上	○
感染制御活動割合*	10%	10%
内 訳 (合 計 100%)	ラウンド	20%
	教育・研修	20%
	サーベイランス	20%
	マニュアル作成等	10%
	アウトブレイクへの対応	10%
	その他の会議	10%
	その他活動	10%

*: 担当者の全活動時間のうち、安全管理・感染制御に係る取組の活動時間の割合

**: 看護師 2 名、薬剤師 1 名、医療技術員 1 名がそれぞれ含まれる。

【活動の特徴】

- 安全管理の委員会・会合に係る活動が他の施設と比して多く推計された。これは、他施設でも実施しているものの、本調査で適切な抽出が困難な活動を範囲に含めることができたためであると思われる。具体的には、クリニカル・パス委員会、NST 委員会、食事サービス委員会（全て、医療安全のための時間のみを抽出）、各部門別安全対策委員会などである。これらは、安全管理のための時間相当分の見積もりが困難であったり、各委員会の実情を必ずしも周知されていなかったりするために、表面化されにくい領域である。
- 医師が多く関与する医療安全ワーキンググループや医師安全管理委員会といった活動を頻繁に実施している。
- 病院感染サーベイランスの活動では、専門的な教育を受けた看護師が中心となって、ICU での尿路留置カテーテル、中心静脈ライン、人工呼吸器などにターゲットを絞り 3 日に 1 日の頻度で精力的にサーベイランスがなされていた。
- 医療安全管理の水準を高めるために、患者誤認防止や誤薬防止といった複数のテーマを掲げたワーキンググループによる検討が実施されている。

【病院 H 医療安全の取組に係る“増分”費用】

項目名	人員の投入 [人時 / 年]	人件費 [千円 / 年]	その他 [千円 / 年]	合計 [千円 / 年]	注 釈
安全管理に係る人員配置	1,961	6,974	23	6,997	
感染制御に係る人員配置	0	0	132	132	
医療安全に係る委員会・会合の取組	12,064	47,912	13,658	61,570	
安全管理に係る機器・設備等の導入	—	—	2,846	2,846	1
感染制御に係る機器・設備等の導入	—	—	32,121	32,121	
職業感染防止対策の取組	—	—	2,878	2,878	
内部レビュー・ラウンド等の取組	711	2,806	2	2,807	
医療安全に係る院内研修の取組	2,786	9,937	2,072	12,009	
医療安全に係る院外研修等の取組	1,443	4,692	2,558	7,250	
インシデントレポート作成・分析等の取組	2,607	8,996	0	8,996	
病院感染サーベイランス等の取組	2,370	7,880	0	7,880	
医療安全に係るマニュアル・手順書の作成	300	821	856	1,677	
外部評価の受審	125	111	840	951	
医療機器等の管理等の取組	6,172	20,501	1,500	22,001	
医薬品等の管理等の取組	16,608	51,357	286	51,643	
賠償責任保険への加入	—	—	—	—	
廃棄物処理・保管に係る活動	60	209	21,615	21,824	
安全管理に係る確認作業等に要する活動	0	0	0	0	
安全管理、医薬品安全使用に係る機能連携	—	—	—	—	
医療安全に係るその他活動の取組	1,040	4,107	0	4,107	
合計	48,247	166,302	81,387	247,689	

※「人」は常勤換算。

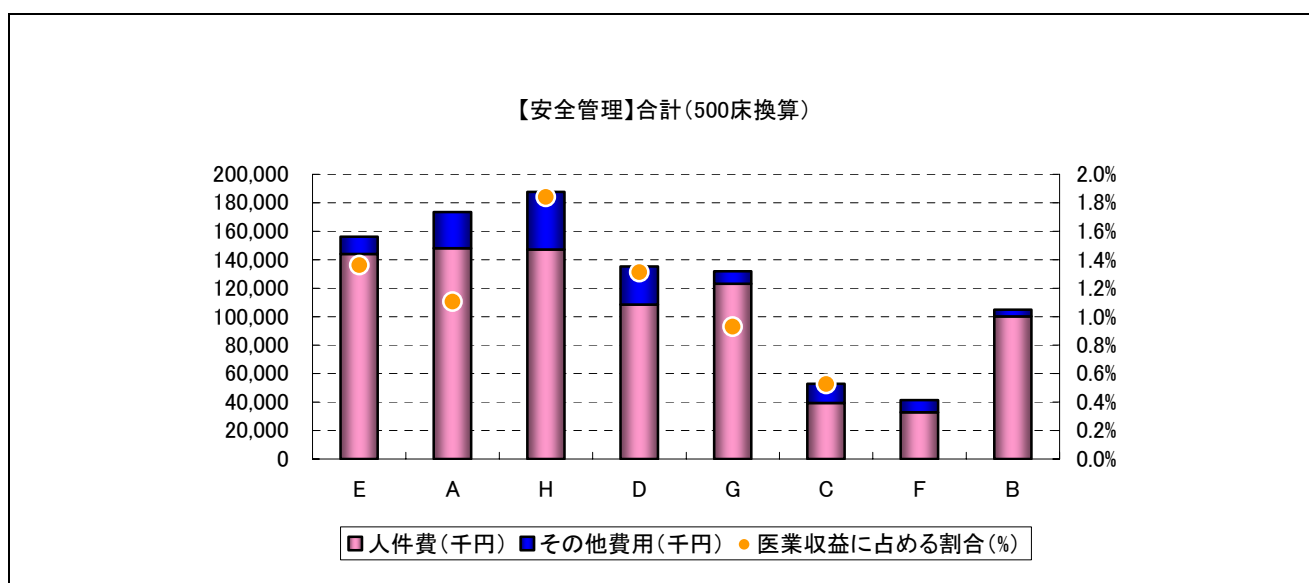
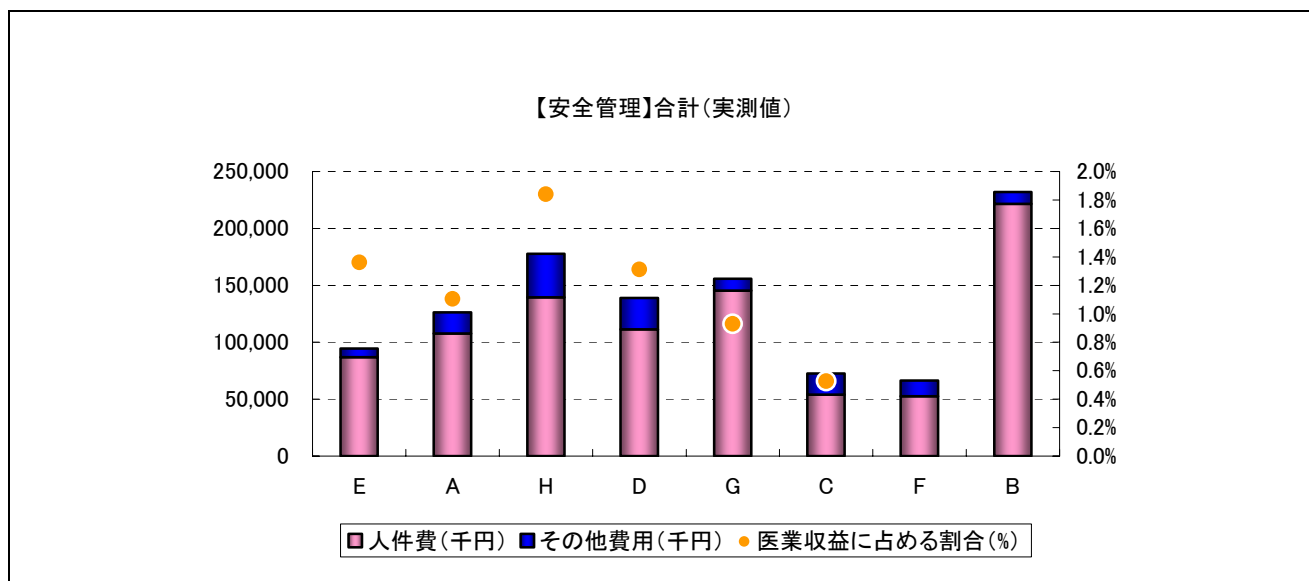
1: 電子カルテ・オーダーエントリーシステム導入費用・保守費用は未記載。

医療安全に係るコスト	医業収益に占める割合	1床当たりコスト	常勤雇用可能人数†
約 250,000 千円	約 2.60%	約 520 千円	約 33 人 (22 人)

†: 括弧内は、人件費部分の費用のみを算出の対象としている。国家公務員給与に基づく医療者平均年収を、7,416 千円とした場合。

（２） 総コスト施設間比較

1. 【安全管理】施設別総コスト



以下に挙げる活動は、どの施設でも共通に実施されていた。

《委員会・会合》

- 最終意思決定を執り行う医療安全管理委員会
- 安全管理活動の実務を担う担当者の各種委員会・会合

《内部レビュー》

- 病棟を巡視する内部レビュー活動

《院内研修》

- 全職員、新入職員、中途入職者などを対象とした、医療安全管理室が実施する研修会

- 看護部が実施する医療安全研修会

《院外研修》

- ほぼ全ての施設において、各職能団体などが主催する医療安全管理の専門的な研修会に参加していた。

《インシデントレポートの作成・分析》

- 当事者による報告書の記入
- 各部署の所属長による報告書の確認
- 事務局による集計および分析

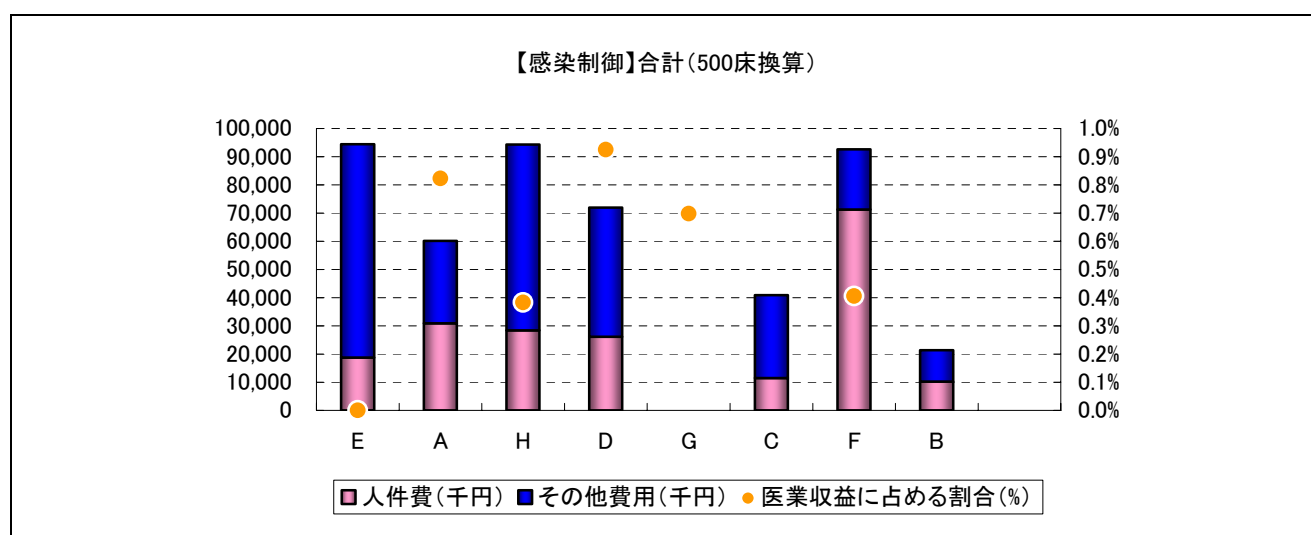
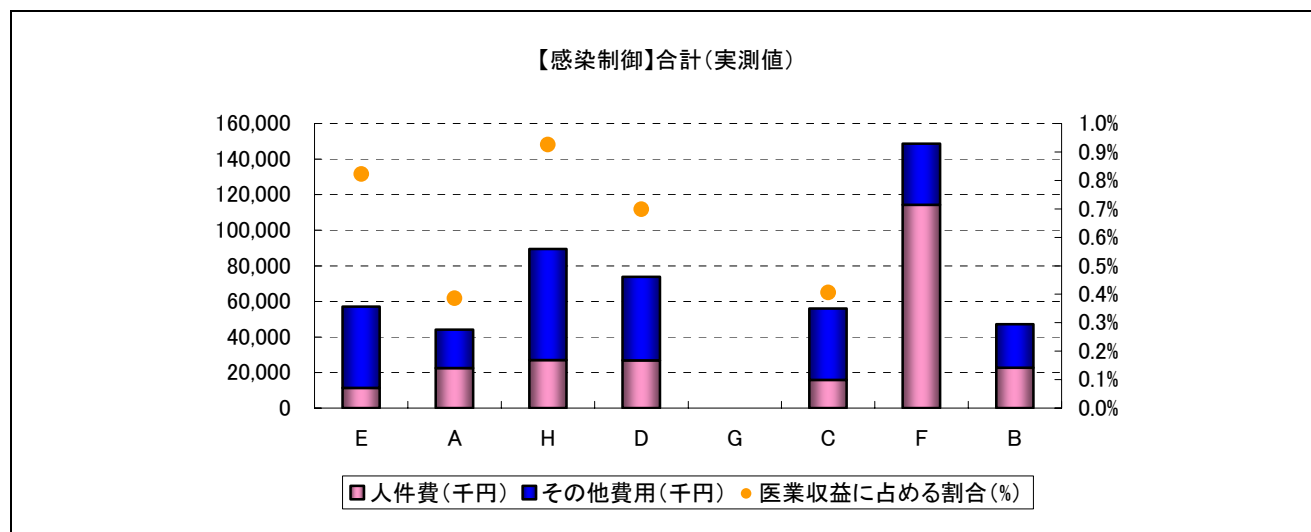
《マニュアル作成》

- 現在、マニュアル作成の整備が各施設で求められているので、敢えて言うまでもないが、医療安全管理室を中心に作成される医療安全管理マニュアルや看護部を中心に作成される対策マニュアルはどの施設でも実施されていた。

《外部評価》

- 全ての施設において、１つ以上の第三者機関による外部評価が取得されていた。

２．【感染制御】施設別総コスト



以下に挙げる活動は、どの施設でも共通に実施されていた。

《委員会・会合》

- ・ 院内感染対策委員会などの最終意思決定を執り行う委員会
- ・ 感染対策実行委員会・ICT委員会などの実務を担う委員会

《内部レビュー》

- ・ 病棟のラウンド活動

《院内研修》

- ・ 全職員、新入職員、中途入職者などを対象とした感染対策の担当者などが実施する研修会
- ・ 看護部が実施する感染対策の研修会

《院外研修》

- 全ての施設において、メーカーや関連団体等が主催する講演会や研修会に参加していた。

《病院感染サーベイランス》

- ターゲットを絞ったサーベイランスの実施
- データの入力、集計作業

《マニュアル》

- 現在、科学的根拠に基づいたマニュアル作成の整備が各施設で求められており、院内感染対策マニュアルはどの施設でも作成され、改訂間隔は短かった。

《廃物物処理》

- 医療廃棄物適正処理委員会の開催
- 業者への廃棄委託

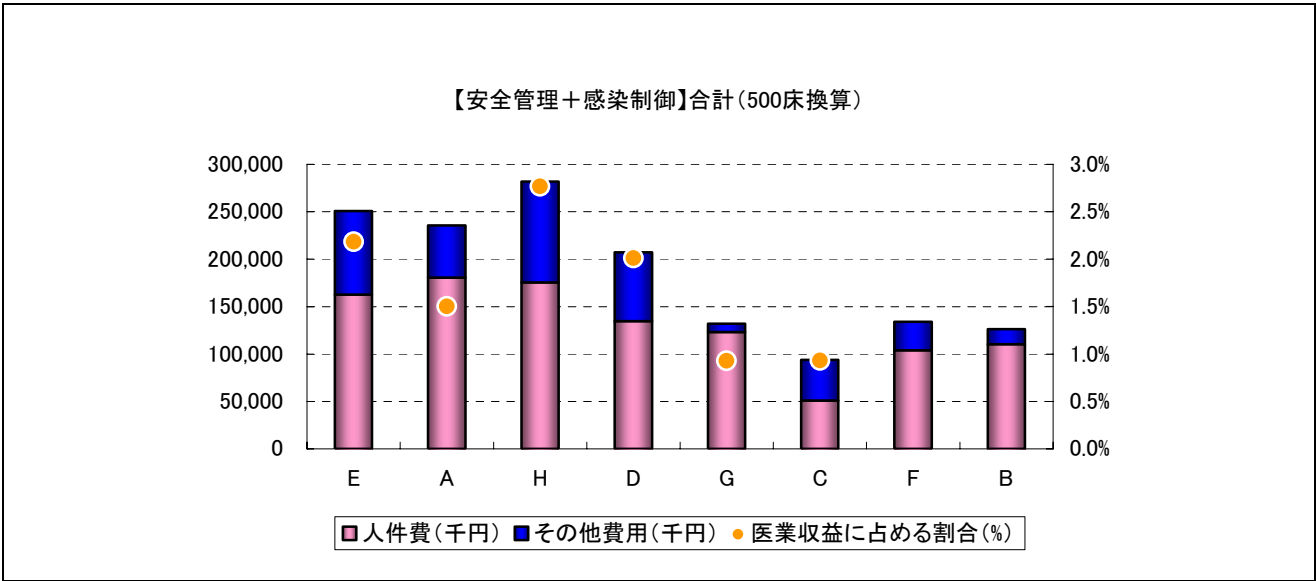
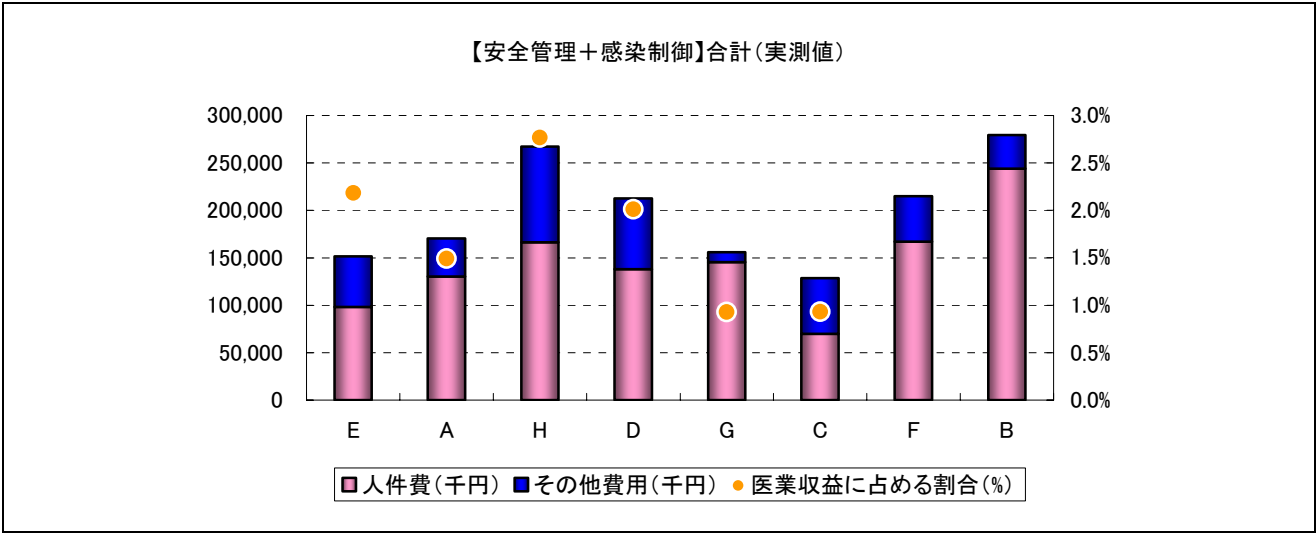
《材料》

- ディスポーザイブルのグローブ、マスク、エプロンの導入
- 安全装置付の翼状針の導入
- 速乾性の手指消毒剤の使用量増加

《職業感染防止対策》

- インフルエンザ予防接種
- ツベルクリン反応

3. 施設別総コスト



(3)

モデル参照値

モデル参照値（500 床規模換算）

モデルⅠ：各項目について最も資源を投じていた施設の数値を使用

モデルⅡ：各項目について 2 番目に資源を投じていた施設の数値を使用

モデルⅢ：各項目について平均値を使用

項目名	モデルⅠ（Top1） [千円 / 年] (%)	モデルⅡ（Top2） [千円 / 年] (%)	モデルⅢ（平均値） [千円 / 年] (%)
安全管理に係る人員配置	22,831 (4.4%)	19,333 (7.5%)	8,098 (4.8%)
感染制御に係る人員配置	9,817 (1.9%)	3,050 (1.2%)	2,075 (1.2%)
医療安全に係る委員会・会合の取組	64,948 (12.4%)	24,628 (9.5%)	21,144 (12.6%)
安全管理に係る機器・設備等の導入	12,247 (2.3%)	10,446 (4.0%)	4,991 (3.0%)
感染制御に係る機器・設備等の導入	72,119 (13.8%)	34,080 (13.2%)	19,947 (11.9%)
職業感染防止対策の取組	3,123 (0.6%)	3,036 (1.2%)	1,262 (0.8%)
内部レビュー・ラウンド等の取組	100,424 (19.2%)	7,282 (2.8%)	16,672 (9.9%)
医療安全に係る院内研修の取組	23,474 (4.5%)	22,932 (8.9%)	15,140 (9.0%)
医療安全に係る院外研修等の取組	8,533 (1.6%)	7,648 (3.0%)	4,228 (2.5%)
インシデントレポート作成・分析等の取組	51,218 (9.8%)	10,357 (4.0%)	12,015 (7.2%)
病院感染サーベイランス等の取組	8,312 (1.6%)	5,800 (2.2%)	3,176 (1.9%)
医療安全に係るマニュアル・手順書の作成	9,284 (1.8%)	5,513 (2.1%)	3,109 (1.9%)
外部評価の受審	10,161 (1.9%)	6,001 (2.3%)	2,483 (1.5%)
医療機器等の管理等の取組	23,208 (4.4%)	19,611 (7.6%)	10,571 (6.3%)
医薬品等の管理等の取組	59,348 (11.3%)	54,475 (21.1%)	27,566 (16.4%)
賠償責任保険への加入	— (—)	— (—)	— (—)
廃棄物処理・保管に係る活動	22,824 (4.4%)	17,000 (6.6%)	10,130 (6.0%)
安全管理に係る確認作業等に要する活動	75 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (0.0%)
安全管理、医薬品安全使用に係る機能連携	— (—)	— (—)	— (—)
医療安全に係るその他活動の取組	22,008 (4.2%)	7,212 (2.8%)	4,985 (3.0%)
医療安全に係るコスト	523,953	258,405	167,602
1 床当たりコスト	1,048	517	335
常勤雇用可能人数	71 人	35 人	23 人
[人件費部分のコストのみ対象]	[52 人]	[24 人]	[16 人]